令 和 7 年 度 決 算
主 要 施 策 成 果 及 び
実 績 報 告 書

愛 知 県 愛 西 市

目　次

1. 総　　括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2. 一 般 会 計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

(1) 決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

(2) 歳入の部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

(3) 歳出の部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

1款　議 会 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

議事課(22頁)

2款　総 務 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

総務課(23頁～)、人事課(26頁)、秘書課(27頁)、シティプロモーション課(27頁～)

財政課(29頁)、会計室(30頁)、監査委員事務局(31頁)、経営企画課(31頁～)

市民協働課(33頁～)、危機管理課(37頁～)、税務課(40頁～)、市民課(42頁)

上水道課(43頁)、子育て支援課(44頁)、学校教育課(45頁)、社会福祉課(45頁)

3款　民 生 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

社会福祉課(46頁～)、高齢福祉課(56頁～)、子育て支援課(60頁～)

保険年金課(69頁～)、発達支援センター(72頁)

4款　衛 生 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73

環境課(73頁～)、健康推進課(79頁～)、下水道課(87頁)

5款　労 働 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88

産業振興課(88頁)

6款　農林水産業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89

産業振興課(89頁～)、土木課(91頁～)、下水道課(96頁)

7款　商 工 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97

産業振興課(97頁)、シティプロモーション課(97頁)

8款　土 木 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98

土木課(98頁～)、都市計画課(102頁～)、企業誘致課(106頁)

下水道課(106頁)

9款　消 防 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・107

消防本部総務課(107頁～)、消防本部消防課(110頁～)、消防本部予防課(112頁)

10款　教 育 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・113

学校教育課(113頁～)、給食センター(122頁～)

生涯学習スポーツ課(123頁～)、佐織公民館(136頁)、子育て支援課(137頁)

11款　公 債 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・138

財政課(138頁)

12款　予 備 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・139

財政課(139頁)

3. 特　別　会　計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 140
(1) 国民健康保険特別会計(事業勘定) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 140
(2) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 145
(3) 後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 148
(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 150

4. 企　業　会　計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 158
(1) 水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 158
(2) 下水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 163

参　考　資　料

表　1　会計別決算総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
表　2　会計別決算額の前年度との比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
表　3　一般会計決算収支の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
表　4　歳入の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
図　1　自主財源と依存財源の比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
図　2　歳入構成比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
表　5　歳出の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
図　3　歳出構成比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
表　6　職員数の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
表　7　年齢別職員数の状況(一般行政職) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
図　4　年齢別職員数の状況(一般行政職) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
表　8　職員の給与の状況(一般行政職) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
表　9　市税調定額及び収入額の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
表　10　税目別徴収状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
表　11　市税不納欠損理由一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
表　12　市債借入状況一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
資料1　森林環境譲与税について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
資料2　地方消費税交付金について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
資料3　地方債の状況(一般会計) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
図　5　地方債残高の推移(一般会計) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
資料4　地方債の状況(企業会計) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
図　6　地方債残高の推移(市全体) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
資料5　基金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
図　7　基金残高の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

この報告書は、令和７年度一般会計、特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第 233 条第５項の規定に基づき主要な施策の成果を説明するための資料として作成したものである。

1. 総　括

令和７年度の決算額は、一般会計及び特別会計を含む４会計での単純合計で、歳入決算額は 45,537,387,941 円、前年度と比較して 1,633,231,534 円の増(+3.7%)となり、歳出決算額は 44,373,213,976 円、前年度と比較して 1,853,681,453 円の増(+4.4%)となった。また、この歳入歳出決算差引額は 1,164,173,965 円となり、各会計とも全額翌年度へ繰り越した。なお、最終予算額に対する歳入決算額の割合は 98.1%、歳出決算額の割合は 95.6%となった。

表1　会計別決算総括表

会　計　名	歳入				歳出				歳入歳出決算差引額
	最終予算額 A	決算額 B	予算額との割合 B/A(%)	予算額との比較 B-A	最終予算額 C	決算額 D	予算額との割合 D/C(%)	予算額との比較 C-D	B-D
一般会計	32,237,245,000	31,760,756,507	98.5	△ 476,488,493	32,237,245,000	30,805,086,801	95.6	1,432,158,199	955,669,706
国民健康保険特別会計	6,247,409,000	6,050,936,457	96.9	△ 196,472,543	6,247,409,000	5,967,094,414	95.5	280,314,586	83,842,043
事業勘定	6,168,529,000	5,972,931,009	96.8	△ 195,597,991	6,168,529,000	5,895,082,169	95.6	273,446,831	77,848,840
直営診療施設勘定	78,880,000	78,005,448	98.9	△ 874,552	78,880,000	72,012,245	91.3	6,867,755	5,993,203
後期高齢者医療特別会計	1,438,617,000	1,341,873,225	93.3	△ 96,743,775	1,438,617,000	1,329,377,655	92.4	109,239,345	12,495,570
介護保険特別会計	6,500,289,000	6,383,821,752	98.2	△ 116,467,248	6,500,289,000	6,271,655,106	96.5	228,633,894	112,166,646
合　計	46,423,560,000	45,537,387,941	98.1	△ 886,172,059	46,423,560,000	44,373,213,976	95.6	2,050,346,024	1,164,173,965

※△印は、減を示す。(以下同じ)

表2　会計別決算額の前年度との比較

(単位:円)

会　計　名	令和7年度決算額			令和6年度決算額			前年度との比較	
	歳入	歳出	差引額	歳入	歳出	差引額	歳入	歳出
一般会計	31,760,756,507	30,805,086,801	955,669,706	30,023,391,858	28,848,798,603	1,174,593,255	1,737,364,649 5.8%	1,956,288,198 6.8%
国民健康保険特別会計	6,050,936,457	5,967,094,414	83,842,043	6,247,450,278	6,210,430,738	37,019,540	△ 196,513,821 △ 3.1%	△ 243,336,324 △ 3.9%
事業勘定	5,972,931,009	5,895,082,169	77,848,840	6,162,412,042	6,131,556,578	30,855,464	△ 189,481,033 △ 3.1%	△ 236,474,409 △ 3.9%
直営診療施設勘定	78,005,448	72,012,245	5,993,203	85,038,236	78,874,160	6,164,076	△ 7,032,788 △ 8.3%	△ 6,861,915 △ 8.7%
後期高齢者医療特別会計	1,341,873,225	1,329,377,655	12,495,570	1,279,587,302	1,272,255,110	7,332,192	62,285,923 4.9%	57,122,545 4.5%
介護保険特別会計	6,383,821,752	6,271,655,106	112,166,646	6,353,726,969	6,188,048,072	165,678,897	30,094,783 0.5%	83,607,034 1.4%
合　計	45,537,387,941	44,373,213,976	1,164,173,965	43,904,156,407	42,519,532,523	1,384,623,884	1,633,231,534 3.7%	1,853,681,453 4.4%

※下段は、対前年度増減率を示す。

2. 一 般 会 計

(1)決算の概要

決算の規模は、

歳 入　　317 億 6,075 万 6,507 円

歳 出　　308 億　508 万 6,801 円

となり、歳入歳出差引額は 955,669,706 円となった。そのうち、翌年度へ繰り越すべき財源として、繰り越すべき事業(上水道料金免除・補助事業、物価高騰対応支援金給付事業、物価高対応子育て応援手当支給事業、幹線道路工事、道路改良工事、総合斎苑圧密沈下対策改修事業)の財源 7,443,000 円を差し引いた実質収支額は 948,226,706 円となった。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,737,364,649 円の増(+5.8%)、歳出は 1,956,288,198 円の増(+6.8%)となり、また、単年度収支は赤字(△189,928,549 円)となった。

主な歳入歳出内容について、

歳入において、決算額の 25.8%を占める市税は、8,184,134,850 円となった。国庫支出金は、障害者自立支援給付費負担金や児童手当給付費負担金の増などにより総額で 511,465,926 円の増(+11.4%)となった。地方交付税は、普通交付税が 5,976,158,000 円、特別交付税が 365,133,000 円、総額で 6,341,291,000 円となり、252,277,000 円の増(+4.1%)となった。市債は、31 件の借り入れにより総額 2,646,100,000 円となり、567,900,000 円の増(+27.3%)となった。

歳出(款別)において、決算額の 40.3%を占める民生費は、12,432,402,323 円となり、児童手当給付費や障害者自立支援給付費などにより 373,438,526 円の増(+3.1%)となった。消防費では、はしご自動車など備品購入費の増などにより 257,018,807 円の増(+25.9%)となった。

表3　一般会計決算収支の状況

（単位：円）

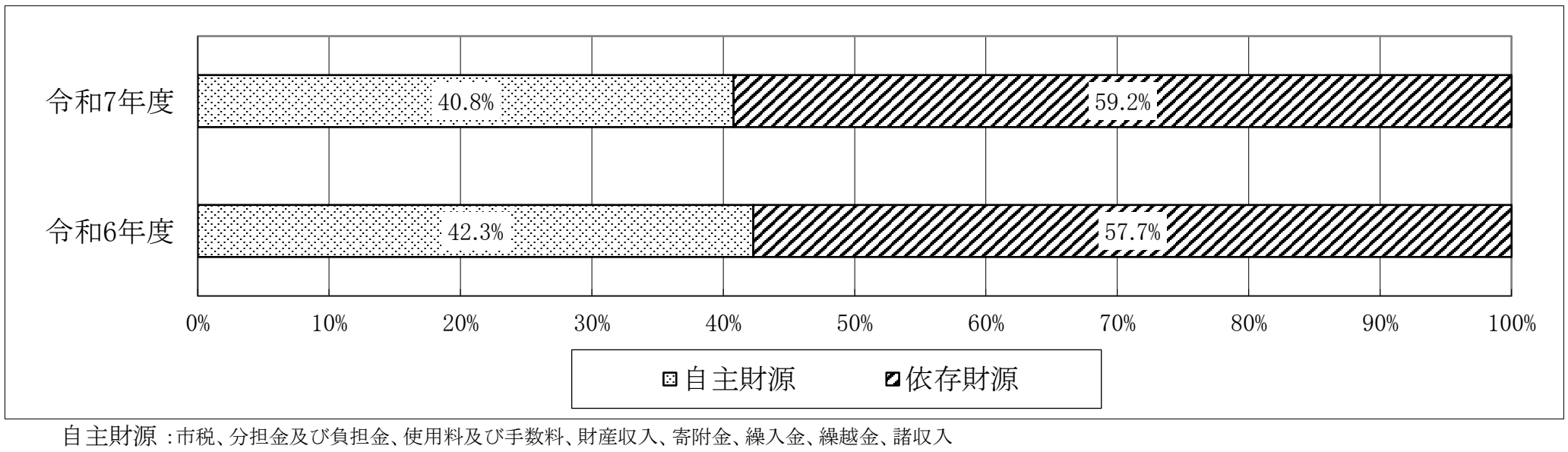
	令和7年度 決　算　額 （ア）	令和6年度 決　算　額 （イ）	増　減　額 （ア）－（イ）
歳入総額　（A）	31,760,756,507	30,023,391,858	1,737,364,649
歳出総額　（B）	30,805,086,801	28,848,798,603	1,956,288,198
歳入歳出差引（A）－（B）　（C）	955,669,706	1,174,593,255	△ 218,923,549
翌年度へ繰り越すべき財源　（D）	7,443,000	36,438,000	△ 28,995,000
実質収支（C）－（D）　（E）	948,226,706	1,138,155,255	△ 189,928,549
前年度実質収支　（F）	1,138,155,255	1,064,097,073	74,058,182
単年度収支（E）－（F）　（G）	△ 189,928,549	74,058,182	△ 263,986,731
積立金　（H）	1,942,955,000	815,356,930	1,127,598,070
繰上償還金　（Ｉ）	0	0	0
積立金取り崩し額　（Ｊ）	1,850,092,000	1,976,877,000	△ 126,785,000
実質単年度収支 （G）＋（H）＋（Ｉ）－（J）	△ 97,065,549	△ 1,087,461,888	990,396,339

表4　歳入の状況

（単位:円）

	令和7年度			令和6年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
1款　市税	8,184,134,850	25.8%	105.6%	7,753,697,186	25.8%	98.3%
2款　地方譲与税	294,237,000	0.9%	101.0%	291,444,000	1.0%	99.5%
3款　利子割交付金	16,147,000	0.1%	339.4%	4,758,000	0.0%	134.4%
4款　配当割交付金	101,822,000	0.3%	104.5%	97,480,000	0.3%	133.0%
5款　株式等譲渡所得割交付金	148,924,000	0.5%	115.2%	129,306,000	0.4%	171.9%
6款　法人事業税交付金	152,107,000	0.5%	84.7%	179,523,000	0.6%	132.7%
7款　地方消費税交付金	1,591,009,000	5.0%	108.0%	1,473,270,000	4.9%	105.1%
8款　自動車取得税交付金	117	0.0%	0.0%	4,312,621	0.0%	742.7%
9款　環境性能割交付金	82,576,000	0.3%	98.2%	84,082,000	0.3%	115.7%
10款 地方特例交付金	67,374,000	0.2%	19.1%	352,082,000	1.2%	505.4%
11款 地方交付税	6,341,291,000	20.0%	104.1%	6,089,014,000	20.3%	104.8%
12款 交通安全対策特別交付金	6,519,000	0.0%	98.4%	6,622,000	0.0%	98.8%
13款 分担金及び負担金	268,480,148	0.8%	101.4%	264,652,996	0.9%	90.8%
14款 使用料及び手数料	199,286,742	0.6%	92.7%	214,931,981	0.7%	100.1%
15款 国庫支出金	5,012,997,603	15.8%	111.4%	4,501,531,677	15.0%	103.1%
16款 県支出金	2,317,744,082	7.3%	114.0%	2,032,661,336	6.8%	104.8%
17款 財産収入	117,044,415	0.4%	91.3%	128,256,870	0.4%	62.2%
18款 寄附金	112,762,307	0.3%	85.5%	131,943,012	0.4%	97.4%
19款 繰入金	2,568,135,692	8.1%	95.2%	2,697,491,900	9.0%	194.7%
20款 繰越金	1,174,593,255	3.7%	104.1%	1,127,824,913	3.8%	98.9%
21款 諸収入	357,471,296	1.1%	94.0%	380,306,366	1.3%	119.0%
22款 市債	2,646,100,000	8.3%	127.3%	2,078,200,000	6.9%	148.4%
合　　計	31,760,756,507	100.0%	105.8%	30,023,391,858	100.0%	110.3%

図1　自主財源と依存財源の比率



自主財源 ：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 ：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

図2　歳入構成比率

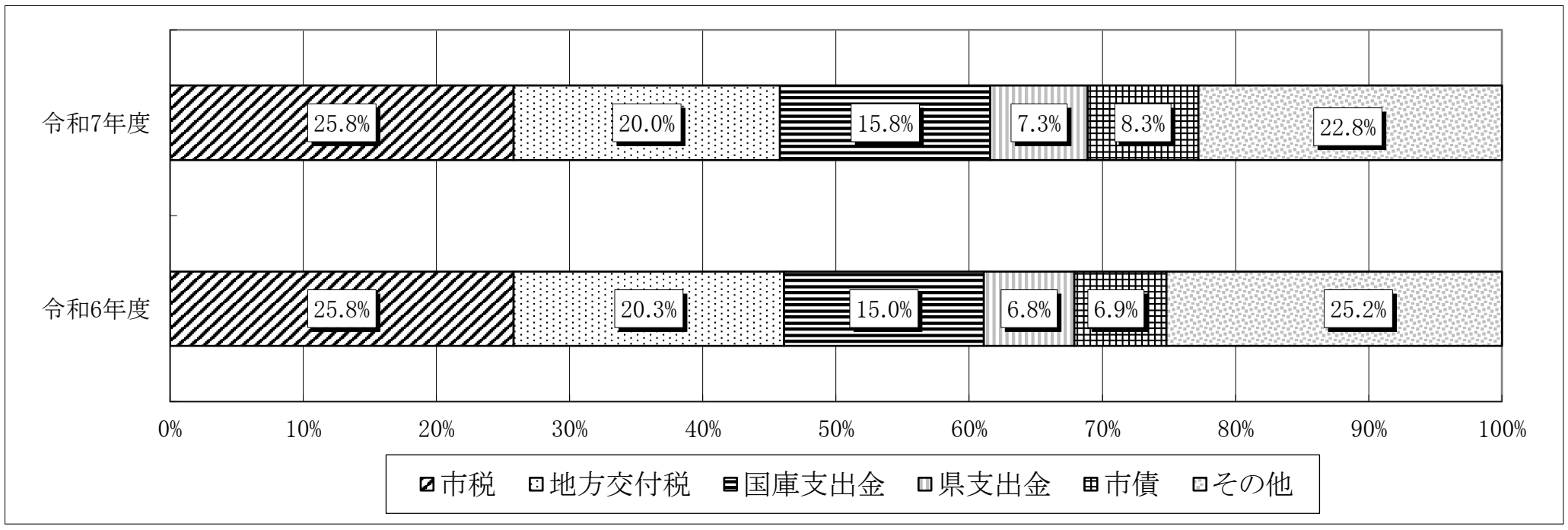


表5 歳出の状況

（単位:円）

	令和7年度			令和6年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
1款 議会費	205,703,260	0.7%	100.6%	204,524,182	0.7%	100.5%
2款 総務費	5,592,699,979	18.1%	120.8%	4,631,262,020	16.1%	121.4%
3款 民生費	12,432,402,323	40.3%	103.1%	12,058,963,797	41.8%	111.5%
4款 衛生費	1,941,028,165	6.3%	97.9%	1,982,276,525	6.9%	99.6%
5款 労働費	4,035,000	0.0%	100.0%	4,035,000	0.0%	100.0%
6款 農林水産業費	1,619,716,040	5.3%	72.6%	2,232,523,780	7.7%	153.8%
7款 商工費	108,708,688	0.4%	100.2%	108,520,682	0.4%	95.6%
8款 土木費	3,248,846,615	10.5%	155.0%	2,096,505,500	7.3%	119.7%
9款 消防費	1,249,335,991	4.1%	125.9%	992,317,184	3.4%	69.4%
10款 教育費	2,368,224,077	7.7%	96.2%	2,460,501,005	8.5%	104.9%
11款 公債費	2,034,386,663	6.6%	97.9%	2,077,368,928	7.2%	95.3%
合　　計	30,805,086,801	100.0%	106.8%	28,848,798,603	100.0%	110.5%

図3 歳出構成比率

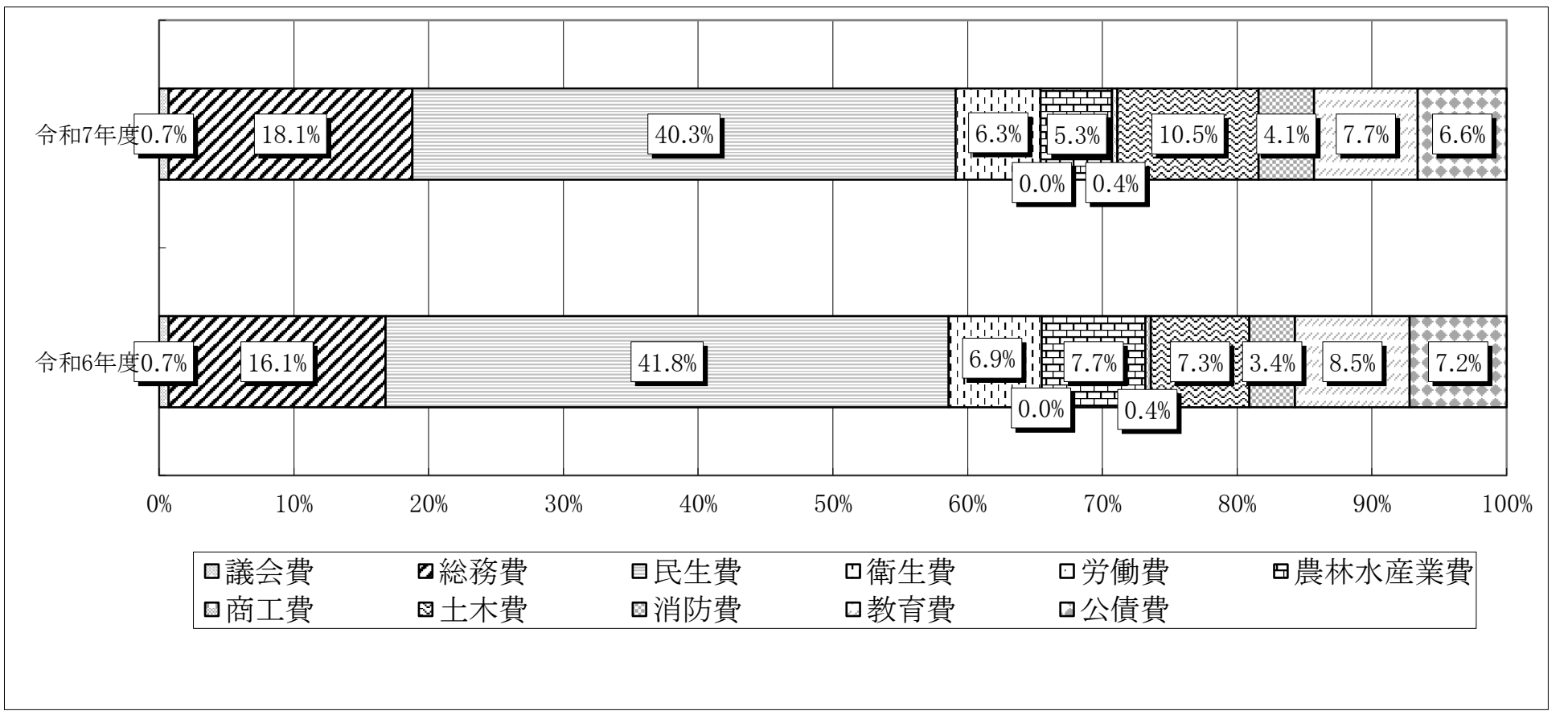


表6　職員数の状況

区分		議事課	監査委員事務局	会計室	総務部					企画政策部					
					総務課	財政課	税務課	収納課	計	人事課	秘書課	シティプロモーション課	経営企画課	危機管理課	計
令和7年4月1日現在	一般職員	5	3	6	13	9	20	8	50	11	4	6	8	8	37
	うち単純労務職員														
令和6年4月1日現在	一般職員	5	3	6	12	9	20	8	49	9	4	6	7	9	35
	うち単純労務職員														

区分		市民協働部						
		市民課	環境課	市民協働課	佐織支所	立田支所	八開支所	計
令和7年4月1日現在	一般職員	10	8	8	10	3	3	42
	うち単純労務職員							
令和6年4月1日現在	一般職員	10	8	8	10	3	3	42
	うち単純労務職員							

区分		健康子ども部						保険福祉部					八開診療所
		子育て支援課	健康推進課	佐屋中央保育園	佐織保育園	佐屋児童館	計	社会福祉課	高齢福祉課	保険年金課	発達支援センター	計	
令和7年4月1日現在	一般職員	18	18	21	17	3	77	19	17	18	8	62	3
	うち単純労務職員												
令和6年4月1日現在	一般職員	19	18	20	17	3	77	19	17	19	8	63	3
	うち単純労務職員												

区分		産業建設部					上下水道部		
		産業振興課	土木課	都市計画課	企業誘致課	計	上水道課	下水道課	計
令和7年4月1日現在	一般職員	12	17	11	6	46	9	15	24
	うち単純労務職員								
令和6年4月1日現在	一般職員	12	17	11	6	46	9	15	24
	うち単純労務職員								

区分		教育委員会						
		学校教育課	生涯学習スポーツ課	学校給食センター	中学校	小学校	佐織公民館	計
令和7年4月1日現在	一般職員	13	14	2	2	7	5	43
	うち単純労務職員				2	7	1	10
令和6年4月1日現在	一般職員	11	14	2	2	8	5	42
	うち単純労務職員				2	8	1	11

区分		消防本部			消防署						消防計	職員合計
		総務課	予防課	計	消防課	警備第1課	警備第2課	警備第3課	分署	計		
令和7年4月1日現在	一般職員	11	5	16	5	17	17	17	31	87	103	501
	うち単純労務職員											10
令和6年4月1日現在	一般職員	7	5	12	5	19	18	17	31	90	102	497
	うち単純労務職員											11

注1. 部長、次長等は、次のとおり計上した。
議会事務局長は議事課、総務部長は総務課、企画政策部長は経営企画課、市民協働部長は市民協働課、健康子ども部長は子育て支援課、保険福祉部長兼福祉事務所長は社会福祉課、八開診療所長は八開診療所、産業建設部長は産業振興課、上下水道部長は下水道課、教育部長は学校教育課、消防長及び消防本部次長兼消防署長は消防本部総務課、消防署長は消防課に含む。

2. 職員数には、再任用職員・任期付職員を含み、特別職・会計年度任用職員・愛知県からの派遣職員は含まない。

表7　年齢別職員数の状況（一般行政職）

区　　分		60歳以上	56～59	52～55	48～51	44～47	40～43	36～39
令和7年4月1日現在	職員数（人）	4	24	34	35	29	16	23
	構成比（%）	1.5	8.7	12.4	12.8	10.6	5.8	8.4
令和6年4月1日現在	職員数（人）	3	23	26	41	32	14	23
	構成比（%）	1.1	8.5	9.6	15.1	11.8	5.2	8.5

区　　分		32～35	28～31	24～27	20～23	20歳未満	計	平均年齢
令和7年4月1日現在	職員数（人）	23	29	46	11	0	274	40.8歳
	構成比（%）	8.4	10.6	16.8	4.0	0	100.0	
令和6年4月1日現在	職員数（人）	18	30	39	22	0	271	40.3歳
	構成比（%）	6.6	11.1	14.4	8.1	0	100.0	

図4　年齢別職員数の状況（一般行政職）

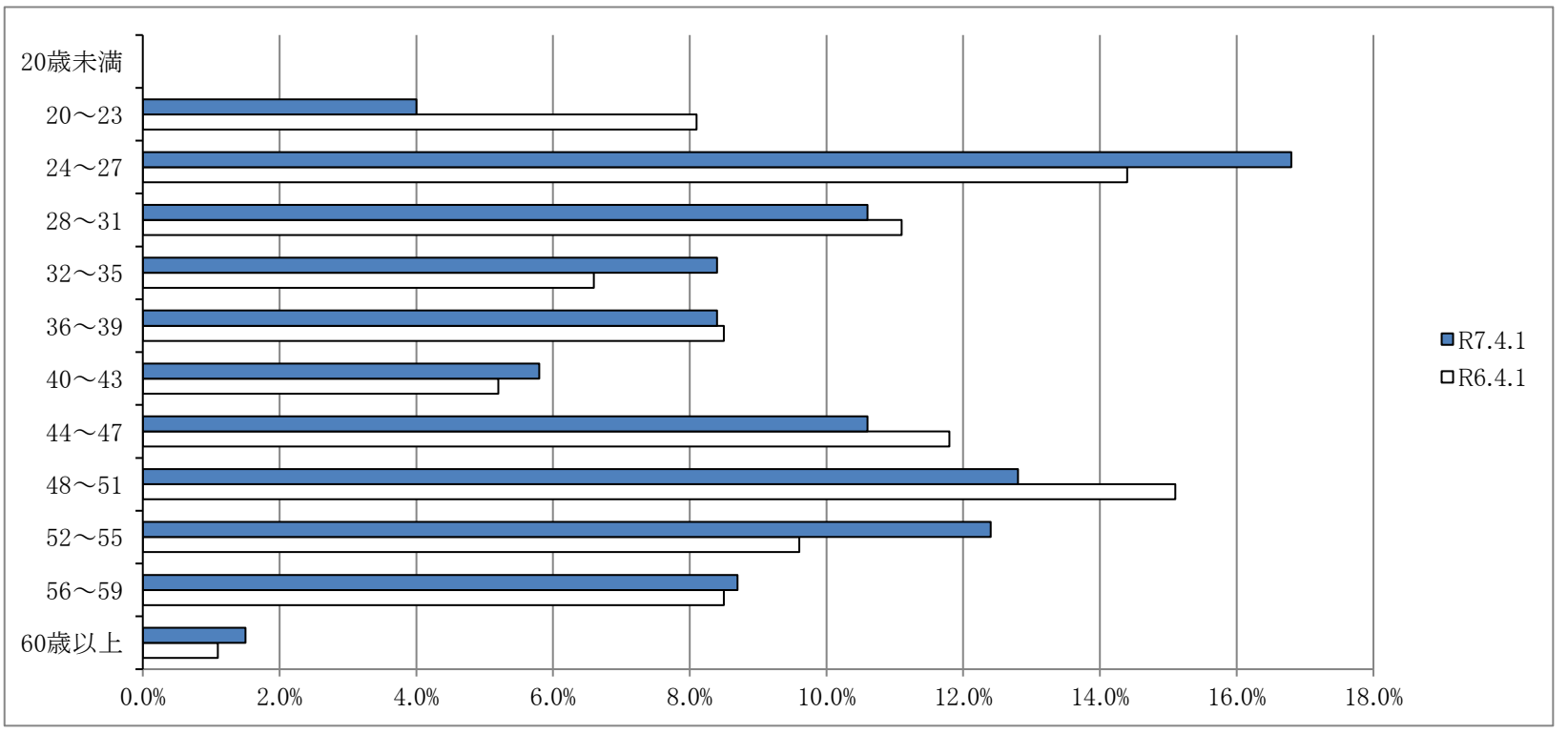


表8　職員の給与の状況（一般行政職）

区　　分	給　与　　A＋B	給　料　A
	平均月額（円）	平均月額（円）
令和7年度	421,300	319,200
令和6年度	393,400	306,900

区　　分	諸　手　当　　B		平均経験年数
	平均月額（円）	うち生活給的手当（円）	
令和7年度	102,100	39,900	18.3年
令和6年度	86,500	34,600	17.8年

注1. 百円未満は四捨五入した。

2. 諸手当平均月額には、期末手当・勤勉手当及び寒冷地手当を含まない。

3. 諸手当平均月額のうち生活給的手当とは、扶養手当・地域手当・住居手当及び通勤手当をいう。

4. 平均月額は、各年4月分（ただし、諸手当のうち特殊勤務手当（医師診療手当は除く）・時間外勤務手当・管理職員特別勤務手当は、4月実働分）として支給されたものである。

5. 平均経験年数は、各年の4月1日現在の値である。

(2)歳 入 の 部

1款　市 税

最終予算額8,077,588,000円に対し、調定額8,392,843,198円、収入額8,184,134,850円、不納欠損額9,710,531円、収入未済額198,997,817円となり、最終予算に比べ106,546,850円の増収となった。
前年度決算額7,753,697,186円と比較すると、430,437,664円の増収(+5.6%)となった。

表9 市税調定額及び収入額の状況

(単位:円)

税目	令和7年度 調定額 A	令和7年度 収入額 B	令和6年度 調定額 C	令和6年度 収入額 D	調定額 増減額 A−C	調定額 増減率(%) A/C−1	収入額 増減額 B−D	収入額 増減率(%) B/D−1
市民税	3,840,350,266	3,748,313,806	3,441,948,044	3,361,903,725	398,402,222	11.6%	386,410,081	11.5%
個人分	3,546,846,966	3,460,599,006	3,134,078,144	3,058,977,825	412,768,822	13.2%	401,621,181	13.1%
法人分	293,503,300	287,714,800	307,869,900	302,925,900	△ 14,366,600	△ 4.7%	△ 15,211,100	△ 5.0%
固定資産税	4,024,033,679	3,913,842,658	3,972,048,328	3,868,390,636	51,985,351	1.3%	45,452,022	1.2%
固定資産税	4,010,146,579	3,899,955,558	3,958,150,728	3,854,493,036	51,995,851	1.3%	45,462,522	1.2%
国有資産等所在市町村交付金	13,887,100	13,887,100	13,897,600	13,897,600	△ 10,500	△ 0.1%	△ 10,500	△ 0.1%
軽自動車税	204,749,567	198,268,700	199,764,117	193,733,150	4,985,450	2.5%	4,535,550	2.3%
環境性能割	13,939,800	13,939,800	12,572,700	12,572,700	1,367,100	10.9%	1,367,100	10.9%
種別割	190,809,767	184,328,900	187,191,417	181,160,450	3,618,350	1.9%	3,168,450	1.7%
市たばこ税	323,709,686	323,709,686	329,669,675	329,669,675	△ 5,959,989	△ 1.8%	△ 5,959,989	△ 1.8%
合計	8,392,843,198	8,184,134,850	7,943,430,164	7,753,697,186	449,413,034	5.7%	430,437,664	5.6%
調定に対する収入割合	—	97.5%	—	97.6%	—	—	—	—

表10 税目別徴収状況

(単位:円)

税目	調定額 現年課税分	調定額 滞納繰越分	調定額 合計	収入済額 現年課税分	収入済額 滞納繰越分	収入済額 合計	不納欠損額	収入未済額	徴収率 現年課税分	徴収率 滞納繰越分	徴収率 合計
市民税	3,763,425,020	76,925,246	3,840,350,266	3,729,144,459	19,169,347	3,748,313,806	3,898,331	88,138,129	99.1%	24.9%	97.6%
個人分	3,474,467,920	72,379,046	3,546,846,966	3,441,631,159	18,967,847	3,460,599,006	3,587,531	82,660,429	99.1%	26.2%	97.6%
法人分	288,957,100	4,546,200	293,503,300	287,513,300	201,500	287,714,800	310,800	5,477,700	99.5%	4.4%	98.0%
固定資産税	3,925,012,700	99,020,979	4,024,033,679	3,889,574,396	24,268,262	3,913,842,658	5,601,900	104,589,121	99.1%	24.5%	97.3%
固定資産税	3,911,125,600	99,020,979	4,010,146,579	3,875,687,296	24,268,262	3,899,955,558	5,601,900	104,589,121	99.1%	24.5%	97.3%
国有資産等所在市町村交付金	13,887,100	0	13,887,100	13,887,100	0	13,887,100	0	0	100.0%	—	100.0%
軽自動車税	199,445,100	5,304,467	204,749,567	197,502,800	765,900	198,268,700	210,300	6,270,567	99.0%	14.4%	96.8%
環境性能割	13,939,800	0	13,939,800	13,939,800	0	13,939,800	0	0	100.0%	—	100.0%
種別割	185,505,300	5,304,467	190,809,767	183,563,000	765,900	184,328,900	210,300	6,270,567	99.0%	14.4%	96.6%
市たばこ税	323,709,686	0	323,709,686	323,709,686	0	323,709,686	0	0	100.0%	—	100.0%
合計	8,211,592,506	181,250,692	8,392,843,198	8,139,931,341	44,203,509	8,184,134,850	9,710,531	198,997,817	99.1%	24.4%	97.5%

※ 徴収率は不納欠損前で算出、収入未済額は不納欠損後を表示

表11　市税不納欠損理由一覧表

（単位：人、円）

税　目	地方税法第15条の7第1項第1号		地方税法第15条の7第1項第2号		地方税法第15条の7第1項第3号		地方税法第18条		合　計	
	人　数	金　額	人　数	金　額	人　数	金　額	人　数	金　額	人　数	金　額
市民税	36	2,607,797	16	652,520	13	638,014	0	0	65	3,898,331
個人分	31	2,296,997	16	652,520	13	638,014	0	0	60	3,587,531
法人分	5	310,800	0	0	0	0	0	0	5	310,800
固定資産税	70	5,025,600	11	347,900	7	228,400	0	0	88	5,601,900
軽自動車税	19	180,000	1	25,800	1	4,500	0	0	21	210,300
合　計	125	7,813,397	28	1,026,220	21	870,914	0	0	174	9,710,531

※ 滞納処分停止の要件等

地方税法第15条の7第1項第1号・・・・滞納処分することができる財産がないとき。

地方税法第15条の7第1項第2号・・・・滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させる恐れがあるとき。

地方税法第15条の7第1項第3号・・・・その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

※ 地方税法第15条の7第5項 ・・・・・・・・地方税法第15条の7第1項の規定により、滞納処分停止をした場合において、直ちに消滅させることができる。

※ 地方税法第18条 ・・・・・・・・・・・・・・・法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって時効により消滅する。

2款　地 方 譲 与 税

【自動車重量譲与税】

自動車重量税（自動車重量税法で定める率）を税源とし、その407/1,000を市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。

【地方揮発油譲与税】※地方揮発油譲与税は、改正前の地方道路譲与税法に基づく、地方道路譲与税を含む。

地方揮発油税（揮発油に係る税1kℓあたり4,400円）を税源とし、その42/100を市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。

【森林環境譲与税】

森林環境税（令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用）を税源とし、その9/10を市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
自動車重量譲与税	220,645,000	214,524,000	6,121,000	2.9
地方揮発油譲与税	66,406,000	70,099,000	△ 3,693,000	△ 5.3
森林環境譲与税	7,186,000	6,821,000	365,000	5.4
合計	294,237,000	291,444,000	2,793,000	1.0

3款　利 子 割 交 付 金

利子等に係る県民税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の59.4/100に相当する額を、県内の市町村に係る個人の県民税額で按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
利子割交付金	16,147,000	4,758,000	11,389,000	239.4

4款　配 当 割 交 付 金

特定の配当等に係る県民税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の59.4/100に相当する額を、県内の市町村に係る個人の県民税額で按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
配当割交付金	101,822,000	97,480,000	4,342,000	4.5

5款　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得金額に係る県民税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の59.4/100に相当する額を、県内の市町村に係る個人の県民税額で按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
株式等譲渡所得割交付金	148,924,000	129,306,000	19,618,000	15.2

6款　法 人 事 業 税 交 付 金

法人事業税の一部を財源とし、政令で定める率を乗じた額を、各市町村における経済センサス従業者数で按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
法人事業税交付金	152,107,000	179,523,000	△ 27,416,000	△ 15.3

7款　地 方 消 費 税 交 付 金

県が課する地方消費税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の1/2について、一般財源分は国調人口及び経済センサス従業者数、社会保障財源分は国調人口でそれぞれ按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
一般財源分	633,122,000	586,286,000	46,836,000	8.0
社会保障財源分	957,887,000	886,984,000	70,903,000	8.0
合計	1,591,009,000	1,473,270,000	117,739,000	8.0

8款　自 動 車 取 得 税 交 付 金

自動車取得価額の自家用車3%、営業車・軽自動車2%を税源とし、その66.5/100について、市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。**※令和元年9月末で廃止されたものの、道路延長及び面積按分の修正に伴い追加交付された。**

（単位：円）

項　　目	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
自動車取得税交付金	117	4,312,621	△ 4,312,504	△ 100.0

9款　環 境 性 能 割 交 付 金

燃費基準値達成度等に応じて自動車取得価額の0～3%を税源とし、その40.85/100について、市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。

（単位:円）

項　　目	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
環境性能割交付金	82,576,000	84,082,000	△ 1,506,000	△ 1.8

10款　地 方 特 例 交 付 金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金が交付された。また、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の定額減税見込額を基礎として、定額減税減収補填特例交付金が交付された。さらに、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置分として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付された。

（単位:円）

項　　目	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
地方特例交付金	67,374,000	352,082,000	△ 284,708,000	△ 80.9

11款　地 方 交 付 税

【普通交付税】

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保証することを目的とし、一定の基準により交付されるものである。

【特別交付税】

普通交付税の算定では捕捉されなかった特別な財政需要に対して交付された。

（単位:円）

項　　目		令和7年度 (普交再算定後)A	令和6年度 (普交再算定後)B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
普通交付税	基準財政需要額①	14,246,626,000	13,745,041,000	501,585,000	3.6
	基準財政収入額②	8,270,468,000	7,990,242,000	280,226,000	3.5
	交付基準額(①－②)③	5,976,158,000	5,754,799,000	221,359,000	3.8
	調整額(①×調整率)④	—	—	—	—
	交付決定額 ⑤ (③－④)	5,976,158,000	5,754,799,000	221,359,000	3.8
特別交付税 ⑥		365,133,000	334,215,000	30,918,000	9.3
計 (⑤＋⑥)		6,341,291,000	6,089,014,000	252,277,000	4.1

12款　交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

交通事故の発生防止を目的として交付されるものであり、交通反則金等収入を財源として、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算定し交付された。

（単位:円）

項　　目	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
交通安全対策特別交付金	6,519,000	6,622,000	△ 103,000	△ 1.6

13款　分 担 金 及 び 負 担 金

最終予算額 284,745,000円に対し、調定額273,504,104円、収入額268,480,148円、不納欠損額725,846円、収入未済額 4,298,110円となり、最終予算に比べ 16,264,852円の減収となった。 前年度決算額264,652,996円と比較すると3,827,152円の増収(+1.4%)となった。

（単位:円）

項　　目	令和7年度 A	主な収入実績	令和6年度 B	増 減 額 A－B
分担金	9,679,200		4,630,970	5,048,230
民生費分担金	19,500	海部西部圏域福祉有償運送運営協議会分担金	0	19,500
農林水産業費分担金	9,659,700	土地改良事業分担金	4,630,970	5,028,730
負担金	258,800,948		260,022,026	△ 1,221,078
民生費負担金	60,386,186	老人福祉施設保護措置費入所者等負担金、保育所運営費保護者負担金、障害児通所支援費利用者負担金	61,714,419	△ 1,328,233
衛生費負担金	508,960	未熟児養育医療給付費負担金	593,660	△ 84,700
消防費負担金	107,970,147	はしご自動車共同整備負担金	0	107,970,147
教育費負担金	89,935,655	学校給食費負担金、中学生体験学習事業負担金	197,713,947	△ 107,778,292
合　計	268,480,148		264,652,996	3,827,152

14款　使 用 料 及 び 手 数 料

最終予算額206,227,000円に対し、調定額199,925,742円、収入額199,286,742円、収入未済額639,000円となり、最終予算に比べ6,940,258円の減収となった。 前年度決算額214,931,981円と比較すると、15,645,239円の減収（△7.3%）となった。

（単位：円）

項　　目	令和7年度 A	主　な　収　入　実　績	令和6年度 B	増 減 額 A－B
使　用　料	98,820,852		117,008,691	△ 18,187,839
総 務 使 用 料	2,933,430	市営駐車場使用料、コミュニティ施設使用料	2,895,830	37,600
民 生 使 用 料	44,151,000	児童クラブ等使用料	43,866,000	285,000
衛 生 使 用 料	23,297,000	総合斎苑使用料、霊園使用料	42,192,100	△ 18,895,100
土 木 使 用 料	24,947,732	道路占用料、勝幡駅前タクシープール使用料、駅前依広場使用料、都市公園使用料	24,339,121	608,611
教 育 使 用 料	3,290,430	公民館使用料	3,507,620	△ 217,190
行 政 財 産 目 的 外 使 用 料	201,260	行政財産目的外使用料	208,020	△ 6,760
手　数　料	100,465,890		97,923,290	2,542,600
総 務 手 数 料	20,489,050	臨時運行許可申請手数料、徴税関係証明等手数料、戸籍住民基本台帳関係諸証明等手数料	20,201,750	287,300
民 生 手 数 料	148,500	外出支援サービス手数料、一時預り事業手数料	279,000	△ 130,500
衛 生 手 数 料	78,303,590	狂犬病予防注射済票交付手数料、ごみ収集用袋等売捌代、粗大ごみ収集券売捌代	76,663,140	1,640,450
土 木 手 数 料	1,222,600	屋外広告物許可手数料	502,600	720,000
消 防 手 数 料	302,150	危険物施設許認可手数料、煙火消費許可手数料	276,800	25,350
合　　計	199,286,742		214,931,981	△ 15,645,239

15款　国 庫 支 出 金

最終予算額5,651,872,000円に対し、調定額5,034,197,603円、収入額5,012,997,603円、収入未済額21,200,000円となり、最終予算に比べ638,874,397円の減収となった。 前年度決算額4,501,531,677円と比較すると、511,465,926円の増収（+11.4%）となった。

（単位：円）

項　　目	令和7年度 A	主　な　収　入　実　績	令和6年度 B	増 減 額 A－B
国 庫 負 担 金	3,561,709,841		3,090,789,432	470,920,409
民生費国庫負担金	3,560,555,945	障害者自立支援給付費負担金、低所得者介護保険料軽減負担金、子どものための教育・保育給付交付金、児童手当給付費負担金	3,087,551,500	473,004,445
衛生費国庫負担金	1,153,896	未熟児養育医療給付費負担金	1,012,462	141,434
消防費国庫負担金	0	緊急消防援助隊活動費負担金	2,225,470	△ 2,225,470
国 庫 補 助 金	1,439,839,000		1,399,336,000	40,503,000
総務費国庫補助金	731,153,000	デジタル基盤改革支援補助金、個人番号カード交付事務費補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	734,559,000	△ 3,406,000
民生費国庫補助金	459,571,000	地域生活支援事業費補助金、重層的支援体制整備事業費交付金、就学前教育・保育施設整備交付金、物価高対応子育て応援手当給付金給付事業費補助金、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	381,538,000	78,033,000
衛生費国庫補助金	35,627,000	循環型社会形成推進交付金、がん検診推進事業費補助金、妊婦支援給付金、医療施設運営費等補助金	47,662,000	△ 12,035,000
土木費国庫補助金	206,672,000	社会資本整備総合交付金、地方創生道整備推進交付金	218,056,000	△ 11,384,000
教育費国庫補助金	6,816,000	要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費補助金、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	17,521,000	△ 10,705,000
国 庫 委 託 金	11,448,762		11,406,245	42,517
総務費国庫委託金	1,025,536	自衛官募集事務委託金、中長期在留者住居地届出等事務委託金	736,000	289,536
民生費国庫委託金	10,423,226	基礎年金事務委託金、年金生活者支援給付金支給業務市町村事務委託金、特別児童扶養手当事務委託金	10,670,245	△ 247,019
合　　計	5,012,997,603		4,501,531,677	511,465,926

16款　県 支 出 金

最終予算額2,449,786,000円に対し、調定額2,333,144,082円、収入額2,317,744,082円、収入未済額15,400,000円となり、最終予算に比べ132,041,918円の減収となった。 前年度決算額2,032,661,336円と比較すると、285,082,746円の増収(+14.0%)となった。

(単位:円)

項　　目	令和7年度 A	主　な　収　入　実　績	令和6年度 B	増 減 額 A－B
県　負　担　金	1,461,872,528		1,321,941,714	139,930,814
民生費県負担金	1,461,253,580	国民健康保険基盤安定負担金、障害者自立支援給付費負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、施設型教育・保育給付費等負担金	1,321,169,756	140,083,824
衛生費県負担金	618,948	未熟児養育医療給付費負担金	771,958	△ 153,010
県　補　助　金	619,030,556		563,658,388	55,372,168
総務費県補助金	4,129,880	元気な愛知の市町村づくり補助金、自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金、婚活イベント事業費補助金	10,093,030	△ 5,963,150
民生費県補助金	435,727,726	障害者等医療費補助金、後期高齢者福祉医療費補助金、子ども医療費補助金、地域子ども・子育て支援事業費補助金	376,183,878	59,543,848
衛生費県補助金	6,644,500	住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金、出産・子育て応援交付金、健康増進事業費補助金	9,361,000	△ 2,716,500
農林水産業費県補助金	165,901,450	単独土地改良事業補助金、新規就農総合支援事業費補助金、多面的機能支払交付金、産地パワーアップ事業費補助金	150,742,200	15,159,250
土木費県補助金	1,631,000	民間木造住宅耐震診断費補助金、民間木造住宅耐震改修費補助金	14,977,000	△ 13,346,000
消防費県補助金	952,000	南海トラフ地震等対策事業費補助金	1,048,000	△ 96,000
教育費県補助金	4,044,000	部活動指導員配置事業費補助金、スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金	1,253,280	2,790,720
県　委　託　金	227,083,998		140,084,752	86,999,246
総務費県委託金	202,901,825	国勢調査委託金、衆議院議員総選挙執行委託金、参議院議員通常選挙執行委託金	139,250,203	63,651,622
民生費県委託金	218,000	戦没者遺族等援護法事務交付金	56,000	162,000
衛生費県委託金	75,426	地下水位調査委託金	423,549	△ 348,123
教育費県委託金	23,888,747	キャリアスクールプロジェクト事業委託金、ラーケーションの日モデル事業委託金、社会教育費委託金	355,000	23,533,747
県　交　付　金	9,757,000		6,976,482	2,780,518
市町村権限移譲交付金	2,583,450	市町村権限移譲交付金	2,219,132	364,318
農林水産業費県交付金	6,320,350	農業経営基盤強化事業事務取扱交付金、農業委員会交付金、農地利用最適化交付金	4,387,350	1,933,000
土木費県交付金	852,000	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金	370,000	482,000
民生費県交付金	1,200	母子父子寡婦福祉資金事務交付金	0	1,200
合　　計	2,317,744,082		2,032,661,336	285,082,746

17款　財 産 収 入

最終予算額115,711,000円に対し、調定額及び収入額は117,044,415円となり、最終予算に比べ1,333,415円の増収となった。 前年度決算額128,256,870円と比較すると、11,212,455円の減収(△8.7%)となった。

土地建物貸付収入

項　目	収入額(円)
市内公共施設における自動販売機等の設置に係る使用料	2,632,574
市内の警察交番及び駐在所の土地建物貸付収入	1,317,000
その他用途での土地等の貸付収入	8,814,561
合計	12,764,135

財産売払収入

不動産売払収入

項　目	収入額(円)
立田町福原、稲葉町村南ほか	11,646,681

物品売払収入

項　目	収入額(円)
消防自動車2台	1,100,000

基金利子

(単位:円)

基　金　の　名　称	収入額	基　金　の　名　称	収入額
財政調整基金	22,401,599	ふるさとづくり事業推進基金	929,000
減債基金	4,500,000	地域づくり振興基金	16,479,000
公共事業整備基金	43,746,000	市民協働まちづくり基金	870,000
地域福祉振興基金	2,563,000	森林環境譲与税基金	45,000
		合計	91,533,599

18款　寄 附 金

最終予算額130,200,000円に対し、調定額及び収入額は112,762,307円となり、最終予算に比べ17,437,693円の減収となった。

一般寄附金は、愛西市寄附金条例により市民協働まちづくり基金へ全額積み立てている。令和7年度は、3,292件（うち市内在住者3件、団体等11件）の寄附をいただいた。

特定寄附金は、「企業版ふるさと納税」として、国が認定した地方公共団体が行う地方創生プロジェクトに対して、企業の方より9件の寄附をいただいた。

寄附目的	寄附件数（件）	寄附金額（円）
一般寄附金	3,292	107,562,307
良好な環境を未来につなげるまちづくり（市民協働・環境・上下水道）	979	32,510,000
みんなでつくる安全・安心なまちづくり（防災・防犯・消防・交通安全）	328	9,249,000
心身ともに健やかなまちづくり（保健・医療・福祉）	360	12,646,422
活力とにぎわいあふれるまちづくり（産業）	176	6,133,662
快適で便利なまちづくり（都市基盤）	147	4,411,000
一人ひとりの学びを支えるまちづくり（教育）	498	16,285,000
市民に信頼される、安定した行財政運営（行財政運営）	105	2,853,000
その他【目的達成のために市長が必要と認める事業】	699	23,474,223
特定寄附金	9	5,200,000
まちの活力を高め、将来につながるしごとづくりで「働いてみた愛まち」事業	2	600,000
若い世代・子育て世代に選ばれる『子育てしてみた愛まち』事業	2	1,700,000
安全・安心を市民との共生でうみだす『住み続けてみた愛まち』事業	5	2,900,000
合計	3,301	112,762,307

19款　繰 入 金

最終予算額2,568,947,000円に対し、調定額及び収入額は2,568,135,692円となり、最終予算に比べ811,308円の減収となった。
前年度決算額2,697,491,900円と比較すると、129,356,208円の減収（△4.8%）となった。

（単位：円）

項目	令和7年度 A	説明	令和6年度 B	増減額 A－B
特別会計繰入金	31,330,692		52,822,708	△ 21,492,016
介護保険特別会計繰入金	30,137,000	重層的支援体制整備事業に係る介護保険料負担分ほか、特別会計で受けた国等からの交付金を重層的支援体制整備事業及び高齢者の自立支援等を目的とする事業の財源として充当した。	826,759	29,310,241
後期高齢者医療特別会計繰入金	1,193,692	基金を持たない後期高齢者医療特別会計の剰余金を繰り入れた。	1,936,949	△ 743,257
国民健康保険特別会計繰入金	0	―	50,059,000	△ 50,059,000
基金繰入金	2,536,805,000		2,644,669,192	△ 107,864,192
財政調整基金繰入金	1,850,092,000	財源の不足分に充当した。	1,976,877,000	△ 126,785,000
減債基金繰入金	126,778,000	市債の償還の財源として充当した。	71,853,000	54,925,000
公共事業整備基金繰入金	262,210,000	公共事業整備の財源として充当した。	246,627,000	15,583,000
地域福祉振興基金繰入金	100,000,000	高齢化社会に向けて福祉活動の促進を図る事業の財源として充当した。	100,000,000	0
ふるさとづくり事業推進基金繰入金	13,764,000	ふるさとづくり事業推進助成金の財源として充当した。	8,076,000	5,688,000
地域し尿処理施設維持管理事業基金繰入金	0	―	39,592,331	△ 39,592,331
地域づくり振興基金繰入金	14,575,000	まちづくり支援業務の財源として充当した。	10,800,000	3,775,000
市民協働まちづくり基金繰入金	149,386,000	愛西市寄附金条例により基金に積み立てた寄附金を寄附者の使途目的とする事業の財源として充当した。	127,411,000	21,975,000
森林環境譲与税基金繰入金	20,000,000	木材利用促進事業の財源として充当した。	13,500,000	6,500,000
立田地域交流拠点施設整備基金繰入金	0	―	49,932,861	△ 49,932,861
合計	2,568,135,692		2,697,491,900	△ 129,356,208

20款　繰 越 金

最終予算額1,174,593,000円に対し、調定額及び収入額は1,174,593,255円となり、最終予算に比べ255円の増収となった。
前年度決算額1,127,824,913円と比較すると、46,768,342円の増収（+4.1%）となった。

（単位：円）

項目	令和6年度からの繰越額 A	令和5年度からの繰越額 B	増減額 A－B
歳入総額 (A)	30,023,391,858	27,228,620,389	2,794,771,469
歳出総額 (B)	28,848,798,603	26,100,795,476	2,748,003,127
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 (C)	0	0	0
差引残額 （A）－（B）－（C）	1,174,593,255	1,127,824,913	46,768,342

21款　諸 収 入

最終予算額345,642,000円に対し、調定額373,290,690円、収入額357,471,296円、収入未済額15,819,394円となり、最終予算に比べ11,829,296円の増収となった。 前年度決算額380,306,366円と比較すると、22,835,070円の減収（△6.0%）となった。

（単位：円）

項　　目	令和7年度 A	主 な 収 入 実 績	令和6年度 B	増 減 額 A－B
延滞金、加算金及び過料	10,769,058		14,349,554	△ 3,580,496
延　滞　金	10,769,058	現年課税分、滞納繰越分	14,349,554	△ 3,580,496
預　金　利　子	4,808,116		1,239,792	3,568,324
預　金　利　子	4,808,116	預金利子	1,239,792	3,568,324
貸 付 金 元 利 収 入	44,070,571		44,024,100	46,471
労働費貸付金元利収入	4,007,027	勤労者住宅資金預託金回収金	4,002,130	4,897
商工費貸付金元利収入	40,063,544	小規模企業等振興資金預託金回収金	40,021,970	41,574
受 託 事 業 収 入	60,140,155		56,150,630	3,989,525
民生費受託事業収入	60,140,155	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	56,150,630	3,989,525
雑　　入	237,683,396		264,542,290	△ 26,858,894
弁　償　金	1,200	原動機付自転車標識亡失弁償金	1,200	0
雑　　入	237,682,196	別掲「雑入の内訳」のとおり	264,541,090	△ 26,858,894
合　　計	357,471,296		380,306,366	△ 22,835,070

雑入の内訳（主なものを抜粋）

（単位：円）

項　　目	令和7年度 決 算 額	説　　明
発達支援事業収入	48,814,114	発達支援事業の収入
日光川右岸堤防災道路公共補償金	45,022,330	日光川右岸堤防災道路の整備に伴い移転する道路・水路の移転先用地取得費の補償
市町村振興協会基金交付金	13,033,000	サマージャンボ宝くじの収益金を市町村へ配分
市町村振興協会新宝くじ交付金	9,893,000	ハロウィンジャンボ宝くじの収益金を市町村へ配分
職員駐車場使用料	7,944,603	職員の通勤利用車両の駐車場使用料

22款　市 債

最終予算額2,795,400,000円に対し、調定額及び収入額は2,646,100,000円となり、最終予算額に比べ149,300,000円の減収となった。前年度決算額2,078,200,000円と比較すると567,900,000円の増収(+27.3%)となった。

表12　市債借入状況一覧表

（単位：千円）

起債名	起債対象事業費（起債計画書数値）	借入金額	借入条件			
			借入先	利率	償還期間 ()は据置期間	合併特例債該当
道の駅周辺整備事業	27,463	26,000	三十三銀行　蟹江支店	3.25%	20年 (1年)	○
道の駅周辺整備事業	661,030	589,000	三十三銀行　蟹江支店	3.25%	20年 (1年)	○
水槽付消防ポンプ自動車更新事業	62,810	62,800	尾西信用金庫　平和支店	1.32%	5年 (1年)	
立田南部地区防災コミュニティセンター空調設備更新事業	22,847	17,100	尾西信用金庫　平和支店	1.35%	5年 (1年)	
全国瞬時警報システム整備事業	3,410	3,400	尾西信用金庫　平和支店	1.85%	5年 (1年)	
次世代高度情報通信ネットワーク設備整備事業	17,530	17,500	尾西信用金庫　平和支店	1.75%	10年 (1年)	
佐織総合福祉センター空調設備更新事業	5,368	4,000	愛知県市町村振興協会	1.60%	10年 (2年)	
基幹業務システム改修事業	1,727	1,500	尾西信用金庫　平和支店	1.60%	5年 (1年)	
佐織保育園トイレ改修事業	1,716	1,500	尾西信用金庫　平和支店	1.85%	5年 (1年)	
勝幡児童館屋根外壁等改修事業	1,210	1,000	尾西信用金庫　平和支店	1.85%	5年 (1年)	
立田南部子育て支援センター空調設備更新事業	3,465	3,100	尾西信用金庫　平和支店	1.85%	5年 (1年)	
佐屋児童館トイレ改修事業	7,920	5,000	愛知県市町村振興協会	1.60%	10年 (2年)	
総合斎苑場建設事業	37,807	35,900	三十三銀行　蟹江支店	3.25%	20年 (1年)	○
佐屋保健センター照明設備LED化事業	15,048	13,500	尾西信用金庫　平和支店	2.15%	10年 (1年)	
道の駅周辺整備事業	1,587,280	1,388,500	三十三銀行　蟹江支店	3.25%	20年 (1年)	○
排水路等改修事業	69,586	18,600	尾西信用金庫　平和支店	2.12%	10年 (1年)	
県営事業負担金(公共事業等債)	55,736	47,800	尾西信用金庫　平和支店	2.43%	10年 (1年)	
県営事業負担金(一般補助施設等整備事業債)	44,015	39,500	尾西信用金庫　平和支店	2.43%	10年 (1年)	
県営事業負担金(緊急自然災害防止対策事業債)	22,079	22,000	尾西信用金庫　平和支店	2.43%	10年 (1年)	
緊急農地防災事業(土地改良区補助金)	3,886	3,800	尾西信用金庫　平和支店	2.15%	10年 (1年)	
経営体育成基盤整備事業(土地改良区補助金)	51,760	25,600	尾西信用金庫　平和支店	2.00%	10年 (1年)	
舗装修繕事業(公共施設等適正管理推進事業債)	10,420	9,300	尾西信用金庫　平和支店	2.43%	10年 (1年)	
舗装修繕事業	66,180	31,500	尾西信用金庫　平和支店	1.97%	10年 (1年)	
道路改良事業(その1)	38,182	17,100	尾西信用金庫　平和支店	2.43%	10年 (1年)	
道路改良事業(その2)	95,943	86,300	尾西信用金庫　平和支店	1.91%	10年 (1年)	
消防指令センター整備事業	2,742	2,700	尾西信用金庫　平和支店	1.95%	10年 (1年)	
はしご自動車共同整備事業	217,135	109,200	尾西信用金庫　平和支店	1.55%	5年 (1年)	
高規格救急自動車更新事業	31,996	2,900	尾西信用金庫　平和支店	1.85%	5年 (1年)	
佐屋小学校南校舎止水板設置事業	2,915	2,100	尾西信用金庫　平和支店	1.85%	5年 (1年)	
佐織公民館トイレ改修事業	39,886	39,800	尾西信用金庫　平和支店	2.16%	10年 (1年)	
文化会館舞台照明卓改修事業	24,215	18,100	尾西信用金庫　平和支店	1.92%	10年 (1年)	
合　計	3,233,307	2,646,100				

資料１　森林環境譲与税について

令和６年度から国税として施行された森林環境税を市町村が賦課徴収することとされている。それに伴い創設され、令和元年度から譲与が開始された森林環境譲与税は、間伐などの森林の整備、担い手となる人材の育成及び確保、木材利用の促進及び普及啓発に関する費用に充てるものとされている。内訳については、以下のとおりである。

【将来における木材利用の促進及び普及啓発に要する経費】　（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国県支出金	地方債	森林環境譲与税基金	その他		うち森林環境譲与税
道の駅再整備事業	420,172	0	381,400	10,000	0	28,772	0
道の駅周辺整備事業	1,876,919	143,870	1,622,100	10,000	2,500	98,449	0
森林環境譲与税基金積立金	7,231	0	0	0	45	7,186	7,186

資料２　地方消費税交付金について

消費税率が平成 26 年４月１日より 5%から 8%へ、令和元年 10 月１日より 10%（軽減税率 8.0%）へ引き上げられたことに伴い、うち地方消費税率は平成 26 年４月１日より 1.0%から 1.7%、令和元年 10 月１日より 2.2%（軽減税率 1.76%）へ引き上げられた。その地方消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増収分については、使途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。内訳については、以下のとおりである。

【社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

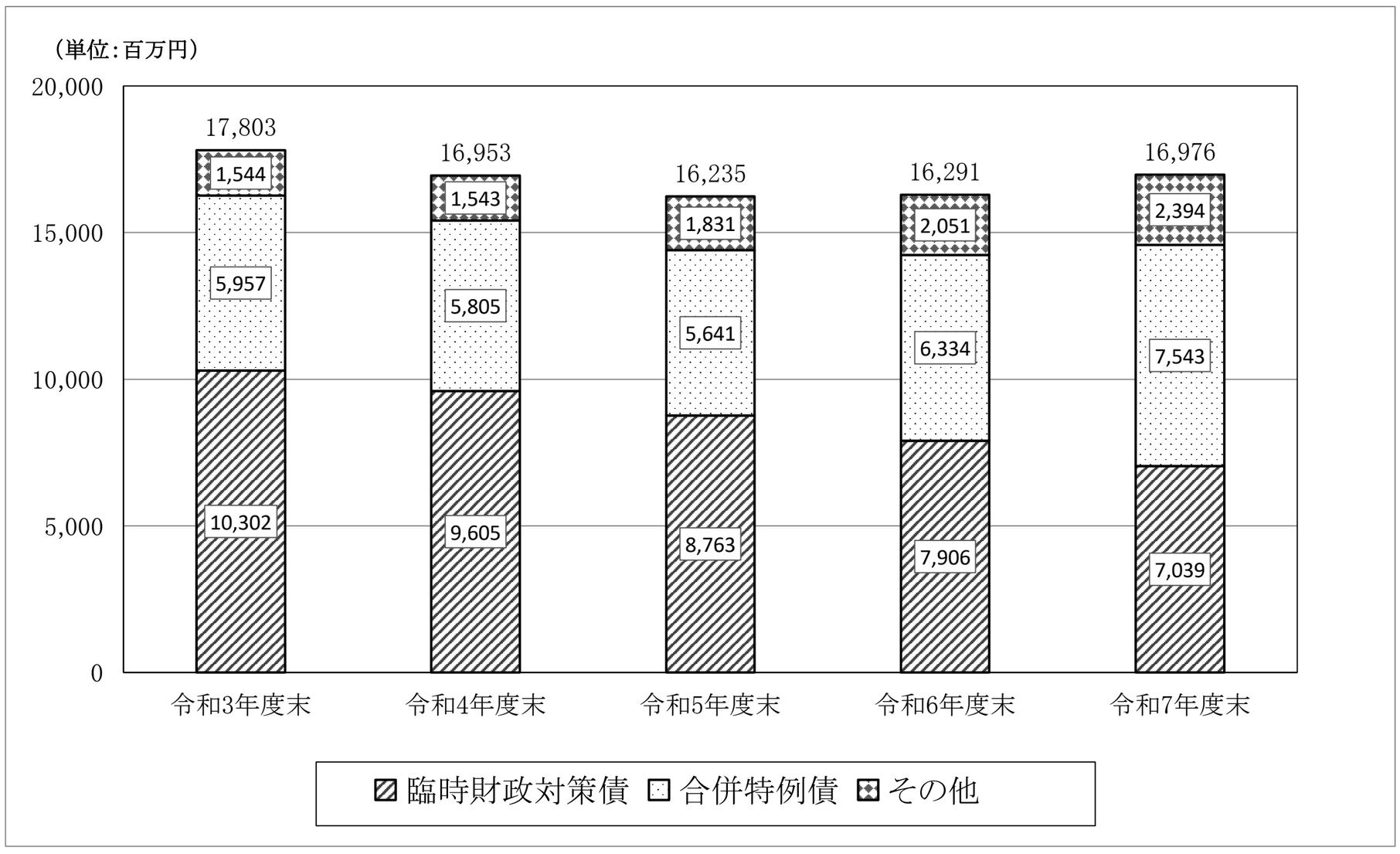
対象		決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち地方消費税交付金充当額
社会福祉	障害者福祉事業	2,701,178	1,625,593	0	1,075,585	174,185
	高齢者福祉事業	338,578	60,185	139,505	138,888	22,492
	児童福祉事業	4,480,038	2,894,385	127,728	1,457,925	236,103
	母子福祉事業	3,868	167	0	3,701	599
	生活保護扶助事業	482,586	393,321	0	89,265	14,456
	その他	184,965	6,600	3,695	174,670	28,287
保健衛生	健康増進事業	796	13	0	783	127
	医療対策事業	532,163	201,894	35,696	294,573	47,705
	予防対策事業	453,466	5,029	11,370	437,067	70,781
	母子保健事業	76,777	30,544	0	46,233	7,487
社会保険	国民健康保険	578,022	209,594	0	368,428	59,665
	介護保険	857,484	34,160	0	823,324	133,333
	後期高齢者医療	1,174,526	170,062	0	1,004,464	162,668
合計		11,864,447	5,631,547	317,994	5,914,906	957,888

資料3　地方債の状況（一般会計）

（単位：円）

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末現在高
		借　入　額	償　還　額	
普　通　債	8,340,215,367	2,646,100,000	1,081,653,219	9,904,662,148
総　務	1,951,491,386	34,600,000	335,769,000	1,650,322,386
民　生	503,309,770	16,100,000	75,517,110	443,892,660
衛　生	433,884,222	49,400,000	76,194,738	407,089,484
農林水産	2,059,949,416	538,700,000	152,547,622	2,446,101,794
土　木	1,499,958,800	1,766,300,000	99,654,866	3,166,603,934
消　防	522,444,400	181,000,000	46,137,800	657,306,600
教　育	1,369,177,373	60,000,000	295,832,083	1,133,345,290
（参考）普通債のうち合併特例債	6,334,313,310	2,039,400,000	831,128,796	7,542,584,514
そ　の　他	7,950,710,449	0	879,690,225	7,071,020,224
住民税等減税補てん債	12,368,663	0	10,225,652	2,143,011
減収補てん債	31,875,897	0	1,983,292	29,892,605
臨時財政対策債	7,906,465,889	0	867,481,281	7,038,984,608
一　般　会　計　計	16,290,925,816	2,646,100,000	1,961,343,444	16,975,682,372

図5　地方債残高の推移（一般会計）

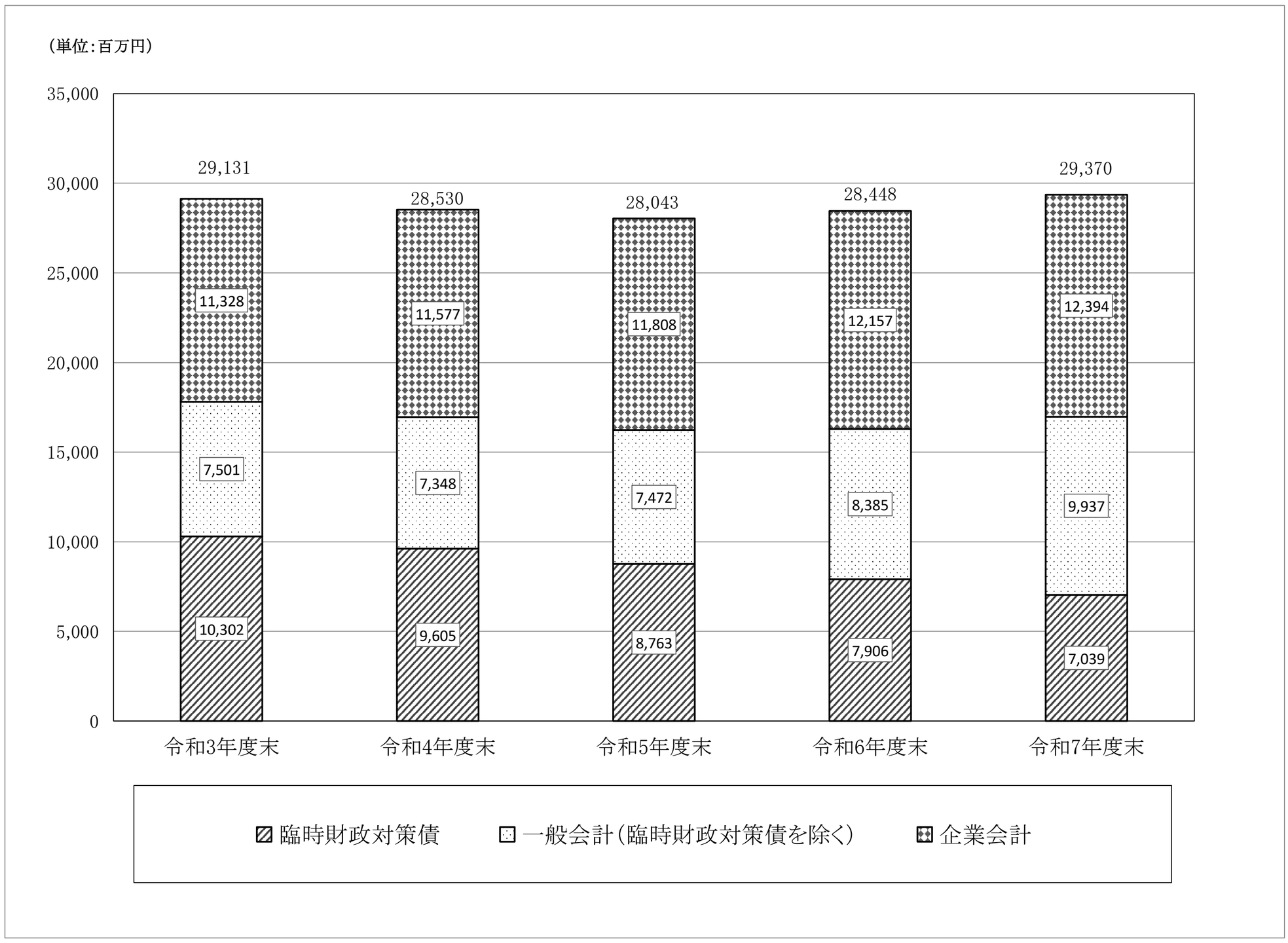


資料4　地方債の状況（企業会計）

（単位：円）

会　　計	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高
		借　　入　　額	償　　還　　額	
水道事業会計	450,321,825	209,400,000	23,536,458	636,185,367
下水道事業会計	11,706,750,154	654,900,000	603,317,375	11,758,332,779
公共下水道事業	10,037,159,951	546,400,000	357,129,773	10,226,430,178
農業集落排水事業	1,669,590,203	108,500,000	246,187,602	1,531,902,601
企業会計　計	12,157,071,979	864,300,000	626,853,833	12,394,518,146

図6　地方債残高の推移（市全体）



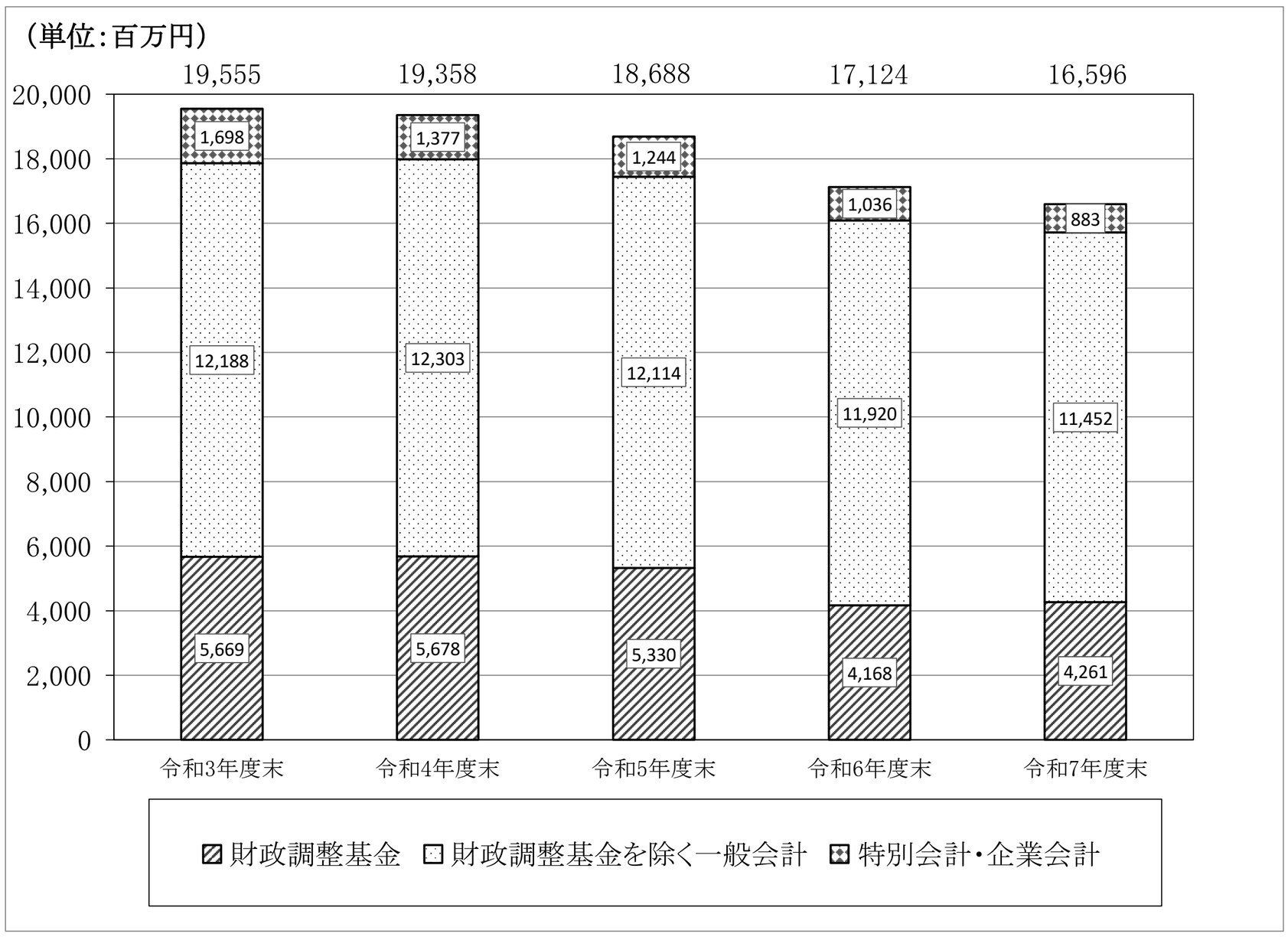
資料5　基金の状況

（単位：円）

基金の名称	令和6年度末現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	4,168,195,261	1,942,955,000	1,850,092,000	4,261,058,261
減債基金	773,986,515	62,398,000	126,778,000	709,606,515
公共事業整備基金	7,543,649,635	43,746,000	262,210,000	7,325,185,635
地域福祉振興基金	441,856,294	2,563,000	100,000,000	344,419,294
ふるさとづくり事業推進基金	160,827,145	0	13,764,000	147,063,145
地域し尿処理施設維持管理事業基金	0	0	0	0
地域づくり振興基金	2,835,900,000	0	14,575,000	2,821,325,000
市民協働まちづくり基金	150,606,032	102,717,307	149,386,000	103,937,339
立田地域交流拠点施設整備基金	0	0	0	0
森林環境譲与税基金	13,564,000	7,231,000	20,000,000	795,000
一般会計計	16,088,584,882	2,161,610,307	2,536,805,000	15,713,390,189
国民健康保険支払準備基金	22,000	0	0	22,000
国民健康保険八開診療所運営準備基金	9,525,226	9,000	9,525,000	9,226
介護給付費準備基金	526,974,690	86,063,000	70,000,000	543,037,690
農業集落排水事業等基金	236,547,327	1,360,000	158,601,475	79,305,852
公共下水道事業基金	262,497,300	1,525,000	3,302,000	260,720,300
特別会計・企業会計 計	1,035,566,543	88,957,000	241,428,475	883,095,068
合計	17,124,151,425	2,250,567,307	2,778,233,475	16,596,485,257

（注）年度末現在高には出納整理期間中の増減を含む。

図7　基金残高の推移



(3)歳 出 の 部

1款 議 会 費

最終予算額210,198,000円に対し、支出額は205,703,260円となり、残額は4,494,740円となった。前年度決算額204,524,182円と比較すると、1,179,078円の支出増(+0.6%)となった。

【議事課】

1款	議会費	1項	議会費	1目	議会費

事業名	議会運営	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	205,703,260	0	0	0	205,703,260	210,198,000	97.9%
6年度	204,524,182	0	0	0	204,524,182	208,981,000	97.9%

事業の概要

目 的	住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関である議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動に対する市民の理解と信頼を深める。

事業活動と成果

議員報酬等 (42頁)

議員報酬

		報酬月額
7年度	議 長	521,000円
	副議長	468,000円
	議 員	417,000円
6年度	議 長	507,000円
	副議長	455,000円
	議 員	405,000円

	報酬額	期末手当	合計
7年度	86,844,600円	29,820,567円	116,665,167円
6年度	86,657,998円	29,959,380円	116,617,378円

議会だより発行 (42頁)

年4回発行し、議会活動の状況について、住民に周知した。

7年度	2,795,474円
6年度	2,647,612円

政務活動費 (46頁)

議員の調査研究等に要する経費の一部として交付した。

7年度	1,718,398円	16人
6年度	1,472,705円	12人

(6年度から開始)

※最終予算額…前年度繰越額、当初予算額及び補正予算額の合計

2款 総 務 費

最終予算額6,200,393,000円に対し、支出額は5,592,699,979円、繰越額は345,329,000円となり、残額は262,364,021円となった。前年度決算額4,631,262,020円と比較すると、961,437,959円の支出増(+20.8%)となった。

【総務課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費

事業名	巡回バス運行管理委託事業	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	76,450,000	0	0	4,452,000	71,998,000	76,550,000	99.9%
6年度	76,450,000	0	0	3,658,000	72,792,000	77,640,000	98.5%

事業の概要

目　　的	交通弱者の生活の足の確保を図る。

事業活動と成果

巡回バス運行管理委託料 (45頁)

巡回バスを運行し、公共施設等への移動手段の一助となった。

佐屋地区 3台　立田地区 1台　八開地区 1台
佐織地区 2台　海南病院ルート 1台

延べ乗車人数 (単位:人)

	佐屋地区	佐織地区	立田地区	八開地区	海南	計
7年度	48,045	21,265	2,533	7,103	9,052	87,998
6年度	41,268	18,945	2,772	6,987	8,689	78,661

事業名	市有バス運行管理委託事業	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	8,184,000	0	0	0	8,184,000	8,668,000	94.4%
6年度	8,184,000	0	0	0	8,184,000	10,626,000	77.0%

事業の概要

目　　的	市及び補助団体等の移動手段を確保する。

事業活動と成果

市有バス運行管理委託料 (45頁)

市行事及び補助団体の研修等に利用した。

	台数	運行回数
7年度	2台	267回
6年度	2台	284回

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費

事業名	庁舎総合管理事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	67,122,528	0	0	0	67,122,528	67,123,000	99.9%
6年度	64,754,030	0	0	0	64,754,030	64,755,000	99.9%

事業の概要

目　　的	市民の利便性や職員の事務効率の向上につながるように、安全で快適な庁舎環境を維持する。

事業活動と成果

庁舎総合管理業務委託料
（51頁）

下記のとおり庁舎の維持管理を行った。

57,581,700円

業務内容	期間・回数等
設備運転管理業務（設備員 常時1名配置）	12ヵ月
空調設備保守点検業務	2回
自動制御設備保守点検業務	1回
給排水設備点検業務	
受水槽／給水ポンプ／排水ポンプ／震災用浄水装置	1回
汚水槽清掃・電気温水器・ろ過装置	2回
消防設備保守点検業務（非常用電源装置点検含む。）	2回
エレベーター保守点検業務	12回
自動ドア保守点検業務	4回
建築物環境衛生管理業務	
空気環境測定／雑用水水質検査／ねずみ・害虫生息調査駆除	6回
飲料水水質検査	2回
音響・映像設備保守点検業務	1回
避雷針設備保守点検業務	1回
免震装置保守点検業務	1回
受付案内業務（常時1名配置）	12ヵ月
電話交換業務（常時3名配置）	12ヵ月
植栽管理業務（剪定・施肥）	
剪定	2回
施肥・薬剤散布	1回
清掃業務	
日常清掃	12ヵ月
定期清掃	
床洗浄／ワックス塗布	4回／2回
カーペット／窓ガラス	2回
屋上緑化清掃	1回
ブラインド清掃	1回

宿日直業務を愛西市シルバー人材センターに委託し、高齢者雇用の一助を図った。

9,540,828円

2款	総務費	1項	総務管理費	7目	電子計算費

事業名	電子計算一般事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	434,376,386	159,035,000	0	0	275,341,386	448,758,000	96.8%
6年度	174,135,156	39,870,600	0	0	134,264,556	190,542,000	91.4%

事業の概要

目　　的	業務で使用している各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行い、安定した運用と業務の継続性を確保する。

事業活動と成果

専用回線通信料 （51頁）	本庁舎及び各施設を専用回線で結び、ネットワークの形成を図った。 基幹系システム 各庁舎及び佐屋保健センター　計　5箇所 情報系システム 各庁舎（4）、保健施設（1）、福祉施設（2）、児童施設（1）、保育施設（2）、 学校施設（22）、社会教育施設（1）、消防施設（2）　計　35箇所	11,070,180円
システム保守 委託料　（51頁）	機器等の保守及び各種システムの保守を行い、システムの安定を図った。	35,619,210円
電算事務委託料 （51頁）	各種システムに関する機器等の更新及び導入設置作業等を委託し、システムの安定を図った。	265,098,790円
システム借上料 （51頁）	機器等の賃貸借及び各種システムの借上を行った。	113,743,606円
負担金 （51頁）	あいち電子自治体推進協議会の運営に係る経費等を愛知県及び県内全市町村（名古屋市を除く。）で負担した。 あいち電子自治体推進協議会負担金 内訳　電子申請・届出システム セキュリティ関連 電子調達（CALS／EC）システム 電子調達（物品等）システム あいち情報セキュリティクラウド運営費負担金	 4,199,600円 608,000円 301,600円 1,810,000円 1,480,000円 4,645,000円

【人事課】

事業名	職員等人件費（一般会計）	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	4,072,637,371	231,325,056	0	60,353,376	3,780,958,939	4,271,781,000	95.3%
6年度	3,764,460,652	177,810,049		45,849,243	3,540,801,360	3,989,711,000	94.4%

事業の概要

目　　的	住民サービスの安定的かつ継続的な提供に必要な人員を確保し、円滑な行政運営を図る。

事業活動と成果

常勤特別職人件費（45・125頁）

市長、副市長及び教育長の人件費

	給　料	手　当	共済費	合　計
市　長	11,544,000円	4,932,549円	2,619,868円	19,096,417円
副市長	9,564,000円	4,044,774円	2,442,832円	16,051,606円
教育長	8,340,000円	3,551,124円	2,241,179円	14,132,303円

一般職員人件費

一般職員の人件費

	給　料	手　当	共済費	合　計
一般職員	1,645,113,451円	1,182,842,886円	575,938,163円	3,403,894,500円

会計年度任用職員人件費

会計年度任用職員の人件費

	報　酬	手　当	共済費	合　計
会計年度任用職員	445,424,105円	110,621,176円	63,417,264円	619,462,545円

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費

事業名	職員研修事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	3,853,810	0	0	1,589,800	2,264,010	4,565,000	84.4%
6年度	4,598,855	0	0	2,127,800	2,471,055	5,078,000	90.6%

事業の概要

目　　的	職員研修事業を通じて、職員一人ひとりの能力の底上げを図ることにより、市民生活の資質向上に寄与することを目指す。

事業活動と成果

職員研修委託料（45頁）

職員研修を実施し、職員の知識習得及び向上を図った。

メンタルケア研修	受講者47名	ハラスメント防止研修	受講者29名
接遇研修	受講者46名	コンプライアンス研修	受講者57名
人事評価被評価者研修	受講者58名	女性活躍推進研修	受講者30名
公益通報保護法研修	受講者36名		

職員研修等負担金（47頁）

職員の専門的な知識向上のため、各種研修へ参加させた。

海部地区市町村職員研修協議会	34,000円	自治大学校	311,000円
国際文化アカデミー（6コース）	138,937円	部局研修	1,168,690円

【秘書課】

2款	総務費	1項	総務管理費	2目	秘書費

事業名	スポーツ及び芸術文化等振興賞賜金事業	市単独事業

事業費 （単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	824,000	0	0	0	824,000	824,000	100.0%
6年度	688,000	0	0	0	688,000	800,000	86.0%

事業の概要

目　　的	スポーツや芸術文化活動を通し、豊かな人生を送ることができるよう生涯にわたる学びや体力づくりへの意欲向上を促す。

事業活動と成果

報償費 （47頁）	スポーツ及び芸術文化等において優秀な成績を収めたものに対して賞賜金を交付した。 年度 / 件数 7年度 / 79件 6年度 / 74件

【シティプロモーション課】

2款	総務費	1項	総務管理費	3目	シティプロモーション費

事業名	シティプロモーション事業	補助事業+市単独事業

事業費 （単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	19,174,210	1,152,000	0	0	18,022,210	19,686,000	97.4%
6年度	37,981,390	408,000	0	5,000,000	32,573,390	39,745,000	95.6%

事業の概要

目　　的	市民等に広く市政情報を提供する。

事業活動と成果

広報紙発行 （47頁）	広報あいさいを月1回22,400部発行した。 カラーページを効果的に活用するとともに、市民に読みやすく、親しみやすい紙面づくりを行った。 6,315,720円
婚活イベント業務委託料 （49頁）	市内飲食店等の地域資源を活用した婚活イベント事業を実施した。 491,700円
デジタルサイネージ掲出事業 （49頁）	名鉄名古屋駅中央コンコースの大型ビジョンに市PR動画を放映した。 1,650,000円
ホームページシステム借上料 （49頁）	システムを借り上げ、市ホームページを管理し、市内外へ市政情報を提供した。 2,811,600円
総合案内サービス共同利用料 （49頁）	AIを活用した総合案内サービスの運営に際し、関連市町村で共同利用料を負担した。 716,232円
文字情報放送システム使用料 （49頁）	地元ケーブルテレビの文字情報システムを利用し、市民へ市政情報を提供した。 132,000円
コミュニティFM放送運営費 （49頁）	コミュニティFM放送の運営に際し、関連市町村で運営費を補助した。 3,128,000円

事業名	ふるさと応援寄附金事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	54,066,989	0	0	0	54,066,989	66,679,000	81.1%
6年度	62,165,217	0	0	0	62,165,217	79,732,000	78.0%

事業の概要

目　　的	ふるさと納税を活用し市外の方から寄附金を集め、寄附者の意向を行政運営に反映するとともに、特産品等の返礼品を送付することで市のPRを図る。

事業活動と成果

返礼品の発送 （49頁）	寄附者のうち市外在住の方に対して、お礼の品（返礼品）を贈呈した。 ≪主な返礼品≫ ・シャンプー＆コンディショナー　1,661件　・チャイルドシート　356件　・米　203件 ・パンセット　160件　他多数あり
寄附金の実績 （33頁）	ふるさと応援寄附金実績

年度	件数	寄附方法			金額
		カード決済等	金融機関	窓口	
7年度	3,278件	3,245件	20件	13件	103,033,000円
6年度	4,492件	4,471件	15件	6件	126,522,000円

事業名	周年記念事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	1,846,270	0	0	0	1,846,270	1,847,000	99.9%
6年度	－	－	－	－	－	－	－

事業の概要

目　　的	市制施行20周年を市民と共に祝い、これまで市政の推進に尽力した方の功績を称えるとともに、本市への愛着と誇りを醸成し、今後の活力あるまちづくりにつなげる。

事業活動と成果

周年記念事業 （47～49頁）	市制20周年を記念し、市制20周年記念式典でのライブ開催や、記念動画の放映、記念ロゴやキャッチフレーズを活用した冠事業等を通じて周知・啓発を図った。 需用費 周年記念事業啓発品　546,270円 委託料 周年記念事業委託料　1,300,000円

【財政課】

2款	総務費	1項	総務管理費	4目	財政管理費

事業名	財務会計・地方公会計事務事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	6,052,200	0	0	0	6,052,200	6,053,000	99.9%
6年度	6,007,320	0	0	0	6,007,320	6,008,000	99.9%

事業の概要

目　　的	地方自治法等に則り、予算編成から執行、決算まで一連の財務会計事務を行う。 また、統一的な基準による財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにする。

事業活動と成果

システム保守委託料 （49頁）	財務会計システム保守 2,752,200円
財務書類作成支援委託料 （49頁）	財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）及び附属明細書の作成支援 2,365,000円
システム借上料 （49頁）	財務会計システムに係るソフトウェア利用ライセンス 935,000円

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費

事業名	公有財産管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	5,859,926	0	0	0	5,859,926	6,373,000	91.9%
6年度	5,928,593	0	0	0	5,928,593	7,103,000	83.5%

事業の概要

目　　的	公有財産の適正な管理を図る。

事業活動と成果

火災保険料
（49～51頁）

年度	金額
7年度	4,423,451円
6年度	4,215,628円

【会計室】

2款	総務費	1項	総務管理費	5目	会計管理費

事業名	指定金融機関等業務	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	14,254,295	0	0	0	14,254,295	15,053,000	94.7%
6年度	8,745,385	0	0	0	8,745,385	9,550,000	91.6%

事業の概要

目　　的	公金の出納事務を指定金融機関等に依頼することにより、出納事務の省力化・市民サービスの向上を図る。

事業活動と成果

指定金融機関業務取扱手数料（49頁）	指定金融機関が市役所に職員を派出し、愛西市税等の収納並びに出納事務を行った。 年間 2,860,000円
組戻し手数料（49頁）	振込エラーが発生した場合に、正しい振込先に振込みを行うにあたり、組戻し手数料を支払った。

組戻し手数料実績

年　度	組戻し件数	金　額
7年度	116件	102,080円
6年度	160件	140,800円

振込手数料（49頁）	令和6年10月から金融機関に公金の振込を依頼するときに、振込手数料を支払った。

振込手数料実績

年　度	件　数		金額	合計
7年度	三菱UFJ銀行分	32,836件	1,805,980円	11,292,215円
	他行分	57,487件	9,485,355円	
	その他	1件	880円	
6年度（10月～3月）	三菱UFJ銀行分	16,832件	925,760円	5,744,585円
	他行分	29,205件	4,818,825円	

【監査委員事務局】

2款	総務費	6項	監査委員費	1目	監査委員費

事業名	監査委員事務事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	2,101,061	0	0	0	2,101,061	2,276,000	92.3%
6年度	1,823,501	0	0	0	1,823,501	2,040,000	89.4%

事業の概要

目　　的	市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資する。

事業活動と成果

監査委員 （69頁）	監査委員　2名 年間監査実施計画を策定し、これに基づき監査委員による監査を実施した。 例月出納検査　12日 決算審査　9日 定期監査　8日（15課局、3施設、6校） 指定管理者監査　2日（4施設） 財政援助団体等監査　2日（3団体）

【経営企画課】

2款	総務費	1項	総務管理費	9目	企画費

事業名	市民活動支援公募事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	335,600	0	0	0	335,600	348,000	96.4%
6年度	343,800	0	0	0	343,800	437,000	78.7%

事業の概要

目　　的	地域の担い手確保や地域資源の活用により、市民主体の地域づくりを進めるため、市民活動団体の自発的活動の推進及び活性化を図るとともに、その自立を促進する。

事業活動と成果

市民活動支援公募事業補助金 （53頁）	市内に活動拠点を有する5人以上で構成された市民活動団体が実施する事業に対して、補助金（補助対象経費の5分の4の額以内で上限10万円）を交付した。対象団体は3団体だった。 補助金　270,000円

事業名	第3次総合計画策定事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	8,595,900	0	0	0	8,595,900	8,674,000	99.1%
6年度	9,794,900	0	0	0	9,794,900	9,873,000	99.2%

事業の概要

目　　的	第2次総合計画が令和7年度をもって計画期間の満了を迎えるため、令和8年度から令和15年度までの8年間において、市がめざす将来像を実現するために取り組む施策・構想等を総合的・体系的に明示する。

事業活動と成果

総合計画審議会委員報酬 （51頁）	総合計画を審議するために、審議会を開催し、17名の委員に対して報酬を支払った。 報酬　312,900円
総合計画策定委託料 （53頁）	第3次総合計画を策定するため、アンケートの分析および審議会等の支援を委託した。 委託料　8,283,000円

2款	総務費	5項	統計調査費	7目	国勢調査費

事業名	国勢調査実施事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	27,169,791	27,169,791	0	0	0	29,192,000	93.1%
6年度	156,000	156,000	0	0	0	156,000	100.0%

事業の概要

目　　的	日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象とし、国内の人口や世帯の実態を明らかにするために実施する。（5年ごとに実施）

事業活動と成果

調査員等報酬 （67頁）	調査の円滑な実施のため、調査員289名及び指導員44名を配置した。 報酬　24,293,845円
国勢調査調査地区地図作成委託料 （69頁）	調査をするために必要な調査区ごとの地図を作成した。 委託料　1,548,800円
調査員事務委託料 （69頁）	社会福祉施設、共同施設等の調査にあたり、当該施設へ調査員事務の委託した。 委託料　486,810円

【市民協働課】

2款	総務費	1項	総務管理費	11目	まちづくり推進費

事業名	行政事務委託事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	45,889,460	0	0	0	45,889,460	45,998,000	99.8%
6年度	45,697,918	0	0	0	45,697,918	45,704,000	99.9%

事業の概要

目　　的	各町の広報配布、地域要望の取りまとめ等、行政に関わる事務を円滑に進める。

事業活動と成果

総代関係費用（53頁）

市政の円滑な運営と地域との連絡及び協調を図るため各町（67町）に総代を置いた。

名称	7年度	6年度
総代報償費	5,467,200円	5,467,200円
総代連絡調整会議委員報酬	0円	104,300円
需用費（消耗品費・食糧費）	23,860円	12,320円
郵便料	30,000円	29,998円
計	5,521,060円	5,613,818円

行政事務委託料（55頁）

総代（67名）と行政事務委託契約を締結し、事務を円滑に行った。

種別及び金額			7年度	6年度
均等割額	～100世帯	75,000円	1,687,500円	1,650,000円
	101～1,000世帯	100,000円	3,850,000円	3,900,000円
	1,001世帯～	125,000円	750,000円	750,000円
世帯割額		1,400円	34,080,900円	33,784,100円
計			40,368,400円	40,084,100円

事業名	男女共同参画推進事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	748,240	243,000	0	10,000	495,240	754,000	99.2%
6年度	613,240	198,000	0	10,000	405,240	640,000	95.8%

事業の概要

目　　的	家庭、職場、地域社会等での男女共同参画を推進し、男女がお互いを尊重しあい、個性が生きるまちを築く。

事業活動と成果

男女共同参画推進懇話会委員報償費（53頁）	男女共同参画を一層推進するため、男女共同参画推進懇話会を3回開催した。 176,400　円
女性のためのデジタル人材講座（55頁）	女性の職業生活における活躍推進のため、国庫補助を活用し、女性市民を対象にデジタル人材育成を目的とした講座を開催した。 委託料　495,000　円　参加者　10名

事業名	各種事業交付金	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	16,944,114	0	0	15,600,000	1,344,114	16,945,000	99.9%
6年度	16,421,199	0	0	13,500,000	2,921,199	16,422,000	99.9%

事業の概要

目　　的	地域の人々の融和を図り、地域住民の絆づくりのきっかけをつくるとともに、市の魅力を創出する。

事業活動と成果

納涼祭実行委員会交付金（55頁）

各地区納涼まつり等実行委員会に交付金を支出し、納涼まつりを開催した。

名称	7年度	6年度
佐屋地区納涼まつり	2,189,466円	2,094,805円
立田地区水郷盆おどり大会	2,215,133円	2,255,319円
八開地区納涼まつり	2,255,599円	2,255,376円
佐織地区納涼まつり	2,226,798円	2,263,873円
計	8,886,996円	8,869,373円

あいさいさん祭り実行委員会交付金（55頁）

あいさいさん祭り実行委員会に交付金を支出し、あいさいさん祭りを開催した。

事業名	7年度	6年度
あいさいさん祭り	8,057,118円	7,551,826円
計	8,057,118円	7,551,826円

2款	総務費	1項	総務管理費	12目	コミュニティ費

事業名	コミュニティ施設管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	82,275,996	0	17,100,000	7,695,320	57,480,676	84,745,000	97.1%
6年度	69,727,406	0	0	14,001,560	55,725,846	73,169,000	95.3%

事業の概要

目　　的	コミュニティセンターの維持管理及び修繕を行い、利用者が快適に施設利用できる環境を整える。 対象は、市内コミュニティセンター11施設（直営3・指定管理8）

事業活動と成果

コミュニティ施設管理費（55頁）

○直営施設
立田南部地区防災コミュニティセンター
立田北部地区防災コミュニティセンター
八開地区コミュニティセンター（支所費で対応）

○指定管理者制度導入施設指定管理料　36,013,000円

施設名	指定管理者
市江地区コミュニティセンター	市江小学校区コミュニティ推進協議会
西保地区防災コミュニティセンター	西保地区防災コミュニティセンター運営協議会
永和地区防災コミュニティセンター	永和学区コミュニティ推進協議会
勝幡地域防災コミュニティセンター	勝幡地区コミュニティ推進協議会
町方地域防災コミュニティセンター	町方地区コミュニティ推進協議会
川渕地域防災コミュニティセンター	川渕地区コミュニティ推進協議会
草平地域防災コミュニティセンター	草平地区コミュニティ推進協議会
藤浪地域防災コミュニティセンター	藤浪地区コミュニティ推進協議会

○利用人数　（単位：人）

	立田南部	立田北部	八開
7年度	17,612	3,923	3,535
6年度	15,421	4,594	3,746

（単位：人）

	市江	西保	永和	勝幡	町方	川渕	草平	藤浪
7年度	8,307	10,072	14,976	9,540	5,363	5,358	6,760	25,498
6年度	8,363	8,805	16,595	10,300	4,022	4,995	5,297	26,207

（各施設からの報告書により集計）

○立田南部地区防災コミュニティセンター空調設備更新工事　22,847,000　円
○永和地区防災コミュニティセンター下水道接続工事　2,843,500　円

事業名	コミュニティ活動事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	4,306,000	0	0	1,900,000	2,406,000	4,670,000	92.2%
6年度	4,358,000	0	0	1,900,000	2,458,000	4,750,000	91.7%

事業の概要

目　　的	各地区のコミュニティ推進協議会を支援することで、コミュニティ活動の活性化を図り、地域連帯感の醸成、自治意識の高揚を図る。

事業活動と成果

コミュニティ活動費補助金（55頁）

各地区にあるコミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付した。
補助率　対象経費の1/2以内

≪助成事業実績≫
文化祭・ふれあいマルシェ・コンサート・夏祭り・各種講座等文化事業、ウォーキング等各種スポーツ事業、交通安全・防犯啓発事業、広報紙発行　など

	7年度	6年度
団体数	7団体	7団体
補助金	2,406,000円	2,458,000円

一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金（55頁）

各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して、一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金をもとに、活動に必要な備品の整備を行い、活動促進を図った。

≪助成内容≫
カラー複合機、ノートパソコン、デジタルカメラなど、コミュニティ推進協議会の活動に使用する備品の購入。

7年度	草平地区コミュニティ推進協議会	1,900,000円
6年度	市江小学校区コミュニティ推進協議会	1,900,000円

2款	総務費	1項	総務管理費	13目	ふるさとづくり事業推進費

事業名	ふるさとづくり推進事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	14,693,000	0	0	14,693,000	0	15,504,000	94.8%
6年度	9,024,000	0	0	9,024,000	0	10,000,000	90.2%

事業の概要

目　　的	集会所等の修繕、地区行事等に係る経費等を補助することで、住民のふれあい及び郷土愛の高揚を図る。

事業活動と成果

ふるさとづくり事業推進助成金（55～57頁）

地域住民の活動拠点の整備充実、地域交流拠点の円滑化及び活性化、地域住民の連帯感を深めることへの手助けとなった。

≪助成事業実績≫
集会所・公民館の建設事業・施設の修繕又は模様替え工事、施設備品の購入
町内会等が参画する祭等に使用する物品の購入又は修理に係る事業
町内会等が企画して行うイベント事業及び社会教育的事業

	7年度	6年度
助成件数	56件	48件

【危機管理課】

2款	総務費	1項	総務管理費	14目	防犯費

事業名	防犯推進事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	29,086,501	176,450	0	0	28,910,051	30,460,000	95.5%
6年度	29,397,404	122,800	0	0	29,274,604	29,852,000	98.5%

事業の概要

目　　的	地域の防犯意識の向上と夜間の犯罪を起こさせない地域環境づくりを進める。

事業活動と成果

防犯灯電気料（57頁）

防犯灯電気料を支払った。

年　度	7年度	6年度
支払数（口）	7,496	7,467
金額（円）	14,442,355	14,455,277

LED防犯灯リース料（57頁）

LED防犯灯等導入事業によりLED化した市内7,052基の防犯灯を、平成29年度から10年間メンテナンス付リース契約により維持管理を行った。

業　務	保守付リース
リース数（基）	7,052
金額（円）	11,739,168

防犯灯設置工事（57頁）

地域からの要望により、防犯対策上必要な箇所へ防犯灯を設置した。

年　度	7年度	6年度
設置数（基）	9	13
金額（円）	153,000	200,200

自主防犯活動促進事業（57頁）

自治会が設置する防犯カメラの設置に要する費用に対して、愛知県と協調補助を行った。

年　度	7年度	6年度
設置数（基）	2	1
金額（円）	288,000	170,000

65歳以上のひとり暮らしの高齢者等が購入及び設置する特殊詐欺対策機器の費用に対して、愛知県と協調補助を行った。

年　度	7年度	6年度
設置数（基）	11	14
金額（円）	64,900	80,600

2款	総務費	1項	総務管理費	15目	交通安全推進費

事業名	交通安全推進事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	18,113,634	193,430	0	0	17,920,204	18,924,000	95.7%
6年度	17,863,691	224,230	0	0	17,639,461	18,376,000	97.2%

事業の概要

目　　的	市民に交通安全思想を普及し、交通安全意識の高揚と鉄道利用者の利便性を図る。

事業活動と成果

交通安全等啓発（57頁）

市内の交通事故防止を推進するため、また市民の交通安全意識及びモラル向上のため、街頭指導等各種啓発事業を行った。

年　度	7年度	6年度
金額（円）	1,245,427	2,186,989

駐輪場維持管理委託（57頁）

名鉄佐屋駅、日比野駅、藤浪駅、勝幡駅、町方駅、渕高駅、JR永和駅、近鉄富吉駅の駐輪場整理及び清掃を委託し、維持管理を行った。

年　度	7年度	6年度
金額（円）	8,549,250	8,409,033

交通安全推進団体負担金・補助金（57頁）

交通事故防止を推進する津島交通安全協会愛西支部及び女性交通安全友の会への活動支援を行い、市内全域に交通安全意識の高揚を図った。

年　度	7年度	6年度
金額（円）	2,553,700	2,526,500

自転車乗車用ヘルメット着用促進事業（57頁）

7～18歳の児童生徒等及び65歳以上の方を対象に、自転車乗車用ヘルメット購入費に対して、愛知県と協調補助を行った。

年　度	7年度	6年度
7～18歳の児童生徒等（個）	71	97
65歳以上の高齢者（個）	131	141
金額（円）	386,870	448,470

2款	総務費	7項	防災費	1目	災害対策総務費

事業名	災害対策推進事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	59,468,243	603,000	20,900,000	6,900,000	31,065,243	63,690,000	93.4%
6年度	49,446,058	494,000	0	1,544,000	47,408,058	51,549,000	95.9%

事業の概要

目　　的	自助・共助を基本とした防災意識の向上を図ることにより、市民をはじめ、行政、防災機関が一体となった災害に強いまちづくりを推進する。

事業活動と成果

非常用備蓄品（71頁）

災害時の非常用備蓄品を計画的に購入した。

年　度	7年度	6年度
金額（円）	7,407,480	6,469,001

無線保守委託（71頁）

防災行政無線の保守点検を行った。

年　度	7年度	6年度
金額（円）	10,773,930	10,736,000

防災等情報メール配信システム運用委託（71頁）

スマートフォンのメール配信機能を活用し、市民に対して防災情報等を配信した。

年　度	7年度	6年度
金額（円）	3,034,680	3,034,680

登録者数（R8.3.31現在）

メール（人）	10,960
固定電話（人）※1	792
FAX（人）※1	99
SMS（人）※2	1,904

※1 携帯電話を所有しない避難行動要支援者の方が対象
※2 防災メールを登録できない方が対象

次世代高度情報通信ネットワーク整備費（71頁）

平時は行政通信システムとして活用し、災害時には県・市・防災関係機関を高速・大容量データで結ぶ通信ネットワークを整備した。

17,529,996円

【税務課】

2款	総務費	2項	徴税費	2目	賦課費

事業名	賦課業務	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	109,128,674	0	0	0	109,128,674	121,821,000	89.6%
6年度	94,353,303	0	0	0	94,353,303	106,203,000	88.8%

事業の概要

目　　的	税の賦課徴収事務を効率的かつ迅速に遂行し、公正かつ公平な課税を行う。

事業活動と成果

市民税（59頁）

納税義務者数

区分	個人市民税納税義務者	うち特別徴収義務者（　）内は人数	法人市民税納税義務者
7年度	33,406人	8,458者(24,188人)	1,343法人
6年度	33,075人	8,371者(24,144人)	1,325法人

固定資産税（59頁）

納税義務者数

区分	土地		家屋		償却資産		固定資産税納税義務者
	法定免税点未満	法定免税点以上	法定免税点未満	法定免税点以上	法定免税点未満	法定免税点以上	
7年度	2,329人	22,703人	870人	22,701人	668人	836人	28,637人
6年度	2,339人	22,635人	914人	22,625人	628人	790人	28,650人
免税点（課税標準額）	30万円		20万円		150万円		

新増築家屋評価件数

区分	木造	非木造
7年度	174棟	37棟
6年度	229棟	39棟

軽自動車税（59頁）

台数

区分	4輪乗用	4輪貨物	2輪小型	原付	その他	合計
7年度	14,372台	4,277台	948台	2,245台	1,519台	23,361台
6年度	14,325台	4,304台	889台	2,240台	1,506台	23,264台

諸証明等交付（59頁）

交付件数

区分	諸証明発行(うち住宅証明)	閲覧申請	原付標識再交付
7年度	8,715件(222件)	256件	6件
6年度	8,448件(256件)	298件	6件

事業名	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方創生臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
7年度	194,345,542	0	194,345,542	0	0	194,350,000	99.9%
6年度	507,577,777	0	507,577,777	0	0	507,582,000	99.9%

事業の概要

目　　的	物価高騰対応の定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準者への補足給付（不足額給付）を行う。

事業活動と成果

低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業（75頁）

令和6年度実施の定額減税しきれないと見込まれる所得税・住民税の納税義務者に支給した給付金のうち、支給額不足が生じた場合に不足分を支給した。

確認書発送納税義務者数	6,111人
給付金支給納税義務者数	6,106人
給付金支給総額	180,060,000円
郵便料	1,130,031円
振込手数料	980,406円
システム改修等委託料	3,589,798円
給付関連業務委託料	5,888,344円
その他事業費	2,696,963円

【市民課】

2款	総務費	3項	戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費

事業名	戸籍住民基本台帳事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	49,175,717	11,257,482	0	17,732,850	20,185,385	60,596,000	81.2%
6年度	41,067,475	13,675,030	0	17,620,258	9,772,187	44,208,000	92.9%

事業の概要

目　　的	戸籍は住民の身分事項、住民基本台帳は住民の居住関係を記録し、常に正確な記録の保持に努める。

事業活動と成果

人口・世帯の推移
（61頁）

（各年度3月末現在、単位:人、世帯）

区　　分				7年度	6年度
住民基本台帳	日本人	人口	男	28,215	28,591
			女	29,633	29,989
			計	57,848	58,580
		世帯数		23,587	23,554
	外国人	人口		1,822	1,648
		世帯数		1,448	1,269

窓口事務の主な取扱件数
（61頁）

（単位:件）

種　類	市民課	佐織支所	立田支所	八開支所	永和郵便局	コンビニ交付	計
戸籍・除籍謄抄本	9,608	3,370	706	675	28	－	14,387
	1,961	－	－	－	－	－	1,961
諸証明	1,010	280	60	44	0	－	1,394
	22	－	－	－	－	－	22
住民票・戸籍附票	11,675	3,973	845	826	87	5,015	22,421
	1,622	－	－	－	－	－	1,622
印鑑登録証明書	5,949	3,116	767	776	60	4,226	14,894
	10	－	－	－	－	－	10
印鑑登録	1,097	392	83	65	－	－	1,637
閲　覧	151	－	－	－	－	－	151
	－	－	－	－	－	－	0
臨時運行	204	96	－	－	－	－	300

注1.下段は公用申請件数
2. 住民票には、広域交付住民票を含む
3. 閲覧件数は、閲覧申出の件数
4. 毎月第2日曜日の休日開庁の件数は市民課に含む

マイナンバーカード交付枚数
（61頁）

年度	交付数(枚)	交付数累計(枚)	年度末人口(人)
7年度	7,746	60,813	59,670
6年度	4,724	53,067	60,228

【上水道課】

2款	総務費	9項	物価高騰対応重点支援費	1目	市民生活応援費

事業名	上水道料金免除・補助事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方創生臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
7年度	137,763,427	0	134,438,641	0	3,324,786	140,087,000	98.3%
6年度	29,317,180	0	0	0	29,317,180	29,760,000	98.5%

事業の概要

目　　的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者を支援する。

事業活動と成果

愛西市水道事業水道料金補助金

（73頁）

愛西市水道事業に対して、上水道料金の基本料金を令和7年4月利用分から7月利用分まで（4か月分）を令和7年度に繰り越して補助した。

	交付戸数		補助金額
	八開地区	佐織地区	
令和7年4月～7月利用分	1,479戸	9,265戸	37,713,280円

愛西市外水道給水契約者水道料金補助金

（73頁）

愛西市外の水道事業者と給水契約を結び、かつ、市内で給水されている世帯及び事業者に対して、上水道料金の基本料金を令和7年4月利用分から7月利用分まで（4か月分）補助した。

	津島市	あま市	稲沢市	蟹江町	合　計
交付戸数	10戸	2戸	5戸	6戸	23戸
補助金額	58,552円	9,680円	24,200円	29,095円	121,527円

海部南部水道企業団水道料金補助金

（73頁）

海部南部水道企業団に対して、上水道料金の基本料金を令和7年4月利用分から7月利用分まで(4か月分）補助した。

海部南部水道企業団に対して、上水道料金の基本料金を令和8年2月利用分から3月利用分まで(2か月分）補助した。

	交付戸数		補助金額
	立田地区	佐屋地区	
令和7年4月～7月利用分	2,501戸	11,868戸	66,603,834円
令和8年2月～3月利用分	2,508戸	11,895戸	33,324,786円

【子育て支援課】

2款	総務費	9項	物価高騰対応重点支援費	1目	市民生活応援費

事業名	保育所等副食費補助事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方創生臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
7年度	13,209,540	0	13,209,540	0	0	13,795,000	95.8%
6年度	―	―	―	―	―	―	―

事業の概要

目　　的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。

事業活動と成果

保育所等副食代補助

（73頁）

私立保育園等を利用している3歳から5歳までの児童の給食費のうち、副食費（おかず代等）について、1月から3月は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において月額5,000円を上限として補助した。

・施設型給付を受ける保育所等

合計　13,126,160円

施設名	補助額	補助園児数（実人数）
市江保育園	1,948,500円	145人
美和多保育園	1,593,000円	118人
西川端保育園	1,255,500円	93人
永和保育園	729,000円	54人
勝幡さくら園	1,036,200円	78人
白百合保育園	663,000円	50人
丸島保育園	202,200円	16人
立南保育園	747,000円	60人
諏訪幼稚園	1,552,500円	116人
草平保育園	769,500円	58人
天王幼稚園	1,413,000円	108人
とみよし幼稚園	469,200円	48人
市外施設利用者	747,560円	60人

・施設型給付を受けない保育所等

合計　83,380円

施設名	補助額	補助園児数（実人数）
はばたき幼稚園	70,000円	284人
慶和幼稚園	9,600円	275人
エンゼル幼稚園	3,780円	167人

※市立保育所における副食費についても同様の軽減を行った。
補助園児数(実人数)…82人、軽減総額…976,000円

【学校教育課】

2款	総務費	9項	物価高騰対応重点支援費	1目	市民生活応援費

事業名	学校給食費無償化(給食費等支援金)事業	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方創生臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
7年度	2,348,160	0	1,823,600	0	524,560	5,318,000	44.2%
6年度	―	―	―	―	―	―	―

事業の概要

目　　的	物価高騰の影響を受けている市内に在住する小中学校児童生徒の保護者に対し、幅広く給食費相当額を支給する。

事業活動と成果

交付金 (73頁)	給食費等支援金 総額　2,348,160円　対象者　56人 (内訳) 小学校　595,080円 中学校　1,753,080円

【社会福祉課】

2款	総務費	9項	物価高騰対応重点支援費	2目	低所得世帯支援給付金事業費

事業名	住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金事業	補助事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方創生臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
7年度	25,652,697	0	25,652,697	0	0	56,510,000	45.4%
6年度	118,892,855	0	118,147,000	0	745,855	199,741,000	59.5%

事業の概要

目　　的	物価高騰の負担感が大きい低所得者への負担の軽減を図る。

事業活動と成果

住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金事業　(73～75頁)

令和6年度住民税非課税世帯に対し1世帯3万円(こども加算2万円)の給付金を支給

年度	支給世帯数	支給額
7年度	628世帯	19,050,000円
6年度	3,685世帯	117,050,000円

システム改修委託料1,498,200円　、給付関連業務委託4,780,711円

その他事業費323,786円

3款 民 生 費

最終予算額12,851,878,000円に対し、支出額は12,432,402,323円となり、残額は419,475,677円となった。前年度決算額12,058,963,797円と比較すると、373,438,526円の支出増(+3.1%)となった。

【社会福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費

事業名	各種団体への運営費補助事業	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	26,705,660	0	0	0	26,705,660	26,706,000	99.9%
6年度	37,680,771	0	0	0	37,680,771	37,681,000	99.9%

事業の概要

目　　的　外郭団体等に対して運営費の補助を行う。

事業活動と成果

社会福祉協議会補助金 (79頁)

愛西市社会福祉協議会に対して補助金を交付した。

	会員数	決算額	主な事業
7年度	個人　8,821件、法人　103件	26,465,660円	法人運営の充実、生活福祉資金・つなぎ資金の貸付、心配ごと相談、共同募金等
6年度	個人　9,348件、法人　102件	37,440,771円	

保護司会補助金 (79頁)

愛西市保護司会に対して補助金を交付した。

	会員数	決算額	主な事業
7年度	19人	70,000円	社会を明るくする運動、街頭啓発活動等
6年度	14人	70,000円	

人権擁護委員会補助金 (79頁)

愛西市人権擁護委員会に対して補助金を交付した。

	会員数	決算額	主な事業
7年度	12人	100,000円	人権特設相談所の開設　年4回、人権相談　年8回、人権思想の啓蒙・普及活動等
6年度	12人	100,000円	

海部地区心身障害児・者保護者会連合会補助金 (79頁)

海部地区心身障害児者保護者会連合会に対して補助金を交付した。

	会員数	決算額	主な事業
7年度	197人	70,000円	障害者の社会福祉事業の推進・調査・研究、自立発達に必要な事業の実施等
6年度	200人	70,000円	

事業名	避難行動要支援者対策事業	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	1,922,360	0	0	0	1,922,360	1,923,000	99.9%
6年度	2,556,840	0	0	0	2,556,840	2,558,000	99.9%

事業の概要

目　　的　災害時に避難行動要支援者を支援できる体制を整備する。

事業活動と成果

避難行動要支援者台帳システム借上料・保守料 (79頁)

避難行動要支援者台帳を作成し、同意を得られた方の名簿を自主防災会等に提供した。

システム保守委託料　356,400円　システム移行作業委託料　99,000円

システム借上料　1,466,960円

登録を希望する以下の避難行動要支援者

1 一人暮らし高齢者
2 要介護3以上の在宅者
3 身体障害者(1、2級)
4 知的障害者(A判定)
5 精神障害者(1級)
6 難病患者
7 その他

対象者数　4,098人

事業名	特別障害者手当等支給事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
7年度	33,383,190	25,571,517	0	0	7,811,673	33,853,000	98.6%
6年度	32,583,060	24,949,677	0	0	7,633,383	37,433,000	87.0%

事業の概要

目　　的	日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者に対し手当を支給することにより、精神的・経済的負担の軽減を図る。

事業活動と成果

特別障害者手当等
（79頁）

在宅の精神又は身体に著しい障害があり、日常生活において常時特別な介助を必要とする方に手当を支給した。

支給月　5月、8月、11月、2月

【特別障害者手当（20歳以上）】

対象者:　身体障害者1級・2級かつIQ35以下
手当月額　国:29,590円
県:6,850円

身体障害者1級・2級又はIQ35以下
手当月額　国:29,590円
県:1,050円

	扶助費	受給者数（2月）
7年度	30,909,030円	81人
6年度	29,248,940円	81人

【障害児福祉手当（20歳未満）】

対象者:　身体障害者1級・2級かつIQ35以下
手当月額　国:16,100円
県:6,900円

身体障害者1級・2級又はIQ35以下
手当月額　国:16,100円
県:1,150円

	扶助費	受給者数（2月）
7年度	2,267,980円	11人
6年度	3,132,980円	18人

【経過的福祉手当（20歳以上）】

対象者:　在宅で生活する著しい重度の20歳以上の障害者で特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害給付金のいずれも受給していない方

手当月額　国:16,100円
県:1,150円

	扶助費	受給者数（2月）
7年度	206,180円	1人
6年度	201,140円	1人

事業名	在宅障害者扶助料支給事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	112,232,000	0	0	0	112,232,000	113,622,000	98.8%
6年度	112,591,000	0	0	0	112,591,000	113,601,000	99.0%

事業の概要

目　　的	在宅の障害者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。

事業活動と成果

在宅障害者扶助料（79頁）

在宅の障害者に手当を支給した。
支給月　9月、3月
【対象者】
1種＝身障1・2級かつ療育A（IQ35以下）、身障1・2級かつ精神1・2級
2種＝身障手帳1・2級、療育手帳A判定（IQ35以下）、精神手帳1・2級
身障手帳3・4級かつ療育手帳B判定（IQ36～50以下）
身障手帳3・4級かつ精神手帳3級
3種＝身障手帳3・4級、療育手帳B判定（IQ36～50以下）、精神手帳3級
4種＝身障手帳5・6級、療育手帳C判定（IQ51～75以下）
受給者数（3月支給時）

	1種	2種	3種	4種
	月7,500円	月4,500円	月2,500円	月1,500円
7年度	36人	1,359人	1,026人	318人
6年度	37人	1,355人	1,042人	311人

事業名	原爆被爆者健康管理手当支給事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	780,000	0	0	0	780,000	840,000	92.9%
6年度	830,000	0	0	0	830,000	900,000	92.2%

事業の概要

目　　的	原爆被爆者に手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。

事業活動と成果

原爆被爆者健康管理手当（79頁）

原爆被爆者に手当を支給した。
支給月　9月、3月　　月額　5,000円

	受給者数（3月）
7年度	13人
6年度	13人

事業名	障害者等の福祉タクシー料金助成事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	2,361,440	0	0	0	2,361,440	2,770,000	85.3%
6年度	2,567,710	0	0	0	2,567,710	3,230,000	79.5%

事業の概要

目　　的	障害者が日常生活を容易に行うためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。

事業活動と成果

障害者タクシー扶助費（79頁）

タクシー料金の一部を助成した。

チケット：年間24枚綴り（1枚につき基本料金及び迎車送迎料金助成）

委託先：タクシー会社37社

対象者：下記のいずれかの手帳の交付を受けている者。

・身体障害者手帳（1級～3級）
・療育手帳（A、B判定）
・精神障害者保健福祉手帳
・被爆者健康手帳

	交付者数	利用枚数
7年度	768人	3,829枚
6年度	864人	4,168枚

事業名	自立支援医療費（更生医療、育成医療）支給事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	31,818,812	28,627,500	0	0	3,191,312	35,034,000	90.8%
6年度	29,804,927	22,353,695	0	0	7,451,232	37,020,000	80.5%

事業の概要

目　　的	身体障害者の自立と社会経済活動への参加の促進を図るとともに、身体に障害のある児童の健全な育成を図る。

事業活動と成果

自立支援医療費（更生医療）（79頁）

身体障害者の身体の機能障害を軽減又は改善するために必要な医療費を支給した。

	扶助費	給付件数	実人数
7年度	31,472,353円	627件	56人
6年度	29,627,223円	614件	47人

自立支援医療費（育成医療）（79頁）

身体に障害のある児童が生活能力を得るために必要な医療費を支給した。

	扶助費	給付件数	実人数
7年度	346,459円	59件	9人
6年度	177,704円	56件	6人

事業名	障害者地域生活支援事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
7年度	109,313,494	29,326,400	0	0	79,987,094	118,494,000	92.3%
6年度	108,369,962	27,634,340	0	0	80,735,622	116,258,000	93.2%

事業の概要

目　　的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を実施し、福祉の増進を図る。

事業活動と成果

障害者地域生活支援給付費（79頁）

移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者に対し、外出の支援を行う事業に係る費用を支給した。

	扶助費	延利用者数	延利用時間数
7年度	9,989,380円	549人	3,131時間
6年度	10,160,418円	540人	3,240時間

地域活動支援センター事業

通所による創作的活動や生産的活動の機会の提供を行う事業に係る費用を支給した。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
7年度	41,512,382円	725人	6,588日
6年度	36,400,070円	644人	5,713日

日中一時支援事業

障害者等に対し、学校下校後や日中における活動の場を提供し、障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保する事業に係る費用を支給した。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
7年度	49,196,572円	1,093人	9,576日
6年度	52,565,934円	1,169人	10,210日

訪問入浴サービス事業

居宅において入浴・洗髪等の介助、血圧の測定等の健康管理、健康相談及び助言指導を行う事業に係る費用を支給した。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
7年度	6,068,160円	63人	500日
6年度	6,305,040円	60人	509日

福祉ホーム事業

低額な料金で、居室その他の設備を利用させ日常生活に必要な便宜を供与する事業に係る費用を支給した。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
7年度	2,547,000円	70人	1,698日
6年度	2,938,500円	78人	1,959日

事業名	障害者日常生活用具給付事業	補助事業

事業費 （単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	17,349,998	7,331,600	0	0	10,018,398	19,812,000	87.6%
6年度	18,257,467	6,828,292	0	0	11,429,175	20,219,000	90.3%

事業の概要

目　　的	障害者に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。

事業活動と成果

日常生活用具扶助費 （79頁）

ストーマ装具等の日常生活用具を給付した。

	交付件数
7年度	1,695件
6年度	1,938件

事業名	補装具費支給事業	補助事業

事業費 （単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	8,819,730	6,614,797	0	0	2,204,933	9,158,000	96.3%
6年度	10,726,260	8,044,695	0	0	2,681,565	10,727,000	99.9%

事業の概要

目　　的	障害者に対し失われた身体機能を補う用具を給付することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。

事業活動と成果

補装具費 （79頁）

身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補う用具の交付・修理を行った。

	交付件数	修理件数
7年度	60件	25件
6年度	68件	31件

事業名	障害者自立支援給付費支給事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
7年度	2,347,757,307	1,583,336,659	0	0	764,420,648	2,357,355,000	99.6%
6年度	2,138,828,486	1,604,121,364	0	0	534,707,122	2,179,253,000	98.1%

事業の概要

目　　的	障害福祉サービスに係る給付を行い、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。

事業活動と成果

障害者総合支援給付費（79頁）

障害福祉サービスの利用に必要な費用を支給した。

主なサービスの利用状況

居宅介護　自宅で入浴、排せつ又は食事の介護等を行う。

	扶助費	延利用者数	延利用時間
7年度	423,284,285円	1,308人	46,300時間
6年度	425,492,151円	1,289人	48,596時間

生活介護　常時介護を要する人に、昼間、入浴、排せつ又は食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
7年度	585,323,863円	2,356人	46,213日
6年度	485,414,766円	1,926人	40,359日

施設入所支援　施設入所支援（施設に入所する人に、休日や夜間に、入浴、排せつ又は食事の介護等を行う。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
7年度	108,412,481円	561人	16,927日
6年度	92,340,660円	563人	17,723日

共同生活援助　グループホームにおいて相談、入浴、排せつ若しくは食事の介護等を行う。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
7年度	458,017,820円	1,869人	54,603日
6年度	411,864,055円	1,775人	51,069日

就労継続支援　一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。

A型:雇用型

	扶助費	延利用者数	延利用日数
7年度	92,152,795円	529人	10,797日
6年度	97,134,864円	663人	14,174日

B型:非雇用型

	扶助費	延利用者数	延利用日数
7年度	408,339,026円	2,651人	46,875日
6年度	394,393,965円	2,634人	54,148日

上記以外:　重度訪問介護、行動援護、同行援護、療養介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労定着支援、就労選択支援、計画相談支援、高額障害福祉サービス等給付費

事業名	権利擁護支援センター事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	20,758,100	0	0	0	20,758,100	20,759,000	99.9%
6年度	19,672,400	0	0	0	19,672,400	19,673,000	99.9%

事業の概要

目　　的	判断能力が不十分な高齢者、知的障害者、精神障害者の財産などの権利を守るため、成年後見制度の周知や、制度の活用をサポートするための総合相談支援を行った。

事業活動と成果

権利擁護支援センター事業委託料（79頁）

社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に委託した。（令和5年4月1日から）
権利擁護支援センター事業委託料　20,758,100円

	相談支援件数	実人数
7年度	352件	202人
6年度	430件	234人

事業名	生活困窮者自立支援事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	21,330,400	16,643,425	0	0	4,686,975	21,677,000	98.4%
6年度	20,706,900	14,704,250	0	0	6,002,650	21,153,000	97.9%

事業の概要

目　　的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給を行い、生活困窮者が自立するための支援を行った。

事業活動と成果

生活困窮者自立支援事業委託料（79頁）

社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に委託した。（令和3年4月1日から）
生活困窮者自立支援事業委託料　21,104,600円
自立相談支援事業　国庫負担金3/4、就労準備・家計改善事業　国庫補助金2/3

	自立相談支援件数	実人数
7年度	1,262件	108人
6年度	1,112件	109人

	家計改善支援件数	実人数
7年度	595件	77人
6年度	466件	59人

住居確保給付金費扶助費（81頁）

離職後2年以内で住居がない者、又は住居を失う恐れのある者に対して、収入・世帯数により原則3ヶ月間家賃相当分の住居確保給付金を支給した。

	給付件数	実世帯数	支給合計額
7年度	2件	2世帯	225,800円
6年度	1件	1世帯	43,000円

事業名	重層的支援体制整備事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	26,198,960	18,601,000	0	0	7,597,960	26,199,000	99.9%
6年度	5,836,381	5,100,000	0	0	736,381	5,882,000	99.2%

事業の概要

目　　的	複雑・複合化した課題を抱える世帯に対し、属性を問わない相談体制の構築、多機関協働による包括的支援を行う。

事業活動と成果

重層的支援体制整備事業委託料（79頁）

社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に委託した。（令和7年度事業開始）
重層的支援体制整備事業委託料　26,198,960円
ブラッシュアップ会議（担当者会議）毎月1回、支援会議

情報交換及び支援について検討した件数	
ブラッシュアップ会議（担当者会議）	54件
支援会議	3件

3款	民生費	2項	児童福祉費	7目	障害児通所支援費

事業名	障害児通所給付費支給事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	344,112,978	260,499,862	0	0	83,613,116	344,113,000	99.9%
6年度	305,777,640	229,333,230	0	0	76,444,410	321,180,000	95.2%

事業の概要

目　　的	障害児に対し、日常生活における基礎動作及び集団生活適応への訓練等を行う。

事業活動と成果

障害児通所給付費（95頁）

障害児通所支援の利用に必要な費用を支給した。
主なサービスの利用状況

児童発達支援　　未就学児に対し、日常生活における基本的な動作及び知識技能の習得並びに集団生活への適応のための支援を行う。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
7年度	75,736,133円	833人	6,907日
6年度	61,235,622円	722人	5,131日

放課後等デイサービス　　就学児に対し、授業の終了後又は休業日に、生活能力の向上のために必要な支援、社会との交流の促進等を行う。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
7年度	246,856,844円	2,198人	25,339日
6年度	226,952,203円	2,106人	23,805日

保育所等訪問支援　　保育所等に通う児童に対して、当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援等を行う。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
7年度	2,725,200円	115人	161日
6年度	3,173,133円	140人	175日

上記以外:　障害児相談支援、高額障害児通所給付費等

3款	民生費	3項	生活保護費	2目	生活扶助費

事業名	生活保護事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	426,883,558	353,520,363	0	0	73,363,195	487,109,000	87.6%
6年度	449,490,701	358,677,465	0	0	90,813,236	472,945,000	95.0%

事業の概要

目　　的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

事業活動と成果

生活扶助費等（95頁）

傷病、高齢、障害等の理由により働くことができない生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労意欲を喚起させ就労能力を十分に活用し、経済的な自立助長を図るため生活保護就労支援員を配置し、自立の手助けを行うことができた。

財源内訳＝　国:3/4　市:1/4　（居住地がない人は、県が1/4負担）

【保護の推移】　（各年度3月末）

	保護世帯数	延世帯数	保護人員	延人員
7年度	206世帯	2,378世帯	234人	2,737人
6年度	194世帯	2,375世帯	225人	2,755人

【令和7年度生活保護費扶助別支出額】　（単位:円）

保護費	延人員	金額
生活扶助	2,349人	115,439,672
住宅扶助	2,280人	59,007,073
教育扶助	75人	310,860
出産扶助	1人	270,000
生業扶助	12人	214,640
葬祭扶助	4人	340,800
就労自立給付金	0人	0
保護施設事務費等	72人	16,176,702
小計		191,759,747
医療扶助	2,440人	214,754,096
介護扶助	841人	20,369,715
合計		426,883,558

【高齢福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費

事業名	配食サービス事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	8,302,050	0	0	6,000,000	2,302,050	8,550,000	97.1%
6年度	8,090,770	0	0	5,000,000	3,090,770	8,436,000	95.9%

事業の概要

目　　的	65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して定期的に居宅へ訪問し、孤独感の解消及び安否の確認をするとともに、栄養バランスのとれた食事を提供する。

事業活動と成果

配食サービス事業
（81頁）

年度	利用者数	年間利用食数
7年度	401人	43,695食
6年度	383人	42,583食

・配達日:月曜日から金曜日まで（祝日を除く）
・助成額:1食当たり190円
・配達業者:2者

事業名	高齢者見守り事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	854,747	0	0	854,747	0	863,000	99.0%
6年度	826,759	0	0	826,759	0	1,295,000	63.8%

事業の概要

目　　的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし、在宅で自立した生活を維持するために、異変の早期発見や緊急事態に対応できる体制を整備する。

事業活動と成果

緊急通報システム事業
（81頁）

急病の際に装置のボタンを押すことでセンターに繋がり、緊急事態に対処するだけでなく、コールセンターからの定期的な状況確認や24時間体制での相談業務を実施し、更なる安心につながった。

・緊急通報システム設置者　176名（令和8年3月31日現在）
設置　14台　　撤去　32台　　658,452円

高齢者見守りシステム事業
（81頁）

冷蔵庫の側面や上部にセンサーを設置し、一定時間開閉がない場合に、コールセンターから安否確認を行うことで、利用者だけでなく、離れて暮らす親族等にも「常に見守られている」という安心感をもたらし、日常生活の支えとなった。

・高齢者見守りシステム設置者　17名（令和8年3月31日現在）
設置　7台　　撤去　7台

業務委託料	101,695円
取付工事料	30,800円
登録手数料	46,200円
取外工事料	17,600円

事業名	外出支援サービス運行事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	5,318,320	0	0	3,305,500	2,012,820	5,958,000	89.3%
6年度	8,883,610	0	0	5,111,000	3,772,610	9,546,000	93.1%

事業の概要

目　　的	介護者の負担軽減と当該高齢者等の移動手段を確保する。

事業活動と成果

外出支援サービス運行管理委託料（R7.9月まで）（81頁）

車両1台目を借上げ、2台目は単価契約により実施。

年度	利用者	延利用回数	延利用者数	派遣日数
7年度	24人	111回	62人	84日
6年度	26人	226回	142人	160日

外出が困難な高齢者等に対して福祉車両で医療機関への外出を支援した。

利用者内訳

年度	寝たきり	車いす
7年度	4人	20人
6年度	5人	21人

運行委託　3,425,770円
管理委託　1,310,000円

外出支援福祉タクシー扶助費（R7.10月から）（83頁）

外出が困難な高齢者等に対して介護タクシーの利用料を補助し、医療機関等への外出を支援した。

外出支援福祉タクシー扶助費　582,550円

利用券交付者数　48 人　利用者数　24 人　利用枚数　133 枚

利用者内訳

年度	寝たきり	車いす
7年度	8人	16人

事業名	高齢者福祉タクシー料金助成事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	9,631,350	0	0	5,750,000	3,881,350	10,449,500	92.2%
6年度	9,867,790	0	0	8,200,000	1,667,790	12,766,900	77.3%

事業の概要

目　　的	高齢者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成することにより、高齢者の日常生活を支援するとともに社会参加を促し、福祉の増進を図る。

事業活動と成果

高齢者福祉タクシー扶助（83頁）

助成:タクシー料金の一部（基本料金及び迎車回送料金）
対象者:80歳以上の方
　　65歳以上の要介護1～5の認定を受けた方
　　65歳以上の自動車の運転ができない方
交付枚数:年間24枚
利用範囲:愛西市、津島市、弥富市、あま市、海部郡及び稲沢市内
委託先:タクシー会社34社

年度	交付者数				利用枚数
	80歳以上	要介護	運転不可	計	
7年度	1,667人	43人	473人	2,183人	13,703枚
6年度	1,716人	50人	485人	2,251人	14,073枚

事業名	老人福祉センター管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	102,410,550	0	4,000,000	82,014,885	16,395,665	102,430,000	99.9%
6年度	137,459,936	0	0	128,056,000	9,403,936	138,100,000	99.5%

事業の概要

目　　的	高齢者の健康増進、教養の向上等を総合的に供与し、高齢者の心身の健康の増進と社会的孤立の軽減を図る。

事業活動と成果

老人福祉センター管理事業
（81～83頁）

施設の維持管理及び円滑な運営を実施した。

・指定管理料

佐屋老人福祉センター（指定管理者：コニックス㈱）	48,374,700円
佐織総合福祉センター（指定管理者：ホーメックス㈱）	43,120,000円
計	91,494,700円

・佐屋老人福祉センター

修繕料（南館高圧キュービクル内コンデンサ交換等）	4,083,200円

・佐織総合福祉センター

修繕料（排煙窓開閉装置修繕）	1,144,000円
委託料（診察室・ロビー系統空調機器更新工事設計）	1,672,000円
工事請負費（1階脱衣所系統空調機器更新工事）	3,696,000円
計	10,595,200円

延利用者数

年度	老人福祉センター	
	佐屋	佐織
7年度	78,477人	36,796人
6年度	74,437人	32,937人

（延利用者数は、指定管理者事業報告書による）

事業名	重層的支援事業（包括支援）	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	117,774,651	55,207,000	0	29,282,253	33,285,398	123,168,000	95.6%
6年度	－	－	－	－	－	－	－

事業の概要

目　　的	包括的支援事業により、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。（包括的相談支援事業） また、地域介護予防活動支援事業及び生活支援体制整備事業により、人と人、人と居場所がつながり支え合う取組が生まれやすいような環境を整え、緩やかなつながりによる見守り等のセーフティーネットの充実を図る。（地域づくり事業）

事業活動と成果

包括的支援事業（83頁）

介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施した。

委託（3か所）　107,641,770円

佐屋地区　愛知県厚生事業団（佐屋苑）
立田・八開地区　愛西市社会福祉協議会
佐織地区　愛西市社会福祉協議会

実施状況　単位（件）

内　容		佐屋地区		立田・八開地区		佐織地区	
		件数	延件数	件数	延件数	件数	延件数
介護予防ケアマネジメント	予防給付	133	1,717	79	491	139	1,340
	総合事業	218	1,889	46	336	104	879
総合相談・支援		552	3,316	216	1,317	455	1,999
高齢者虐待		9	32	1	22	5	22
権利擁護		11	22	4	8	5	22
包括的・継続的ケアマネジメント		12	98	5	9	9	89
住宅改修		12	32	9	24	13	45

地域介護予防活動支援事業（81頁）

住民主体の通いの場等における介護予防の取組を支援するため、理学療法士等を派遣しリハビリテーションについての知識や実践方法を伝えた。

内容：　地域介護予防活動支援事業講師謝礼　90,000円

生活支援体制整備事業（81～83頁）

第1層及び第2層生活支援コーディネーターと地域住民が協議体で話し合い、情報紙の作成・配布、ラジオ体操や中学生との交流、福祉まつりやボランティアイベントへの参加など地区ごとのニーズに応じた取り組みを行った。
また、その担い手を養成するための講座を開催した。

第1層生活支援コーディネーター事業委託	3,737,000 円
生活支援サポーター養成講座委託	162,000 円
第2層生活支援コーディネーター報償費	2,040,000 円
第2層連絡会（第1層協議体）開催数	2 回
第2層協議体開催数	45 回
生活支援サポーター登録者数	11 人
運転ボランティア登録者数	4 人

事業名	シルバー人材センター補助事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	29,819,515	0	0	0	29,819,515	29,820,000	99.9%
6年度	29,109,824	0	0	0	29,109,824	29,110,000	99.9%

事業の概要

目　　的	高齢者の能力と経験を生かした就労の機会を提供して、健康増進と生きがいのある社会活動を支援する。

事業活動と成果

シルバー人材センター補助金（83頁）

29,819,515円（人件費5人分）

7年度実績

地区	職員数				会員数	就業件数	就業延人員
	合計	(内正職)	(内嘱託)	(内臨職)			
佐　屋	2人	(1)	(1)	(0)	92人	1,145 件	15,507人
立　田	2人	(0)	(1)	(1)	35人	516 件	3,954人
佐　織	5人	(2)	(2)	(1)	82人	1,187 件	11,352人
合　計	9人	(3)	(4)	(2)	209人	2,848 件	30,813人

【子育て支援課】

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	7,337,000	4,106,000	0	0	3,231,000	7,337,000	100.0%
6年度	7,084,000	4,106,000	0	0	2,978,000	7,084,000	100.0%

事業の概要

目　　的	地域において、育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、相互援助を行う。

事業活動と成果

ファミリー・サポート・センター事業委託料（89頁）

愛西市社会福祉協議会に事業委託し実施した。

	会員数	提供会員	依頼会員	両方会員	対応件数
7年度	624人	158人	451人	15人	543件
6年度	739人	223人	492人	24人	812件

事業名	子ども会補助金	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
7年度	1,297,000	0	0	0	1,297,000	1,390,000	93.3%
6年度	1,383,400	0	0	0	1,383,400	1,480,000	93.5%

事業の概要

目　　的	地域において、子どもたちの自主的遊びや行事を通じて健全な社会性を身に付ける。

事業活動と成果

子ども会補助
（89頁）

・愛西市子ども会連絡協議会補助金　1,000,000円

・単位子ども会活動費補助金　297,000円

26団体・会員数495人×600円

・子ども会団体数

年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計
7年度	1団体	0団体	3団体	22団体	26団体
6年度	1団体	0団体	3団体	33団体	37団体

・子ども会会員数

年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計
7年度	35人	0人	37人	423人	495人
6年度	30人	0人	51人	558人	639人

事業名	遺児手当支給事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
7年度	7,047,500	0	0	50,000	6,997,500	7,440,000	94.7%
6年度	7,060,000	0	0	0	7,060,000	8,100,000	87.2%

事業の概要

目　　的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成を図る。

事業活動と成果

遺児手当給付
（89頁）

死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給した。

手当の額は、児童1人につき月額2,500円

	延月人数	手当総額
7年度	2,819人	7,047,500円
6年度	2,824人	7,060,000円

※　令和8年3月支払時　世帯数　132世帯、児童数　239人

※　別途県手当として、児童1人につき月額4,350円を支給
（5年間支給し、4年目・5年目は半額）

※　2か月分ずつを年6回支払

事業名	児童扶養手当支給事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
7年度	150,135,200	50,120,513	0	0	100,014,687	156,453,000	96.0%
6年度	149,259,450	49,652,873	0	0	99,606,577	156,846,000	95.2%

事業の概要

目　　的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成を図る。

事業活動と成果

児童扶養手当給付（89頁）

死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給した。
手当の額は月額11,010円から46,690円で、前年所得により変動する。
（2子以降加算　5,520円から11,030円）

		全部支給	一部停止	加算額	
				2子加算	3子以降加算
7年度	延月人数	1,784人	1,524人	1,462人	402人
	手当総額	82,939,790円	46,862,000円	14,814,580円	5,518,830円
6年度	延月人数	1,866人	1,608人	1,448人	380人
	手当総額	84,673,750円	46,518,540円	14,252,310円	3,814,850円

※　令和8年3月支払時　世帯数　266世帯、児童数　439人
※　2か月分ずつを年6回支払
※　令和6年11月支払分から第3子以降の加算額が第2子の加算額と同額に引き上げ

事業名	1歳児子育て応援給付金事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
7年度	13,650,000	0	0	0	13,650,000	16,800,000	81.3%
6年度	15,000,000	0	0	0	15,000,000	16,800,000	89.3%

事業の概要

目　　的	子育て家庭に対し、1歳を節目として経済的支援及び子育て相談支援を行うことにより、安心して子育てできる環境を整え、子どもの育ちを応援する。

事業活動と成果

1歳児子育て応援給付金（89頁）

1歳の誕生日を迎える児童の保護者に対して、子育てに関する情報提供や相談支援を行うとともに、児童1人あたり5万円を支給した。

年度	支給世帯数	支給児童数	支給額合計
7年度	271世帯	273人	13,650,000円
6年度	297世帯	300人	15,000,000円

事業名	こども家庭センター事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
7年度	33,133,043	27,609,000	0	0	5,524,043	38,228,043	86.7%
6年度	25,631,686	21,349,000	0	0	4,282,686	26,538,000	96.6%

事業の概要

目　　的	妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を行い、育児不安の解消や虐待予防など、相談体制の強化を図る。

事業活動と成果

こども家庭センター （87～89頁）	母子保健機能と児童福祉機能が一体となり、妊娠期から18歳まで切れ目なく支援する体制を整え、子ども家庭に関する実情の把握、情報の提供及び総合調整、要保護児童等への支援、関係機関との連絡調整等を行い、「あいさいっ子相談室」として子育ての相談窓口となり支援を行った。 ・人員配置 母子保健機能：専任保健師2人、兼任保健師2人、困難事例等対応職員1人（兼任） 児童福祉機能：統括支援員1人、保健師1人 虐待対応専門員2人、子ども家庭支援員3人、子育て支援員1人 ・母子保健機能 妊娠届出数　281件（うち応援プラン作成279件） 妊娠32週妊婦支援　224件、赤ちゃん訪問　277件 ・児童福祉機能 相談件数　実　162件（うち虐待相談件数　34件）　延　1,074件 虐待等防止ネットワーク協議会　1回、実務者会議　12回、合同ケース会議　10回 サポートプラン作成　8件 ・関係機関との連絡調整 こども家庭センター運営協議会　2回 子育て支援連絡会・研修会 6回

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目	児童措置費

事業名	地域子育て支援センター拠点事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
7年度	12,500,000	8,334,000	0	0	4,166,000	14,000,000	89.3%
6年度	13,800,000	8,846,000	0	0	4,954,000	14,000,000	98.6%

事業の概要

目　　的	保護者同士の交流、情報交換、相談の場として活用し、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。

事業活動と成果

地域子育て支援センター拠点事業（89頁）

合計　12,500,000円

勝幡さくら園 （地域子育て支援センターさくら）	7年度	7,000,000円
	6年度	7,000,000円
市江保育園 （地域子育て支援センターめばえ）	7年度	5,500,000円
	6年度	6,800,000円

事業名	民間教育・保育施設に対する運営費等補助事業、民間保育所等使用済みおむつ廃棄事業、特別保育事業費等補助事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	36,455,000	2,687,000	0	0	33,768,000	40,198,000	99.9%
6年度	31,835,000	4,360,000	0	0	27,475,000	33,491,000	95.1%

事業の概要

目　　的	民間教育・保育施設に運営費等を補助し、施設の運営改善や保育内容の充実を図る。

事業活動と成果

民間教育・保育施設運営費等補助、特別保育事業費等補助（89頁）

・民間教育・保育施設運営費等補助金（障害児保育対策費）

合計　26,876,000円

美和多保育園	7年度	346,000円	立南保育園	7年度	3,552,000円
	6年度	800,000円		6年度	0円
西川端保育園	7年度	1,200,000円	諏訪幼稚園	7年度	5,300,000円
	6年度	0円		6年度	5,300,000円
永和保育園	7年度	2,800,000円	草平保育園	7年度	4,600,000円
	6年度	3,200,000円		6年度	5,300,000円
勝幡さくら園	7年度	4,900,000円	天王幼稚園	7年度	1,252,000円
	6年度	4,287,000円		6年度	1,208,000円
白百合保育園	7年度	2,214,000円	とみよし幼稚園	7年度	712,000円
	6年度	2,473,000円		6年度	2,022,000円

・民間保育所等使用済みおむつ廃棄事業

合計　1,518,000円

市江保育園	7年度	309,000円	丸島保育園	7年度	30,000円
	6年度	166,000円		6年度	16,000円
美和多保育園	7年度	343,000円	立南保育園	7年度	132,000円
	6年度	166,000円		6年度	67,000円
西川端保育園	7年度	30,000円	諏訪幼稚園	7年度	126,000円
	6年度	0円		6年度	43,000円
永和保育園	7年度	147,000円	草平保育園	7年度	100,000円
	6年度	81,000円		6年度	57,000円
勝幡さくら園	7年度	132,000円	天王幼稚園	7年度	85,000円
	6年度	80,000円		6年度	0円
白百合保育園	7年度	84,000円			
	6年度	27,000円			

・特別保育事業費等補助金（延長保育）

合計　8,061,000円

市江保育園	7年度	1,624,000円	白百合保育園	7年度	652,000円
	6年度	1,552,000円		6年度	303,000円
西川端保育園	7年度	856,000円	諏訪幼稚園	7年度	1,123,000円
	6年度	236,000円		6年度	1,131,000円
永和保育園	7年度	875,000円	天王幼稚園	7年度	720,000円
	6年度	983,000円		6年度	0円
勝幡さくら園	7年度	2,211,000円			
	6年度	2,337,000円			

事業名	保育対策総合支援事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
7年度	33,043,000	27,358,000	0	0	5,685,000	34,073,000	99.9%
6年度	32,988,000	27,124,000	0	0	5,864,000	41,634,000	79.2%

事業の概要

目　　的	保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずること等で、子どもを安心して育てることができる環境を整備する。

事業活動と成果

保育対策総合支援事業費補助
（89頁）

・保育補助者雇上強化事業
合計　21,819,000円

市江保育園	7年度	2,658,000円
	6年度	2,520,000円
美和多保育園	7年度	0円
	6年度	1,593,000円
西川端保育園	7年度	4,882,000円
	6年度	4,676,000円
永和保育園	7年度	1,953,000円
	6年度	2,338,000円
勝幡さくら園	7年度	4,882,000円
	6年度	4,676,000円
白百合保育園	7年度	2,441,000円
	6年度	2,338,000円
丸島保育園	7年度	1,048,000円
	6年度	0円
立南保育園	7年度	2,441,000円
	6年度	2,338,000円
天王幼稚園	7年度	1,514,000円
	6年度	0円

・保育体制強化事業
合計　9,480,000円

永和保育園	7年度	2,280,000円
	6年度	2,280,000円
勝幡さくら園	7年度	2,280,000円
	6年度	2,079,000円
白百合保育園	7年度	1,740,000円
	6年度	1,402,000円
丸島保育園	7年度	240,000円
	6年度	1,214,000円
立南保育園	7年度	1,740,000円
	6年度	2,280,000円
草平保育園	7年度	1,200,000円
	6年度	1,200,000円

・保育環境改善等事業（感染症対策のための改修整備等事業、保育環境向上等事業）
合計　1,744,000円

西川端保育園	7年度	210,000円
立南保育園	7年度	505,000円
天王幼稚園	7年度	1,029,000円

事業名	保育所等副食費補助事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方創生 臨時交付金	その他 特定財源	一般財源		
7年度	28,966,980	0	0	4,900,000	24,066,980	29,812,000	97.2%
6年度	34,745,320	0	0	4,463,000	30,282,320	43,260,000	80.3%

事業の概要

目　　的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。

事業活動と成果

保育所等副食代補助

（89頁）

私立保育園等を利用している3歳から5歳までの児童の給食費のうち、副食費（おかず代等）について、4月から12月の間、児童1人につき月額3,500円を上限として補助した。1月から3月は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業を参照。

・愛西市保育所等副食費補助金事業

合計　28,966,980円

施設名	年度	補助額	補助園児数（実人数）
市江保育園	7年度	4,357,500円	149人
	6年度	5,565,000円	143人
美和多保育園	7年度	3,472,000円	123人
	6年度	5,015,500円	120人
西川端保育園	7年度	2,852,500円	96人
	6年度	3,619,000円	88人
永和保育園	7年度	1,624,000円	56人
	6年度	2,355,500円	55人
勝幡さくら園	7年度	2,306,500円	80人
	6年度	3,223,500円	79人
白百合保育園	7年度	1,452,500円	51人
	6年度	1,942,500円	48人
丸島保育園	7年度	521,500円	21人
	6年度	630,000円	16人
立南保育園	7年度	1,669,500円	61人
	6年度	2,320,500円	59人
諏訪幼稚園	7年度	3,405,500円	120人
	6年度	4,382,000円	106人
草平保育園	7年度	1,592,500円	60人
	6年度	2,016,000円	50人
天王幼稚園	7年度	2,922,500円	103人
	6年度		
とみよし幼稚園	7年度	1,234,200円	45人
	6年度	1,679,500円	46人
市外施設利用者	7年度	1,556,280円	60人
	6年度	1,996,320円	48人

※市立保育所における副食費についても同様の軽減を行った。
補助園児数（実人数）…87人、軽減総額…3,360,000円

3款	民生費	2項	児童福祉費	4目	児童館費

事業名	児童館及び子育て支援センター事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	266,709,091	71,059,000	0	0	195,650,091	273,215,000	97.6%
6年度	267,596,883	68,978,000	0	0	198,618,883	274,828,000	97.4%

事業の概要

目　　的	児童の福祉を増進し、その情操を豊かにし児童の健全な育成を図る。

事業活動と成果

児童館及び子育て支援センター管理運営
（93頁）

指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行った。

・児童館指定管理料　　合計　184,960,221円

施設名	指定管理者	指定管理料
佐屋西	(福)美和多福祉会	29,698,621円
市　江	(福)市江福祉会	24,306,450円
永　和	れんこん村・技研共同体	27,833,750円
北河田	ホーメックス(株)名古屋支店	28,082,000円
勝　幡	(福)さくら会	23,369,200円
草　平	(福)西川端保育園	23,751,800円
西川端	(福)西川端保育園	27,918,400円

・子育て支援センター指定管理料　　合計　81,748,870円

施設名	指定管理者	指定管理料
立田北部	(福)美和多福祉会	20,923,070円
立田南部	(福)美和多福祉会	25,639,400円
開　　治	(福)八開福祉会	16,067,600円
八　　輪	(福)白百合福祉会	19,118,800円

・児童館延べ入館者数

年度	佐屋西	市江	永和	北河田	勝幡	草平	西川端
7年度	14,308人	12,044人	20,669人	11,622人	6,859人	14,335人	19,319人
6年度	14,565人	10,794人	20,609人	11,280人	7,381人	16,851人	16,533人

・児童クラブ延べ利用者数

年度	佐屋西	市江	永和	北河田	勝幡	草平	西川端
7年度	11,344人	9,087人	13,379人	9,095人	4,561人	10,555人	12,818人
6年度	11,440人	8,615人	13,629人	8,517人	3,946人	12,860人	11,580人

・子育て支援センター延べ入館者数

年度	立田北部	立田南部	開治	八輪
7年度	6,082人	13,328人	6,358人	8,603人
6年度	6,299人	13,063人	5,267人	9,615人

・児童クラブ延べ利用者数

年度	立田北部	立田南部	開治	八輪
7年度	3,544人	10,668人	2,986人	6,519人
6年度	3,462人	10,256人	2,704人	6,773人

直営児童館

・児童館延べ入館者数

年度	佐屋
7年度	27,021人
6年度	29,171人

・児童クラブ延べ利用者数

年度	佐屋
7年度	16,015人
6年度	17,563人

※延べ入館者数・利用者数は各施設の実績報告書により集計

事業名	児童クラブ事業等運営費補助事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
7年度	30,649,754	14,731,000	0	0	15,918,754	32,242,000	95.1%
6年度	27,807,208	14,170,000	0	0	13,637,208	34,234,000	81.2%

事業の概要

目　　的	民間事業者に補助金を交付し、放課後児童クラブの受け入れ体制を確保する。

事業活動と成果

児童クラブ事業等運営
（93頁）

児童クラブ事業を行う市内の民間事業者に運営費補助金を交付した。

民間事業者 （対象児童クラブ）	年度	補助金	補助対象 人数
NPO法人愛西児童老人ふれあい館 （ふれあい館児童クラブ）	7年度	10,039,200円	448人
	6年度	8,644,200円	293人
NPO法人れんこん村のわくわくネットワーク （れんこん村児童クラブ）	7年度	4,291,000円	129人
	6年度	4,397,200円	138人
（学）諏訪学園 （YYSクラブ北河田）	7年度	10,574,000円	622人
	6年度	9,707,000円	571人
ビボ・ファースト（株） （児童クラブ　ビボ）	7年度	5,745,554円	213人
	6年度	5,058,808円	178人

事業名	母子福祉事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
7年度	2,694,000	2,020,000	0	0	674,000	4,346,000	62.0%
6年度	1,623,000	1,257,000	0	0	366,000	3,523,000	46.1%

事業の概要

目　　的	給付金を支給し、ひとり親家庭の父母の経済的自立を図る。

事業活動と成果

自立支援教育訓練給付金等
（93頁）

経済的な自立のため各種講座を受講したり、各種学校等で一定期間修業する場合に給付金を支給した。

名称	年度	件数	金額
高等職業訓練促進給付金	7年度	2件	2,694,000円
	6年度	2件	1,623,000円
自立支援教育訓練給付金	7年度	0	0円
	6年度	0	0円

【保険年金課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	4目	福祉医療費

事業名	福祉医療費（障害、後期高齢）	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	363,529,382	134,822,000	0	0	228,707,382	371,895,000	97.8%
6年度	375,115,962	137,988,000	0	0	237,127,962	410,581,000	91.4%

事業の概要

目　　的	要件に該当する方に対し福祉の増進等を図る。

事業活動と成果

障害者等医療扶助費
（83～85頁）

心身障害者の自立更生と生活安定を図るため、医療費の自己負担額を助成した。

対象者（3月31日現在）

区　　分	7年度	6年度
身障手帳1～3級所有者	340 人	347 人
療育手帳A・B判定者	313 人	310 人
身障手帳4級以上の一部	30 人	26 人
自閉症	25 人	27 人
精神手帳1～2級所持者	497 人	467 人
自立支援	927 人	931 人
精神入院	9 人	12 人
計	2,141 人	2,120 人

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
7年度	2,141 人	55,525 件	25.93 件	210,817,118 円	98,467 円
6年度	2,120 人	53,253 件	25.12 件	222,108,091 円	104,768 円

※愛知県補助2分の1（自立支援・精神入院を除く）

後期高齢者福祉医療扶助費
（83～85頁）

後期高齢者医療制度の被保険者で一定の障害がある方、一人暮らし等に該当する方の医療費の自己負担額を助成した。

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
7年度	1,551 人	53,355 件	34.40 件	146,497,888 円	94,454 円
6年度	1,562 人	54,582 件	34.94 件	146,920,472 円	94,059 円

※愛知県補助2分の1（ひとり暮らし・自立支援等を除く）

※令和8年3月31日現在対象者内訳　1,551人

障害者等	1,143 人	戦傷病者	0 人	ひとり暮らし	211 人
ねたきり	35 人	認知症	0 人	母子・父子家庭	0 人
自立支援等	162 人				

3款	民生費	1項	社会福祉費	5目	後期高齢者医療費

事業名	後期高齢者健康診査	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	52,914,873	0	0	45,872,946	7,041,927	52,915,000	100.0%
6年度	50,791,478	0	0	44,245,202	6,546,276	50,921,000	99.7%

事業の概要

目　　的	後期高齢者の生活習慣病を早期に発見し、重症化を予防する。

事業活動と成果

健康診査委託料（85頁）

愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、後期高齢者医療加入者（75歳以上および65歳から74歳までの一定の障害等がある市民）に対する健康診査を実施する。
個別健診として海部地区・津島市内医療機関に委託して実施。令和6年度までは集団健診と個別健診を実施していたが、令和7年度から個別健診のみとした。

年度	対象者数	受診者数 受診率	受診場所内訳 個別健診	集団健診
7年度	12,288人	4,678人 38.10%	4,678人	－
6年度	11,085人	4,574人 41.30%	4,410人	164人

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金	

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	968,477,010	0	0	0	968,477,010	970,355,000	99.8%
6年度	946,532,113	0	0	0	946,532,113	949,043,000	99.7%

事業の概要

目　　的	後期高齢者の生活習慣病を早期に発見し、重症化を予防する。

事業活動と成果

負担金（85頁）

後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担した。

（単位:円）

	7年度	6年度
療養給付費	947,776,000	925,344,714
広域連合事務費	20,701,010	21,187,399

3款	民生費	2項	児童福祉費	6目	福祉医療費

事業名	福祉医療費（子ども、母子・父子家庭）	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	358,752,468	70,900,000	0	21,201,000	266,651,468	394,410,000	91.0%
6年度	368,356,773	74,200,000	0	26,640,907	267,515,866	418,049,000	88.1%

事業の概要

目　　的	要件に該当する方に対し福祉の増進等を図る。

事業活動と成果

子ども医療扶助費（93～95頁）

0歳から18歳の年度末までの子に入通院の医療費の自己負担額を助成した。

0歳から就学前までの入通院

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
7年度	2,513 人	52,069 件	20.72 件	92,527,800 円	36,820 円
6年度	2,542 人	56,213 件	22.11 件	101,402,504 円	39,891 円

※愛知県補助2分の1

小学校1年生から中学校3年生までの入院

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
7年度	3,872 人	202 件	0.05 件	13,912,928 円	3,593 円
6年度	3,937 人	166 件	0.04 件	15,296,849 円	3,885 円

※愛知県補助2分の1

小学校1年生から中学校3年生までの通院及び16歳から18歳の入通院

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
7年度	5,365 人	72,999 件	13.61 件	207,375,823 円	38,653 円
6年度	5,461 人	75,712 件	13.86 件	205,955,946 円	37,714 円

16歳から18歳の入通院（R2.4月診療～R4.3月診療）等償還払い

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
7年度	2,837 人	290 件	0.10 件	2,194,520 円	774 円
6年度	2,959 人	325 件	0.11 件	1,411,777 円	477 円

母子・父子家庭医療扶助費（93～95頁）

母子・父子家庭の医療費の自己負担額を助成した。

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
7年度	759 人	11,978 件	15.78 件	36,234,857 円	47,740 円
6年度	791 人	12,125 件	15.33 件	37,640,180 円	47,586 円

※愛知県補助2分の1

【発達支援センター】

3款	民生費	1項	社会福祉費	6目	発達支援センター費

事業名	発達支援センター事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	94,743,777	1,107,000	0	24,246,219	69,390,558	95,926,000	98.7%
6年度	91,001,875	472,000	0	21,538,852	68,991,023	93,013,000	97.8%

事業の概要

目　　的	障害のある児童又はその疑いのある児童及び障害のある者に係る支援等を継続的に行うことにより、福祉の増進を図る。

事業活動と成果

児童発達支援事業（85～87頁）

就学前までの発達に障害のある児童や発達に心配のある児童と保護者に対し、療育支援を行った。

年度	在籍者数	延べ利用回数
7年度	35人	2,108回
6年度	30人	1,525回

地域支援事業（85頁）

保護者の依頼に基づき、普段利用している施設を訪問して、児童の集団生活への適応を図るための支援を行った。

年度	利用者数	延べ利用回数
7年度	12人	81回
6年度	16人	52回

言語聴覚士等の専門職員とともに学校等を巡回訪問し、児童や教員等に対し助言や支援を行った。また、専門職員を招き教員等の支援者に対し研修を行った。

年度	巡回支援回数	研修参加者数
7年度	85回	52人
6年度	35回	153人

相談事業（87頁）

障害者、障害児及びその家族等からの相談や必要な情報の提供、助言及びその他の障害福祉サービスの利用支援等の相談支援を委託により実施した。

年度	利用者数			相談支援数
	障害者	障害児	合計	
7年度	443人	217人	660人	5,453件
6年度	446人	141人	587人	5,682件

4款 衛 生 費

最終予算額1,999,072,000円に対し、支出額は1,941,028,165円、繰越額は1,243,000円となり、残額は56,800,835円となった。前年度決算額1,982,276,525円と比較すると、41,248,360円の支出減（△2.1%）となった。

【環境課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	1目	保健衛生総務費

事業名	狂犬病予防注射事業					市単独事業	
事業費							（単位：円）
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	2,009,250	0	0	2,009,250	0	2,284,000	88.0%
6年度	1,987,643	0	0	1,987,643	0	2,381,000	83.5%

事業の概要

目　　的	獣医師会の協力を得て、飼い犬の登録及び狂犬病予防注射を実施し、狂犬病の発生を予防するとともに、そのまん延防止を図る。

事業活動と成果

狂犬病予防注射 （97頁）	獣医師会の協力を得て、公衆衛生の向上に寄与することができた。

年　度	新規登録数	注射頭数	全登録頭数
7年度	325頭	2,840頭	3,902頭
6年度	306頭	2,813頭	3,899頭

4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	環境衛生費

事業名	総合斎苑指定管理事業					市単独事業	
事業費							（単位：円）
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	55,553,652	0	0	23,061,100	32,492,552	56,852,000	97.7%
6年度	58,583,798	0	0	27,236,400	31,347,398	59,638,000	98.2%

事業の概要

目　　的	愛西市総合斎苑の管理及び運営を適切に行う。

事業活動と成果

総合斎苑管理運営 （101頁）	指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行った。 総合斎苑指定管理料　55,553,652円 指定管理者　あいさい市総合斎苑管理グループ 人体の火葬件数

年　度	市内件数	市外件数	合計件数
7年度	787件	4件	791件
6年度	908件	5件	913件

事業名	総合斎苑施設等管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	64,625,165	0	35,900,000	21,300,000	7,425,165	66,667,000	96.9%
6年度	46,941,615	0	0	32,580,000	14,361,615	49,573,000	94.7%

事業の概要

目　　的	利用者が安心して火葬・葬儀を行える環境を整備する。

事業活動と成果

修繕料 （101頁）	総合斎苑の補修工事を行い、適切な維持管理を図った。 総合斎苑　排水施設緊急修繕　374,000円
委託料 （101頁）	火葬・待合室等が24時間予約受付可能なシステムの保守を行い、円滑な運営を図った。 総合斎苑予約・表示システム保守委託料　765,600円 圧密沈下対策工事のための工事監理を委託した。 愛西市総合斎苑圧密沈下対策改修工事監理委託料　令和7年度分　2,497,000円 令和7・8年度継続費　契約額　8,910,000円
システム借上料 （101頁）	総合斎苑予約・表示システムの賃貸借を行った。 3,050,520円
工事請負費 （101頁）	総合斎苑の施設を保つため工事を行った。 火葬炉排気筒等設備補修工事　22,330,000円 愛西市総合斎苑圧密沈下対策改修工事　令和7年度分　35,310,000円 令和7・8年度継続費　契約額　126,170,000円
備品購入費 （101頁）	AED（自動体外式除細動器）　1台購入　265,650円

事業名	霊園維持管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	3,169,387	0	0	240,000	2,929,387	5,881,000	53.9%
6年度	4,778,862	0	0	235,000	4,543,862	5,866,000	81.5%

事業の概要

目　　的	愛西市霊園を適切に管理運営をする。

事業活動と成果

委託料 （101頁）	墓地の区画内の草が生い茂らないよう防草シートを張った。 霊園管理委託料　110,363円
津島市・愛西市共同霊園運営協議会負担金　（101頁）	津島市・愛西市共同霊園の清掃及び除草等を行い、適正な霊園管理を図った。 共同霊園運営協議会負担金　1,000,000円
墓地使用料還付金 （101頁）	愛西市霊園（愛西市共同霊園、佐屋第二霊園）の墓地永代使用権を有する者のうち、未使用の墓地の返還を希望する者に対して永代使用料及び管理料を還付した。

年　度	件　数	墓地使用料還付金合計
7年度	9件	2,046,000円
6年度	18件	3,650,000円

事業名	住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	8,220,000	3,742,000	0	0	4,478,000	8,500,000	96.7%
6年度	8,470,000	2,117,000	0	0	6,353,000	8,500,000	99.6%

事業の概要

目　　的	住宅用地球温暖化対策設備の設置を促進し、温室効果ガスの発生を抑制することで地球温暖化対策に寄与する。

事業活動と成果

住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業補助金（101頁）

住宅用地球温暖化対策設備の設置した者に対し補助金を交付し、設備導入の促進に繋げることができた。

年　度	件　数	補助金額
7年度	87件 ※一体的利用は3件で計上	・HEMS（管理モニター）10,000円：12件 ・蓄電池150,000円：30件 ・一体的利用（太陽光・HEMS・蓄電池）240,000円：15件 ・V2H（電気自動車等充給電設備）50,000円：0件 ・一体的利用（太陽光+HEMS+V2H）140,000円：0件

4款	衛生費	1項	保健衛生費	5目	公害対策費

事業名	公害対策事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	1,279,300	0	0	0	1,279,300	2,037,000	62.8%
6年度	1,213,300	0	0	0	1,213,300	1,929,000	62.9%

事業の概要

目　　的	公害発生の未然防止を図る。

事業活動と成果

委託料（101頁）

市内の環境変化の実態を把握するため、各種調査を行い生活環境の状態を確認した。

工場等水質調査	公害防止協定締結事業所2工場（年4回） 河川水路15箇所（年2回）
自動車騒音調査	主要幹線道路2箇所（年1回）

4款	衛生費	2項	清掃費	1目	ごみ処理費

事業名	ごみ処理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	902,151,462	0	0	105,426,142	796,725,320	907,039,000	99.5%
6年度	897,030,660	0	0	104,344,996	792,685,664	904,210,000	99.2%

事業の概要

目　　的	愛西市から排出される一般廃棄物を適正に処理する。

事業活動と成果

ごみ専用袋等管理事業（103頁）

市民のごみ分別の徹底、ごみの減量化の推進と、排出までの利便性を確保できた。
ごみ専用袋と粗大ごみシールを愛西市商工会に納入し、商工会加盟店が市民に販売した。
市は愛西市商工会に販売手数料を支払った。

ごみ専用袋の販売枚数（全種類のごみ専用袋の合計）

年　度	ごみ専用袋	粗大ごみシール
7年度	3,577,800枚	33,300枚
6年度	3,501,600枚	32,900枚

ごみ専用袋等の販売手数料

年　度	販売手数料
7年度	20,593,650円
6年度	20,163,550円

委託料
（103頁）

集積場所等に排出されたごみ等を適切に収集運搬並びに処理することができた。
また、予約制による粗大ごみの戸別収集を行った。

主な委託料

ごみ収集委託料

可燃物ごみ（週2回）、プラスチック類ごみ（週1回）、不燃物ごみ（月2回、）
粗大ごみ（月2回（うち1回は戸別収集））、資源ごみ（品目毎に月2回）、
廃乾電池（年3回）など

年　度	ごみ収集委託料
7年度	340,728,300円
6年度	326,062,000円

ごみの排出実績

ごみの種類		令和7年度	令和6年度
可燃物	家庭ごみ	9,184t	9,325t
	事業系ごみ	2,073t	2,385t
プラスチック類ごみ		1,587t	1,618t
不燃物ごみ		433t	473t
粗大ごみ	金属類	110t	118t
	その他	326t	291t
資源ごみ	空カン	84t	90t
	空ビン	247t	264t
	古紙・布	436t	469t
	ペットボトル	54t	56t
	トレイ	2t	2t
廃乾電池		11t	16t
廃蛍光管		3t	3t
回収総量		14,550t	15,110t

資源ごみ処理委託料（分別作業及び処分）

年　度	資源ごみ処理委託料
7年度	3,478,310円
6年度	3,370,560円

犬・猫等死体処理委託料（道路、水路等で死亡した飼い主が不明な動物の回収）

年　度	件　数	犬・猫等死体処理委託料
7年度	229件	755,700円
6年度	238件	785,400円

一般廃棄物（不燃物・不法投棄）処理委託料（石などの処理困難物の処分）

年　度	一般廃棄物処理委託料
7年度	3,452,075円
6年度	3,724,824円

システム借上料
（103頁）

「ごみ分別促進アプリ」を使用し、市民自ら収集日やごみの分別の方法が検索できるようにするとともに、市民に対して、リサイクルの推進を呼びかけた。

年　度	登録者数
7年度末現在	8,233件
6年度末現在	6,997件

年　度	借上料
7年度	184,800円
6年度	184,800円

工事請負費 （103頁）	総代からの申請によりごみ集積場所を整備し、地域環境の美化と排出・収集の円滑化を図った。

年　度	件　数	整備費合計
7年度	6件	1,421,717円
6年度	4件	1,161,325円

補助金 （103頁）	生ごみ処理機等購入者や資源ごみ回収活動を実施した登録団体へ補助金を交付し、ごみの再資源化・減量化への意識の高揚を図った。

コンポスト及び生ごみ処理機購入補助金

年　度	コンポスト	生ごみ処理機	補助額合計
7年度	5基	27台	442,700円
6年度	10基	24台	447,000円

資源ごみ回収推進補助金

年　度	登録団体数	補助額合計
7年度	6団体	115,568円
6年度	6団体	129,544円

負担金
（103頁）

主な負担金

海部地区環境事務組合負担金

市の責務である一般廃棄物を適正に処理し生活環境の保全を図った。

年　度	海部地区環境事務組合負担金
7年度	470,655,000円
6年度	480,082,000円

各市町村負担金内訳

市町村	愛西市	津島市	弥富市	あま市	大治町	蟹江町	飛島村
負　担　金(千円)	470,655	441,938	359,691	361,252	268,446	273,733	80,896
ごみ処理量(t)	12,173	10,359	8,608	9,107	6,152	6,563	1,297

事業名	一般廃棄物最終処分場適合化事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
7年度	36,344,219	0	0	0	36,344,219	38,433,000	94.6%
6年度	36,931,114	0	0	0	36,931,114	38,864,000	95.0%

事業の概要

目　　的	一般廃棄物最終処分場を廃止する。

事業活動と成果

委託料 （103頁）	浸出水の運搬処理を適切に行い、処分場浸出水及び周縁地下水の水質調査を行った。

水質調査委託料（場内浸出水、周縁地下水、地中ガス・温度）

年　度	水質調査委託料
7年度	3,885,200円
6年度	3,355,000円

浸出水運搬処理委託料

年　度	浸出水運搬処理委託料
7年度	31,561,944円
6年度	32,518,088円

【健康推進課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	予防費

事業名	予防接種事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	188,874,205	2,500	0	8,187,000	180,684,705	206,697,262	91.4%
6年度	210,813,814	14,532,400	0	11,370,000	184,911,414	234,567,882	89.9%

事業の概要

目　　的	感染症の発生及びまん延を予防する。

事業活動と成果

個別予防接種事業
（97～99頁）

子どもの定期予防接種（ロタウイルス感染症、B型肝炎、小児の肺炎球菌感染症等A類疾病）及び高齢者の定期予防接種（インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症、新型コロナウイルス感染症等B類疾病）を、愛西市、弥富市、あま市、海部郡及び津島市内の医療機関に委託して実施した。

また、里帰りやかかりつけの医療機関が海部地区外にある等の理由で、海部地区内の指定医療機関以外で定期予防接種を希望する場合にも、予防接種を受けられるようにした。

・個別予防接種委託料　186,780,795円

A類疾病		B類疾病	
接種区分	人数(人)	接種区分	人数(人)
ロタウイルス感染症	809	高齢者インフルエンザ	10,333
B型肝炎	890	高齢者肺炎球菌感染症	222
小児肺炎球菌感染症	1,169	高齢者新型コロナウイルス感染症	1,200
5種混合	1,172	高齢者帯状疱疹	1,879
2種混合	408	予診のみ	17
4種混合	67		
Hib感染症	5		
3種混合	11		
急性灰白髄炎	9		
結核	298		
麻しん・風しん	672		
水痘	532		
日本脳炎	1,424		
HPV感染症	499		
予診のみ	5		

・県外及び市外予防接種事業　505,557円

事業名	がん検診等事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	111,827,377	2,214,000	0	0	109,613,377	113,094,734	98.9%
6年度	115,029,900	2,187,000	0	0	112,842,900	116,727,000	98.5%

事業の概要

目　　的	がん、B型・C型肝炎、骨粗鬆症、生活習慣病の早期発見・早期治療及び予防についての知識の普及啓発を行い、市民の健康の向上を図る。

事業活動と成果

がん検診等委託
（97頁）

市内公共施設等において集団がん検診、医療機関において個別がん検診を委託して実施した。

がん検診等委託料　　102,466,843　円

【がん検診受診者数】

項目	区分	受診者数	集団検診	個別検診（医療機関）	精密検査でがんであった者
胃がん検診	7年度	2,801人	1,477人	1,324人	3人
	6年度	2,993人	1,571人	1,422人	3人
子宮がん検診	7年度	1,664人　(91)	822人	836人　(91)	1人
	6年度	1,932人　(49)	949人	983人　(49)	1人
乳がん検診	7年度	1,590人	938人	652人	5人
	6年度	1,809人	1,026人	783人	0人
大腸がん検診	7年度	5,242人	2,155人	3,087人	12人
	6年度	5,334人	2,315人	3,019人	3人
肺がん検診	7年度	5,600人　(118)	1,894人　(82)	3,706人　(36)	3人
	6年度	5,628人　(97)	2,038人　(80)	3,590人　(17)	1人
前立腺がん検診	7年度	2,244人	752人	1,492人	25人
	6年度	2,309人	836人	1,473人	10人

※子宮がん検診の（　）内は、体部がん受診者数再掲

※肺がん検診の（　）内は、喀痰細胞診検査受診者数再掲

【無料クーポン検診受診者数（再掲）】

項目	区分	対象者数	受診者数	受診率(%)
子宮頸がん検診	7年度	287人	13人	4.5%
	6年度	301人	15人	5.0%
乳がん検診	7年度	272人	58人	21.3%
	6年度	295人	73人	24.7%

医療保険者が実施する特定健康診査の対象外となる20代30代の市民及び生活保護世帯者の健康診査を、集団検診で実施した。
肝炎ウイルス検診は、肝炎対策の一環として受診促進を図るため、満40歳となる者に無料で実施した。

【健康診査受診者数】

項目	区分	受診者数	実施方法
20代・30代の健康診査	7年度	197人	集団検診
	6年度	247人	集団検診
生活保護世帯者の健康診査	7年度	8人	集団検診
	6年度	2人	集団検診
肝炎ウイルス検診	7年度	29人	集団検診
		34人	医療機関
	6年度	51人	集団検診
		43人	医療機関

寝たきりの原因になる骨粗鬆症の早期発見・早期治療のために、集団検診を委託して実施した。

【骨粗鬆症検診受診者数】

区分	受診者数
7年度	241人
6年度	266人

がん検診推進事業委託
（99頁）

○がん検診等受診券の印字、受診券及び無料クーポン券の封入封緘事務を委託した。
がん検診等受診券印字・封入封緘業務委託料　1,907,657 円
○集団検診予約受付で使用する電話回線の設置業務を委託した。
臨時電話回線設置業務委託　380,028 円
○集団検診電話受付及び検診票等封入封緘業務を人材派遣へ委託した。
集団検診電話受付及び検診票等封入封緘業務委託　844,756 円

住民健診予約システム利用料
（99頁）

○集団がん検診等の予約を受け付けるため、インターネット予約業務を委託した。（予約件数2,225件）
住民健診WEB予約システム導入・運用サービス利用料　880,000円

がん患者アピアランスケア支援補助金
（99頁）

がん治療による頭髪の脱毛や乳房の切除など、外見の変化に対するためのアピアランスケア用品（ウイッグ・乳房補正具）購入費用の一部を補助する。

補助金

人数	29	件数	医療用ウイッグ	29件
			乳房補正具	1件

（重複1）　553,744 円

事業名	健康なまちづくり事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	978,570	0	0	140,000	838,570	1,040,000	94.1%
6年度	1,460,917	0	0	140,000	1,320,917	1,573,000	92.9%

事業の概要

目　　的	『住むと健康になるまち』をコンセプトに、運動と食の両面からアプローチし、健康意識を高める取り組みを市全体ですすめ、健康寿命の延伸及び医療費の増加抑制につなげる。

事業活動と成果

健康なまちづくり事業
（97～99頁）

≪　運動習慣をつけるための支援事業　≫

運動支援アプリケーション「あいち健康プラス」（愛知県と共同運用）を活用し、運動習慣の定着を図った。

【参加人数】

7年度	195人
6年度	234人

≪　飲食店などと連携したヘルシーメニューの提供事業　≫

愛西市産の野菜を使ったメニューを提供する飲食店等を認定し、店舗を巡るスタンプラリーを実施した。

【合計認定店舗14店（1店舗休止中）】

【参加人数】

7年度	372人
6年度	216人

健康なまちづくり事業報償費	140,000 円
健康なまちづくり事業委託料	69,300 円
新聞掲載料等	312,400 円
あいさい野菜メニュー提供店スタンプラリー台紙印刷製本費	123,750 円

事業名	医療体制整備事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	37,555,576	0	0	149,999	37,405,577	37,563,000	99.9%
6年度	57,432,453	0	0	149,777	57,282,676	57,497,000	99.9%

事業の概要

目　　的	海部医療圏の地域医療の充実及び救急医療体制の確保を図る。

事業活動と成果

在宅当番医制運営事業 （97頁）	地域医師会に委託して、在宅当番医として、休日（日曜日、祝日、年末年始）に外科診療を行った。 ・在宅当番医制運営事業委託料　413,961円 ・在宅当番医制運営事業保険料　193,880円
海部地区急病診療所組合 （99頁）	海部地区急病診療所組合を組織し、急病診療所の設置及び維持管理、運営を行うために必要な経費の一部を組合構成6市町村で負担した。 ・海部地区急病診療所組合負担金　787,000円
広域二次病院群輪番制運営事業 （99頁）	第二次救急医療担当病院が実施する広域二次病院群輪番制の運営に必要な経費を海部医療圏7市町村で負担した。 ・広域二次病院群輪番制運営費負担金　5,760,735円
救命救急センター運営費補助事業 （99頁）	海南病院が実施する救命救急センター運営事業に対して補助金を交付した。 ・救命救急センター運営費補助金　30,400,000円

4款	衛生費	1項	保健衛生費	3目	母子衛生費

事業名	妊産婦・乳児健康診査	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	36,902,634	1,849,000	0	0	35,053,634	41,392,000	89.2%
6年度	37,423,586	1,275,000	0	0	36,148,586	39,228,000	95.4%

事業の概要

目　　的	妊産婦と乳児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげる。

事業活動と成果

妊産婦・乳児健康診査委託
（99頁）

妊娠届出を行った妊婦に健康診査受診券を交付し、愛知県内医療機関に委託して妊産婦及び乳児健康診査を実施した。多胎妊婦へは5回分の妊婦健康診査受診券を追加交付。

市内歯科診療所に委託して、妊婦歯科健康診査を実施した。

委託料　35,816,970 円

【受診者数】

区分	回数	交付数	受診者数	回数	交付数	受診者数
妊婦	1回目	283件	279人	8回目	303件	273人
	2回目	287件	264人	9回目	311件	250人
	3回目	291件	264人	10回目	313件	259人
	4回目	300件	282人	11回目	314件	222人
	5回目	301件	279人	12回目	314件	238人
	6回目	307件	271人	13回目	315件	147人
	7回目	306件	263人	14回目	315件	83人
産婦	1回目	321件	290人	新生児聴覚検査	316件	277人
	2回目	321件	154人			
乳児	1回目	323件	296人		交付件数	受診回数
	2回目	354件	185人	多胎	20回	2回

子宮頸がん検診	交付数	受診者数	妊婦歯科健診	交付数	受診者数
	285件	278人		312件	90人

県外妊産婦・乳児健康診査費補助
（99頁）

里帰り出産などの理由で、愛知県外の医療機関または助産所で妊産婦及び乳児健康診査を受けた場合の健康診査費用の一部を補助した。

補助金　728,416 円

【受診者数】

区分	回数	受診者数	回数	受診者数
妊婦	1回目	1人	8回目	3人
	2回目	2人	9回目	5人
	3回目	3人	10回目	10人
	4回目	2人	11回目	9人
	5回目	3人	12回目	11人
	6回目	5人	13回目	10人
	7回目	7人	14回目	6人

産婦	1回目	13人
	2回目	11人
乳児	1回目	12人
	2回目	0人
新生児聴覚検査		13人

子宮頸がん検診	受診者数
	0人

新生児聴覚検査費
（101頁）

出産した医療機関で行う新生児聴覚検査の費用助成を行った。

補助金　10,000 円

補助人数　2 人

事業名	母子保健事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	42,105,729	28,337,000	0	0	13,768,729	45,519,000	92.5%
6年度	39,663,028	24,060,000	0	0	15,603,028	41,944,000	94.6%

事業の概要

目　　的	母性と乳幼児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげる。

事業活動と成果

母子保健事業（99頁）

妊婦を対象とした教室や乳幼児を対象とした健康診査、健康相談及び健康教育を実施した。

医師報償費　4,580,000 円

栄養士等報償費　3,734,800 円

【受診・参加者数】

区分／項目	実施回数	受診・参加者数	受診・参加者率
4か月児健康診査	15回	297人	99.0%
1歳6か月児健康診査	12回	280人	96.9%
3歳児健康診査	16回	374人	95.7%
2歳児歯科健康診査	12回	264人	79.8%
2歳6か月児歯科健康診査	12回	268人	75.9%
10か月児相談	12回	295人	98.3%
育児相談	12回	124人	
マタニティ教室	12回	114人	
パパママ教室	6回	114人	
離乳食教室	12回	122人	
事後指導教室	24回	実22人延91人	
ぴよぴよサロン	6回	67組	

妊婦のための支援給付（101頁）

妊娠期から面談を通じて出産・子育ての相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と妊婦のための支援給付による経済的支援を組み合わせて実施した。
妊婦支援給付：妊婦1名50,000円、胎児の数の届出：胎児1人50,000円。

交付金　28,400,000 円

妊婦支援給付数	296人
胎児の数の届出数	272人

事業名	佐屋保健センター管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	22,873,443	0	13,500,000	51,566	9,321,877	23,705,000	96.5%
6年度	8,238,353	0	1,400,000	53,873	6,784,480	9,390,000	87.7%

事業の概要

目　　的	地域保健対策を推進できる環境、体制を整備する。

事業活動と成果

佐屋保健センター施設管理
（101～103頁）

・光熱水費

電気料	1,723,307円
水道料	267,828円
ガス料	28,860円

・修繕料

診察室自動水栓修繕	141,900円
診察室排水管漏水修繕	43,604円
外構修繕	330,000円

・委託料

消防設備保守	39,600円	そ族昆虫防除	98,340円
空調設備保守	301,400円	樹木等維持管理	64,313円
電気設備保守	184,800円	清掃	1,927,200円
自動ドア保守	39,600円	備品廃棄処理	259,600円
警備	171,600円	照明設備LED化工事監理	990,000円

・工事請負費

既設照明をLED照明へ更新する工事を実施した。

照明設備LED化工事	14,058,000円

既設ガス配管に遮断弁を設置する工事を実施した。

栄養指導室ガス遮断弁設置工事	358,215円

・備品購入費

電子血圧計	194,040円
医療救護所備品	231,000円

【下水道課】

4款	衛生費	2項	清掃費	2目	し尿処理費

事業名	合併処理浄化槽等設置整備事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	4,119,000	1,370,000	0	2,000,000	749,000	4,119,000	100.0%
6年度	4,622,000	1,749,000	0	2,000,000	873,000	4,622,000	100.0%

事業の概要

目　　的	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る。

事業活動と成果

合併処理浄化槽等設置整備事業（105頁）

下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し、設置に要する経費の一部を補助した。

設置浄化槽		基数	金額
新設	5人槽	17基	2,924,000円
	7人槽	1基	199,000円
	10人槽	1基	255,000円
転換	5人槽	1基	246,000円
	7人槽	1基	285,000円
	10人槽	0基	0円
合計		21基	3,909,000円

下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し、単独処理浄化槽、汲み取り便槽の撤去に要する経費の一部を補助した。

撤去槽		撤去	金額
転換	単独処理浄化槽	1基	120,000円
	汲み取り便　槽	1基	90,000円
合計		2基	210,000円

新設＝新たに家を建築する場合

転換＝既存の単独処理浄化槽または汲み取り便槽の使用を廃止し、合併処理浄化槽を設置する場合

5款 労 働 費

最終予算額6,035,000円に対し、支出額は4,035,000円となり残額は2,000,000円となった。前年度決算額4,035,000円と比較して増減なし(±0%)であった。

【産業振興課】

5款	労働費	1項	労働諸費	1目	労働諸費

事業名	労働諸費						市単独事業
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	4,035,000	0	0	4,000,000	35,000	6,035,000	66.9%
6年度	4,035,000	0	0	4,000,000	35,000	7,035,000	57.4%

事業の概要	
目　　的	労働者の福祉の充実を図る。
事業活動と成果	
負担金、補助及び交付金 (105頁)	労働者福祉事業を実施している団体に交付した。 愛知県労働者福祉協議会海部支部補助金　25,000円 勤労者大会補助金　10,000円
貸付金 (105頁)	勤労者住宅資金融資預託金 勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上の推進を図った。 預託先　東海労働金庫津島支店　4,000,000円 実積　0件

6款 農 林 水 産 業 費

最終予算額1,651,647,000円に対し、支出額は1,619,716,040円となり、残額は31,930,960円となった。前年度決算額2,232,523,780円と比較すると、612,807,740円の支出減（△27.4%）となった。

【産業振興課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	1目	農業委員会費

事業名	農業委員会事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	15,915,740	2,399,070	0	0	13,516,670	16,073,000	99.0%
6年度	13,885,113	451,467	0	0	13,433,646	14,095,000	98.5%

事業の概要

目　　的	農業委員会を運営し、市内農地の保全を図る。

事業活動と成果

農業委員及び農地利用最適化推進委員報酬

（105頁）

農業委員会関係

・毎月農業委員会を開催し農地の権利移動・転用について審議し、農地の保全を図った。

令和7年度農地の権利移動及び転用状況　（単位：ha）

区　分	件　数	面　積		
		田	畑	計
農地法第3条	81 件	13.05	5.90	18.95
農地法第4条	11 件	0.14	0.22	0.36
農地法第5条	96 件	6.63	2.18	8.81
納税猶予適格者証明	5 件	2.16	0.00	2.16
買受適格証明	0 件	0.00	0.00	0.00
利用権設定	200 件	113.86	4.87	118.73
農地法第18条第6項	125 件	19.16	1.31	20.47
合　　計	518 件	155.00	14.48	169.48

・農地の権利関係の調整を図り、農地保全の合理化に努めた。

・農地パトロールを実施し、無断転用並びに遊休農地の防止に努めた。

・農業委員会だよりを全世帯に配布し、農業委員会の役割等の周知を図った。

・農業委員（15人）及び農地利用最適化推進委員（30人）報酬　11,748,000円

6款	農林水産業費	1項	農業費	3目	農業振興費

事業名	農業振興事業	補助事業+市単独事業

事業費　　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	71,252,817	41,008,975	0	3,000,000	27,243,842	72,078,000	98.9%
6年度	84,466,087	52,317,100	0	3,279,010	28,869,977	88,504,000	95.4%

事業の概要

目　　的	農地の有効利用に努め、地域農業を推進する。 農業振興及び農業者の経営安定のための各種施策を推進する。

事業活動と成果

農業振興地域整備促進協議会委員報償費
（107頁）

農業振興地域の整備に関する法律に基づく整備計画を円滑に推進するため愛西市農業振興地域整備促進協議会を設置し、市長の諮問に応じて農業振興地域整備計画の策定及び変更並びに整備計画に基づく事業実施に関する重要事項の協議を行い、農地の有効利用及び集団的農地の保全に努め地域農業の推進を図った。

令和7年度（編入・除外及び用途区分変更）状況　　（単位：㎡）

協議会開催日	計画変更件数	計画変更面積
6月23日	8 件	7,867.00
8月22日	6 件	8,970.00
12月22日	4 件	1,315.00
3月19日	9 件	7,048.00
合　計	27 件	25,200.00

農業振興地域整備促進協議会委員報償費　　241,400円

負担金、補助及び交付金
（107頁）

農業者の農業施設・機械等の近代化や経営の安定のために利子負担の軽減を図った。
農業近代化資金利子補給補助金　　1,251,600円　　54件

経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗る間を支援した。
新規就農総合支援事業費補助金　　9,000,000円　　6件

水田農業対策事業の円滑な推進を図った。
生産調整助成金(麦・大豆)　　19,981,820円　　14件
交付対象面積　　麦：3,155,469㎡（316ha）
大豆：11,223㎡（1ha）

地域の営農戦略に基づき実施する産地の生産力の強化等に向けた取組を支援した。
産地パワーアップ事業費補助金　　27,817,000円　　23件
（いちご農家 3件　れんこん農家 14件　露地野菜農家 4件
切花農家 1件　米・麦・大豆農家 1件）

米の品質低下の大きな要因とされるカメムシ防除に係る費用の一部を支援した。
カメムシ防除対策事業費補助金　　2,587,848円　（400円以内／10a）
交付対象面積　7,202,257㎡（720ha）　　24件

【土木課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	5目	農業土木費

事業名	排水路等改修事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	74,896,800	44,993,000	18,600,000	3,099,160	8,204,640	75,806,000	98.8%
6年度	38,069,900	20,110,000	0	641,492	17,318,408	41,669,000	91.4%

事業の概要

目　　的　排水路等土地改良施設の整備を図る。

事業活動と成果

実施設計等委託料（109頁）

単独土地改良事業の排水路改修工事等の設計業務を委託した。

目比川河口地区　クレーン点検整備工事　実施・出来高設計書積算業	308,000円
西川端地区　排水路改修工事　実施・出来高設計書積算業務	682,000円
江西(1)地区　用水路改修工事　実施・出来高設計書積算業務	1,837,000円
南河田(6)地区　排水路改修工事　実施・出来高設計書積算業務	2,365,000円
小津(4)地区　排水路改修工事　実施・出来高設計書積算業務	1,540,000円
千引地区　水中ポンプ修繕工事　実施・出来高設計書積算業	55,000円
計	6,787,000円

排水路等改修工事（109頁）

単独土地改良事業等で排水路改修工事等を実施した。

工　事　名	事業費(円)	事業量
単独土地改良事業　目比川河口地区　クレーン点検整備工事【県85%】	2,915,000	天井クレーン整備 N=1箇所
単独土地改良事業　西川端地区　排水路改修工事【県60%】	5,775,000	排水路改修 L=58.3m
単独土地改良事業　江西(1)地区　用水路改修工事【県60%】	18,214,900	用水路改修 L=106.6m
単独土地改良事業　南河田(6)地区　排水路改修工事【県60%】	22,634,700	排水路改修 L=168.9m
単独土地改良事業　小津(4)地区　排水路改修工事【県60%】	16,537,400	排水路改修 L=280.9m
単独土地改良事業　千引地区　水中ポンプ修繕工事【県85%】	539,000	排水機場修繕 N=1箇所
諸桑町水路緊急修繕工事他7件	1,493,800	
合計	68,109,800	

事業名	湛水防除事業負担金	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	20,833,424	0	16,600,000	2,335,516	1,897,908	21,770,000	95.7%
6年度	39,654,336	0	34,000,000	2,791,754	2,862,582	43,527,000	91.1%

事業の概要

目　　的　排水機、排水路等の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。

事業活動と成果

湛水防除事業負担金（109頁）

県が施工した湛水防除事業費を受益面積割により負担した。

（単位:円）

領内川右岸北部地区	5,863,588
新十三沖永地区	40,000
新立田輪中地区	14,713,839
新日光西1期地区	215,997
合計	20,833,424

事業名	地盤沈下対策事業負担金	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	28,887,960	0	25,900,000	0	2,987,960	30,351,000	95.2%
6年度	44,397,598	0	42,500,000	0	1,897,598	45,226,000	98.2%

事業の概要

目　　的	地盤沈下によって生じた農業用施設の機能の低下を従前の状態に復旧するために必要な工事を行い、農業経営の安定と農業生産の保全を図る。

事業活動と成果

地盤沈下対策事業負担金

（109頁）

県が施工した地盤沈下対策事業費を受益面積割により負担した。

（単位:円）

日光川中一色ゲノタ落地区	23,055
鵜戸川北部地区	5,999,951
落合地区	3,499,980
木曽川用水2期地区	5,721,908
楽平地区	10,243,076
立田葛木地区	3,399,990
合計	28,887,960

事業名	特定農業用管水路特別対策事業負担金	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	23,985,388	0	21,500,000	0	2,485,388	25,511,000	94.0%
6年度	33,212,084	0	30,800,000	0	2,412,084	34,465,000	96.4%

事業の概要

目　　的	水田かんがい施設に使用されている石綿管を更新し、石綿に起因する影響を未然に防止し、農業経営の安定と農業の維持を図る。

事業活動と成果

特定農業用管水路特別対策事業負担金

（109頁）

県が施工した石綿管更新事業費を受益面積割により負担した。

（単位:円）

光西地区	6,242,057
中一色地区	559,330
立田地区	3,509,974
諸桑地区	13,546,693
大井地区	127,334
合計	23,985,388

事業名	土地改良区補助事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	204,172,660	0	29,400,000	0	174,772,660	215,153,000	94.9%
6年度	241,631,054	0	0	0	241,631,054	246,297,000	98.1%

事業の概要

目　　的	土地改良事業の円滑な運営を図るため、土地改良区に補助金を交付する。

事業活動と成果

土地改良区補助金（109頁）

愛西市内土地改良区（佐屋町土地改良区、立田村土地改良区、八開村土地改良区、佐織土地改良区）の運営費等を助成し、組合員の負担軽減を図った。

45,552,653円

土地改良施設整備事業補助金（109頁）

土地改良区が施工した単独事業費の一部を補助した。（単位：円）

佐屋町土地改良区	5,550,000
立田村土地改良区	7,454,000
八開村土地改良区	4,456,000
佐織土地改良区	2,540,000
合計	20,000,000

土地改良区が施工した適正化事業費の一部を補助した。（単位：円）

佐屋町土地改良区	16,707,860
立田村土地改良区	4,430,370
八開村土地改良区	1,500,000
佐織土地改良区	3,984,250
合計	26,622,480

土地改良区が施工した単独土地改良事業費の一部を補助した。（単位：円）

佐屋町土地改良区	10,446,490
立田村土地改良区	13,625,201
八開村土地改良区	10,322,670
佐織土地改良区	11,541,134
合計	45,935,495

立田村土地改良区に緊急農地防災事業山路中村地区の事業費の一部を補助した。　3,885,679円

佐屋町土地改良区に緊急農地防災事業日置地区の事業費の一部を補助した。　5,610,000円

八開村土地改良区に経営体育成基盤整備事業開輪地区の負担金の一部を補助した。　32,369,532円

佐織土地改良区に経営体育成基盤整備事業西川端地区の負担金の一部を補助した。　19,390,039円

その他土地改良区が施工した単独土地改良事業費等の一部を補助した。（単位：円）

孫宝排水土地改良区	202,940
海部土地改良区	3,929,842
宮田用水土地改良区	674,000
合計	4,806,782

事業名	多面的機能支払交付金事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	109,338,900	79,589,475	0	0	29,749,425	109,983,900	99.4%
6年度	106,963,400	78,080,100	0	0	28,883,300	108,184,000	98.9%

事業の概要

目　　的	農地や農業用施設などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため活動組織に対して支援する。

事業活動と成果

多面的機能支払検証委託料（109頁）

多面的機能支払交付金事業の履行確認及び活動組織支援業務を委託した。

（農地維持・資源向上共同）運営指導及び提出書類確認業務	4,895,000円
（長寿命化）提出書類確認業務	891,000円
合計	5,786,000円

多面的機能支払交付金（109頁）

市内20地区の団体に対し、多面的機能支払交付金を交付した。

活動組織名	農地面積（ha）			交付金（円）		
	田	畑	草地	農地維持・資源向上	長寿命化	合計
落合保全隊	53	4	0	2,501,000	2,009,590	4,510,590
甘村井地域資源保全会	18	0	0	810,000	659,870	1,469,870
須依地域環境保全会	21	2	0	1,069,600	963,990	2,033,590
西保地域資源保全会	50	5	0	2,395,000	1,916,280	4,311,280
鵜多須町保全隊	55	32	0	3,403,000	1,999,980	5,402,980
川北保全会	16	17	0	1,213,000	869,770	2,082,770
東藤ケ瀬環境保全会	12	5	0	685,000	523,210	1,208,210
赤目立石環境保全会	77	19	0	4,281,200	3,139,320	7,420,520
草平地域環境保全隊	34	16	0	1,994,000	1,512,980	3,506,980
内佐屋保全会	18	3	0	956,400	709,850	1,666,250
金棒保全会	27	1	0	1,244,000	1,006,470	2,250,470
下東川地域環境保全会	21	13	0	1,408,400	986,430	2,394,830
定納環境保全会	17	13	0	1,142,000	839,790	1,981,790
小判山環境保全会	7	3	0	428,400	306,600	735,000
江西町農地・水保全会	21	10	0	1,148,000	936,450	2,084,450
本部田保全会	33	2	0	1,543,000	1,243,080	2,786,080
西藤ヶ瀬保全会	10	15	0	885,000	0	885,000
大井保全会	60	0	0	2,700,000	0	2,700,000
東保町地域資源保全会	25	2	0	1,261,600	0	1,261,600
立田広域委員会（12組織）	562	73	0	31,041,800	21,818,840	52,860,640
合　計	1,137	235	0	62,110,400	41,442,500	103,552,900

事業名	日光川右岸堤防災道路事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	44,845,669	0	0	44,845,669	0	47,180,000	95.0%
6年度	62,868,908	0	0	62,868,908	0	62,870,000	99.9%

事業の概要

目　　的	海抜ゼロメートル地帯である海部地域の特性を踏まえ、水害時における住民の避難および緊急物資輸送のため、周辺の地盤高よりも高い日光川右岸堤を活用した防災道路の整備を進める。

事業活動と成果

公共嘱託登記事務委託料 （109頁）	○ 日光川右岸堤防災道路工事の土地購入に必要な業務を委託した。 ・ 官民境界確認業務　・土地分筆登記 事業費　3,479,630円
土地購入費 （109頁）	○ 日光川右岸堤防災道路工事に必要な土地を購入した。 32,573,094円
補償費 （109頁）	○ 日光川右岸堤防災道路工事に支障となる物件に対し補償した。 8,792,945円

【土木課】※令和8年4月1日以降、産業振興課より所管変更

6款	農林水産業費	1項	農業費	6目	農業施設管理費

事業名	道の駅「ふれあいの里HASUパーク」管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	50,934,220	0	0	1,320	50,932,900	50,945,000	99.9%
6年度	16,154,622	0	0	435,253	15,719,369	18,585,000	86.9%

事業の概要

目　　的	道の駅（産直施設及び24時間トイレ・情報発信施設）の維持管理を行う。

事業活動と成果

道の駅管理事業 （111頁）	指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行った。（指定管理者Fan Space株式会社） 道の駅指定管理料　50,862,900円 （対象施設） ・産直施設、24時間トイレ・情報発信施設 産直施設来場者数（レジ客数）　205,139人 産直施設営業日数　291日 ※令和6年度は、道の駅立田ふれあいの里の実績

【土木課】※令和8年4月1日以降、産業振興課より所管変更

事業名	道の駅再整備事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	417,091,781	0	378,500,000	10,000,000	28,591,781	418,566,000	99.6%
6年度	978,527,209	0	868,400,000	63,432,861	46,694,348	1,028,951,000	95.1%

事業の概要

目　　的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園等の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図ることで、来訪者の増加を見込む。

事業活動と成果

道の駅再整備事業（111頁）	「道の駅」の機能を停止することなく、先行オープンした産直施設の営業に配慮しつつ、既存棟（フードコート、トイレ、管理事務所）の改修工事を実施した。併せて各種備品を調達した。 道の駅再整備工事（既存棟改修）　401,390,000円 道の駅再整備工事監理委託料　7,117,000円 ・トイレ（男子トイレ）・フードコート棟　390.000㎡ ・事務所棟　160.00㎡　・トイレ棟（女子トイレ）　94,34㎡ ・周辺整備（舗装・芝生張替、喫煙所設置等） 道の駅備品購入　7,500,181円 道の駅備品等運搬処理委託料　779,900円 道の駅事務所移転作業委託料　304,700円

【下水道課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	7目	農業集落排水費

事業名	愛西市下水道事業会計繰出金（農業集落排水）	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	273,796,238	0	0	196,525	273,599,713	273,797,000	99.9%
6年度	303,332,796	0	0	15,458,543	287,874,253	303,368,000	99.9%

事業の概要

目　　的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業活動と成果

愛西市下水道事業会計繰出金（111頁）	児童手当の支給、公債費の償還に要する費用を負担した。

7款 商 工 費

最終予算額113,962,000円に対し、支出額は108,708,688円となり残額は5,253,312円となった。前年度決算額108,520,682円と比較すると、188,006円の支出増(+0.2%)となった。

【産業振興課】

7款	商工費	1項	商工費	2目	商工振興費

事業名	商工振興事業						市単独事業
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	81,936,500	0	0	40,172,700	41,763,800	86,898,000	94.3%
6年度	80,328,600	0	0	40,243,800	40,084,800	88,934,000	90.3%

事業の概要	
目　　的	商工業の育成・振興を図る。
事業活動と成果	
負担金、補助及び交付金 (111頁)	商工会の給与費の一部を助成し、商工会の健全な育成と発展を図った。 商工会補助金　39,394,000円 会員数:1,133 (R8.3.31現在) 小口資金を借りた小規模企業者の経営の振興に寄与するとともに負担の軽減を図った。 小規模企業等振興資金保証料補助金　2,527,500円　21件
貸付金 (111頁)	中小企業者の負担軽減により、経営が安定し産業の発展を図った。 小規模企業等振興資金融資預託金 預託先　三菱UFJ銀行 他6行　40,000,000円 融資額　153,000,000円　25件

【シティプロモーション課】※令和8年4月1日以降、産業振興課より所管変更

7款	商工費	1項	商工費	4目	観光振興費

事業名	観光振興事業費						市単独事業
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	24,956,543	0	0	2,962,000	21,994,543	25,241,000	98.9%
6年度	26,289,990	0	0	2,863,000	23,426,990	26,808,000	98.1%

事業の概要	
目　　的	観光振興及び観光協会の育成を図る。
事業活動と成果	
観光案内所管理事業 (111～113頁)	施設を有効・安全かつ快適に使用していただくため、維持管理に努めた。 来館者(歴訪者)　24,915名　施設管理費合計　1,237,065円 需用費 光熱水費　278,660円 委託料 空調設備保守委託料　401,500円
観光協会補助金 (113頁)	観光協会の事業費の一部並びに人件費等を助成し、観光協会の健全な育成と発展を図った。 観光船運航及びその他観光事業に対して補助 観光協会補助金　23,220,253円 社員数:法人139、個人162　計301 (R8.3.31現在)

8款 土 木 費

最終予算額3,419,930,000円に対し、支出額は3,248,846,615円、繰越額は103,400,000円となり、残額は67,683,385円となった。前年度決算額2,096,505,500円と比較すると、1,152,341,115円の支出増(+55.0%)となった。

【土木課】

8款	土木費	1項	土木管理費	1目	土木総務費

事業名	道路台帳更新業務	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	13,525,600	0	0	0	13,525,600	13,530,000	99.9%
6年度	13,970,000	0	0	0	13,970,000	14,212,000	98.3%

事業の概要

目 的	新規認定、廃止路線、道路形態が改良された路線箇所の現地調査を実施し、道路台帳の整備を図る。

事業活動と成果

道路台帳整備委託料 (113頁)

○ 更新内容

- 新規認定 延長 199.4 m
- 道路改良・側溝工事による変更 延長 2,309.0 m
- 舗装工事による変更 延長 3,818.8 m
- 廃止 延長 773.1 m
- 再認定 延長 678.5 m
- 道路台帳調書更新 一式
- 路線網図修正 一式
- 境界立会データ更新 175 件

○ 更新結果 道路管理 「道路施設現況調査台帳」

- 市道実延長 1,000,293 m
- 市道路線数 3,374 本
- 市道道路敷 4,711,399 ㎡
- 歩道等設置道路延長 45,146 m
- 市道未舗装道延長 69,763 m
- 市道舗装道延長 930,530 m
- 橋梁延長 3,800 m
- 橋梁箇所数 583 橋

○ 市道路線別更新結果

- 〈1級路線〉
  - 実延長 71,238 m
  - 路線数 32 本
- 〈2級路線〉
  - 実延長 92,364 m
  - 路線数 69 本
- 〈その他路線〉
  - 実延長 836,691 m
  - 路線数 3,273 本

事業費 13,525,600 円

8款	土木費	2項	道路橋梁費	1目	道路維持費

事業名	側溝・舗装工事	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	278,452,065	30,000,000	43,700,000	194,415,740	10,336,325	294,681,000	94.5%
6年度	261,739,865	30,000,000	43,400,000	59,199,709	129,140,156	264,500,000	99.0%

事業の概要

目　　的	側溝・舗装工事を実施することにより、道路の維持管理を適切に行い、通行者の安全を図る。

事業活動と成果

幹線道路工事 （115頁）	○ 幹線道路の舗装工事を実施し、道路の維持管理を適切に行い、通行者の安全を図った。 ・ 舗装修繕工事 事業費　76,600,000円 工事延長　921.5m ○ 法面の防草対策を実施した。 ・ 法面防草対策工事 事業費　17,520,800円 工事延長　1,004.2m 〈下水道工事等に伴う舗装修繕工事〉 事業費　1,416,800円
地域内側溝・舗装工事 （115頁）	○ 各地域総代の要望により、側溝工事・舗装工事を実施した。 〈施工分〉 ・ 側溝工事　34本 ・ 舗装工事　38本 〈施工明細〉 ・ 側溝工事 事業費　51,841,900円 工事延長　1,376.6m ・ 舗装工事 事業費　71,655,100円 工事延長　2,910.9m 〈下水道工事等に伴う舗装修繕工事〉 事業費　2,574,352円
維持修繕・緊急修繕工事 （115頁）	○道路機能維持のためや、緊急的に発生した危険破損箇所の修繕工事を実施した。 〈側溝修繕〉 61本　16,599,000円 〈舗装修繕〉 52本　31,372,440円 〈その他〉 9本　5,791,500円
駐車場整備工事（道の駅） （115頁）	○道の駅駐車場の舗装修繕を実施した。 事業費　3,080,173円

8款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路新設改良費

事業名	道路改良事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	49,378,489	19,091,000	17,100,000	5,568,510	7,618,979	50,555,000	97.7%
6年度	131,991,229	37,347,000	21,400,000	0	73,244,229	141,888,000	93.0%

事業の概要

目　　的	市道の拡幅等により、通行車両・歩行者の安全を図る。

事業活動と成果

測量設計等委託料 （115頁）	○ 市道108号線道路改良工事の発注に必要な業務を委託した。 ・ 道路改良測量設計業務 事業費　1,210,000円
公共嘱託登記事務委託料 （115頁）	○ 県道津島稲沢線歩道整備事業の発注に必要な業務を委託した。 ・ 登記事務委託 事業費　37,323円 ○ 市道5・21号線道路改良工事の発注に必要な業務を委託した。 ・ 官民境界確認業務　・土地分筆登記 事業費　2,055,937円
土地購入費 （115頁）	○ 県道津島稲沢線歩道整備事業に必要な土地を購入した。 5,531,187円 ○ 市道5・21号線道路改良工事に必要な土地を購入した。 5,122,042円
水質保全対策事業負担金 （115頁）	○ 水質保全対策事業共同施工工事協定書に基づき、市道108号線道路改良事業を委託した。 ・市道108号線道路改良事業 負担金　35,422,000円

8款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	交通安全対策費

事業名	交通安全対策事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	31,445,444	2,750,000	0	6,292,000	22,403,444	31,795,000	98.9%
6年度	31,705,835	2,750,000	0	14,255,000	14,700,835	31,795,000	99.7%

事業の概要

目　　的	交通安全対策施設を設置し、通行者の安全を図る。

事業活動と成果

交通安全対策費
（117頁）

○ 交通安全対策施設を設置（修繕）し、交通の安全を図った。

・ カラー塗装工事（通学路交通安全対策プログラム）
　事業費　5,152,400円
　区画線設置工　890m
　カラー塗装工　326㎡

・ 道路反射鏡工事
　事業費　8,641,270円
　反射鏡工　60基

・ 街路灯工事
　事業費　219,700円
　安全灯工　7基

・ 白線工事・カラー塗装工事（警察協議）
　事業費　8,735,362円
　区画線設置工　7415m
　カラー塗装工　205㎡

・ その他（看板・ポールコーン等設置工事）
　事業費　5,946,600円
　設置工　19箇所

・ LED道路照明灯リース料
　2,750,112円
　1,080基

8款	土木費	2項	道路橋梁費	4目	橋梁新設改良費

事業名	橋梁維持管理事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	19,479,203	7,700,000	0	0	11,779,203	19,575,000	99.5%
6年度	20,665,700	9,955,000	0	2,300,000	8,410,700	21,420,000	96.5%

事業の概要

目　　的	橋梁の点検・修繕工事を実施し、橋梁の長寿命化と通行の安全を図る。

事業活動と成果

測量設計等委託料 （117頁）	○ 橋梁の点検・設計業務を実施し、橋梁の長寿命化と通行の安全の確認を行った。 ・ 橋梁定期点検業務委託 事業費　15,125,000円 橋梁数　55橋 ・ 橋梁修繕設計業務委託 事業費　3,938,000円 橋梁数　1橋
橋梁点検業務負担金 （117頁）	○ 稲沢市との協定に基づき市境の橋梁点検に負担金を支払った。 事業費　416,203円 橋梁数　4橋

【都市計画課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費

事業名	駅前広場等維持管理事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	5,314,127	0	0	799,046	4,515,081	6,262,000	84.9%
6年度	6,632,846	0	0	800,000	5,832,846	7,765,000	85.4%

事業の概要

目　　的	市民及び駅利用者が、安全・安心かつ快適に利用できる環境を整備するとともに、駅周辺の都市景観の向上や活性化を図る。

事業活動と成果

駅前広場等維持管理費 （117頁）	・利用者が駅前広場等を安全・安心かつ快適に使用するため、維持管理を行った。 光熱水費　955,876円 修繕料　158,114円 ・渕高駅前にある公衆便所の浄化槽保守点検等を行った。 浄化槽維持管理委託料　88,000円 公衆便所汚泥汲取手数料　22,000円 ・シルバー人材センターに委託して、駅前広場等の清掃、除草、公衆便所の清掃等、維持管理を行った。 駅前広場等維持管理委託料　4,090,137円

事業名	民間木造住宅等耐震事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	6,569,000	3,362,000	0	0	3,207,000	6,704,000	98.0%
6年度	6,068,000	4,526,000	0	0	1,542,000	9,888,000	61.4%

事業の概要

目　　的	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進する。

事業活動と成果

民間木造住宅耐震診断委託料（117頁）

大規模地震に備え、旧基準木造住宅の耐震化を促進するため、対象となる木造住宅の耐震診断を行った。

	棟　数
7年度	45棟
6年度	40棟

2,124,000円

住宅・建築物耐震改修事業費補助金（119頁）

・民間木造住宅除却費補助金

木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震診断結果に基づき、除却工事を実施する者に対して補助金を交付した。

	棟　数
7年度	22棟
6年度	13棟

4,098,000円

・ブロック塀等撤去費補助金

地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、所有者が実施する撤去工事に対して補助金を交付した。

	件　数
7年度	5件
6年度	9件

347,000円

事業名	佐屋駅周辺整備事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	9,790,000	0	0	0	9,790,000	9,832,000	99.6%
6年度	14,795,000	0	0	0	14,795,000	14,795,000	100.0%

事業の概要

目　　的	佐屋駅利用者の安全・安心な利用及び利便性の向上を図る。

事業活動と成果

佐屋駅周辺整備基本設計等業務（117頁）

令和6年度に策定した基本計画及び概算設計の成果を踏まえ、鉄道事業者等関係機関との協議を行い、基本設計を行った。

事業名	空家等対策推進事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	5,899,000	1,530,000	0	0	4,369,000	6,142,000	96.0%
6年度	3,297,100	1,625,000	0	0	1,672,100	4,443,000	74.2%

事業の概要

目　　的	空家等の適正管理を推進することにより、まちの景観保持、生活環境の保全を図る。

事業活動と成果

空家等対策協議会委員報酬（117頁）	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく「愛西市空家等対策協議会」において、空家等対策について協議した。 協議会開催数　2回　91,000円
愛西市空家等対策計画策定業務（117頁）	令和6年度に実施した「空家等実態調査の結果に基づき、空き家所有者に対する意向調査を実施し、「愛西市空家等対策計画」を改定した。 5,808,000円

事業名	市街地整備事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	14,575,000	0	0	14,575,000	0	14,575,000	100.0%
6年度	10,835,000	0	0	10,800,000	35,000	10,879,000	99.6%

事業の概要

目　　的	愛西市都市計画マスタープランに基づき、鉄道駅等と近接した市街地近郊地について、将来的な市街化区域への編入を見据え、市街地整備を行う。

事業活動と成果

まちづくり支援業務委託料（117頁）	愛西市都市計画マスタープランに位置付けられた市街地整備の方針に基づき、優先的に市街地整備を進める拠点において総代及び地元関係者と意見交換を行い「まちづくりビジョン（案）」を作成した。

事業名	公園等維持管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	17,263,867	0	0	3,507,360	13,756,507	23,179,000	74.5%
6年度	49,337,112	0	0	20,200,000	29,137,112	51,276,000	96.2%

事業の概要

目　　的	市民の日常的な健康増進、憩いの場、子どもの遊び場として提供し、利用者が安全・安心かつ快適に使用できる公園を維持管理する。

事業活動と成果

公園等維持管理費
（117頁）

・利用者が都市公園等を安全・安心かつ快適に使用するため、維持管理を行った。

光熱水費　1,425,781円
修繕料　3,820,179円

・二子ふれあい公園等、管理公園に設置された便所の浄化槽保守点検を行った。

浄化槽法定検査手数料　34,000円
浄化槽維持管理委託料　177,100円

・シルバー人材センター等に委託して、都市公園等の清掃、除草、樹木の剪定・消毒等を行った。また、専門業者に委託し、遊具施設等の点検を行った。

公園等維持管理委託料　8,663,139円

・諸桑団地南ちびっ子広場擁壁等の改修等を行った。

公園維持工事費　3,143,668円

（管理公園・緑地数）

- 都市公園・緑地　4箇所
- 児童遊園　18箇所
- その他公園・緑地　14箇所
- 農村公園　4箇所
- ちびっこ広場　50箇所

【企業誘致課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費

事業名	道の駅周辺整備事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	1,876,918,818	143,870,000	1,622,100,000	12,500,000	98,448,818	1,903,904,000	98.6%
6年度	628,260,000	146,830,000	451,300,000	0	30,130,000	1,333,438,000	47.1%

事業の概要

目　　的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園等の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図るとともに来訪者の増加を目標とする。

事業活動と成果

委託料 （117頁）	道の駅観光拠点施設及び周辺整備の工事監理を委託した。 ・道の駅周辺整備工事監理　21,747,000 円 ・観光拠点施設建築工事監理　10,450,000 円 ・道の駅PRホームページ作成委託料　88,000 円
工事請負費 （119頁）	道の駅観光拠点施設及び周辺整備の工事を行った。 ・道の駅周辺整備工事（東ゾーン）　441,507,250 円 繰越東ゾーン　490,493,000 円 ・道の駅周辺整備工事（西ゾーン）　140,989,000 円 ・観光拠点施設建築工事　561,023,980 円 繰越観光拠点施設　198,000,000 円
備品購入費 （119頁）	観光拠点施設の備品を購入した。 ・観光拠点施設等備品　12,620,588 円

【下水道課】

8款	土木費	3項	都市計画費	2目	下水道費

事業名	愛西市下水道事業会計繰出金（公共下水道）	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	499,229,535	0	0	0	499,229,535	506,710,000	98.5%
6年度	507,085,156	0	0	0	507,085,156	518,808,000	97.7%

事業の概要

目　　的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業活動と成果

愛西市下水道事業会計繰出金 （119頁）	人件費の支給、公債費の償還に要する費用を負担した。

9款 消 防 費

最終予算額1,276,256,000円に対し、支出額は1,249,335,991円となり、残額は26,920,009円となった。前年度決算額992,317,184円と比較すると、257,018,807円の支出増(+25.9%)となった。

【消防本部総務課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費

事業名	消防指令センター整備事業						市単独事業
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	22,690,415	0	2,700,000	0	19,990,415	25,163,000	90.2%
6年度	104,794,149	0	103,900,000	0	894,149	105,677,000	99.2%

事業の概要

目　　的	県下7消防本部が名古屋市に通信指令業務を事務委託し、消防指令センターを共同運用することで指令システムの効率化及び消防力の向上を図る。

事業活動と成果

指令の共同運用 (123頁)	名古屋市消防局ほか7消防本部が共同で指令台の運用を行い、消防力の向上を図った。 ≪県下7消防本部≫ 津島市消防本部　愛西市消防本部　蟹江町消防本部　海部東部消防本部 海部南部消防本部　瀬戸市消防本部　尾張旭市消防本部
負担金の実績 (123頁)	指令管制システムの開発・整備に関する負担金

年度	内容	金額(円)
7年度	指令管制システムの開発・整備業務、維持管理	21,652,127
	消防救急デジタル無線整備業務	1,038,288
6年度	指令管制システムの開発・整備業務、維持管理	102,285,052
	消防救急デジタル無線更新実施設計業務	2,509,097

9款	消防費	1項	消防費	2目	非常備消防費

事業名	非常備消防費事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	51,056,588	349,000	0	5,062,083	45,645,505	53,962,000	94.6%
6年度	57,658,768	554,000	0	10,277,427	46,827,341	61,076,000	94.4%

事業の概要

目　　的	非常時における消防団員の現場活動の向上及び地域の防災意識の高揚を目指す。

事業活動と成果

非常勤消防団員報酬（123頁）

条例に定める報酬額を支給した。

階級	金額(円)	人員(人)	金額(円)	
団長	320,000	1	320,000	
副団長	260,000	4	1,040,000	
分団長	120,000	17	2,040,000	
副分団長	65,000	17	1,072,500	※途中退団あり
班長	55,000	17	935,000	
団員	45,000	294	13,191,664	※途中退団あり
合計			18,599,164	

報償費（123頁）

条例等に定める報償金等を支給した。

区分	人数(人)	金額(円)
表彰記念品	9	34,848
消防団員退職報償金	14	4,964,000
		4,998,848円

各種訓練及び出動手当（123頁）

団員が水火災、訓練等の職務に従事する場合において、1回につき3,000円の費用弁償を支給した。

区分	延べ人数(人)	金額(円)
観閲式	234	702,000
一般訓練等	1,690	5,070,000
年末夜警	315	945,000
災害出動	60	180,000
		6,897,000円

防火啓発広報（123頁）

火災が発生しやすい時期を迎えるにあたり、市民一人ひとりの火災予防思想の一層の普及を図った。

11月 9日～11月15日　　消防団員　　356人

年末夜警（123頁）

夜間パトロールを市内全域で実施し、災害のない愛西市を目指すべく、市民の防火意識の高揚を図った。

12月28日～12月30日　　消防団員　　315人

消防団観閲式（123頁）

消防団員及び機械器具を一堂に会し、消防の士気を高め、合わせて消防防災体制の充実と防災意識の高揚を図ることを目的とした式典を実施した。

5月25日　　消防団員　　234人

備品購入費（123頁）

市内に設置している簡易消火栓格納箱を更新した。

設置先	品名	台数(台)	金額(円)
佐織地区	簡易消火栓格納箱	8	245,344

負担金、補助及び交付金 (123頁)	消防団員福祉共済制度規約、海部地方消防連合会規約及び消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令に基づき適切に支出した。(抜粋)

業務名	団体名	金額(円)	備考	
福祉共済負担金	日本消防協会	1,155,000	団員割 1人 3,000円 ×条例定数385人	
海部地方消防連合会運営費	海部地方消防連合会	1,173,000	世帯割数	72,000円
			団員割	72,000円
			平等割	54,000円
			操法負担金	975,000円
公務災害補償等共済基金損害補償費	消防団員等公務災害補償等共済基金	944,401	団員割 1人 1,900円 ×条例定数385人 731,500円 損害補償費 (消防作業従事者等) 2円 ×人口60,829人 121,658円 損害補償費 (水防従事者)1.5円 ×人口60,829人 91,243円	
公務災害補償等共済基金退職報償費	消防団員等公務災害補償等共済基金	7,392,000	団員割 1人 19,200円 ×条例定数385人	
				10,664,401円

【消防本部消防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費

事業名	消防署費事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	35,860,176	0	0	0	35,860,176	40,277,000	89.0%
6年度	53,615,949	0	9,400,000	31,105	44,184,844	54,329,000	98.7%

事業の概要

目　　的	消防体制の充実強化を図る。

事業活動と成果

救命講習等（121頁）

市民、事業所等2,492人を対象として救命講習等を実施した。

99,790円

年度	回数	受講者数(人)	名称別受講者数(人)
7年度	147	2,492	学校1,151・事業所522・市民等819
6年度	82	1,800	学校1,149・事業所458・市民等193

消防機器維持管理等（121頁）

各種消防機器が常時正常に作動するよう点検整備し、有事における消防機能の万全を図った。

消防機器　1,890,350円

区分	金額(円)
救助資器材	378,400
潜水資器材	287,100
はしご車年次点検	374,000
救急資器材	344,850
消防用通信設備	506,000

使用料及び賃借料（121頁）

同報指令システムの使用料を支払った。

同報指令システム使用料　264,000円

備品購入費（121頁）

消防関係資器材を整備した。

2,598,750円

品名	数量	単価(円)	金額(円)
血糖測定器	3	17,600	52,800
減圧弁	1	65,450	65,450
空気呼吸器	4	303,600	1,214,400
空気呼吸器ボンベ5型	5	118,800	594,000
ドライスーツ	2	181,500	363,000
ウェットスーツ	1	110,000	110,000
潜水資器材(レギュレーター式)	1	199,100	199,100

教育及び資格取得
（121頁）

消防業務に必要な各種資格を取得させ、災害に対応できる知識及び技術を習得させた。

502,095円

資格区分	令和7年度 養成者数 （人）	令和7年度末 有資格者数 （人）
小型移動式クレーン	2	48
潜水士	3	60
酸素欠乏危険作業主任者	1	18
小型船舶免許（湖・川）	2	44

消防学校等教育
（123頁）

消防吏員として、基礎的・専門的な知識、技術を習得させ、資質の向上に努めた。

愛知県消防学校　2,884,251円

科目	令和7年度 受講者数 （人）	令和7年度末 修了者数 （人）	教育期間 （実日数）
初任科	5	103	115
警防科	1	11	12
予防査察科	1	7	10
救急科	5	98	37
救助科	1	28	20
上級幹部科	1	1	3
はしご自動車等運用科	1	14	3
地震防災科	1	10	2
指揮隊科	1	12	5
水難救助科	1	9	10

消防大学校　195,000円

科目	令和7年度 受講者数 （人）	令和7年度末 修了者数 （人）	教育期間 （実日数）
幹部科	1	6	50

救急救命士教育
（123頁）

救命処置の高度な知識・技術を修得させるため、救急救命東京研修所において救急救命士を養成し、救急体制の充実を図った。

2,086,000円

科目	令和7年度 養成者数 （人）	令和7年度末 有資格者数 （人）	教育期間 （実日数）
救急救命士	1	34	126

海部地方消防指令センター
（123頁）

海部地方消防指令センターで通信指令業務を共同運用するため経費を負担した。

9,564,906円

【消防本部予防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費

事業名	予防事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	369,042	0	0	0	369,042	373,000	98.9%
6年度	429,484	0	0	0	429,484	451,000	95.2%

事業の概要

目　　的	市民及び市内事業所に対し、防火防災意識の高揚を図る。

事業活動と成果

全国火災予防運動（121頁）

秋季・春季火災予防運動において、市内事業所へポスターを配布、消防車両による防火宣伝、特別防火対象物の立入検査を実施して、火災予防の啓発を図った。

秋季	11月　9日～11月15日
春季	3月　1日～　3月 7日

年度	金額
7年度	55,770円
6年度	91,355円

地震体験（121頁）

地震体験車（なまず号）で疑似体験をすることにより、防災能力の向上を図った。

年度	地震体験		金額
	施設数	人数	
7年度	16施設	1,038人	39,476円
6年度	14施設	1,373人	37,320円

防火教室・署内見学（121頁）

市内の園児、児童等に対して、防火思想の啓発及び防火防災の理解を図った。

年度	防火教室			署内見学			金額
	施設数	回数	人数	施設数	回数	人数	
7年度	8施設	8回	276人	15施設	19回	644人	6,380円
6年度	8施設	8回	320人	17施設	19回	608人	8,140円

10款 教 育 費

最終予算額2,456,734,000円に対し、支出額は2,368,224,077円となり、残額は88,509,923円となった。前年度決算額2,460,501,005円と比較すると、92,276,928円の支出減（△3.8%）となった。

【学校教育課】

10款	教育費	1項	教育総務費	1目	教育委員会費

事業名	小中学校適正化等事業	市単独事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	687,850	0	0	0	687,850	1,004,000	68.5%
6年度	697,600	0	0	0	697,600	945,000	73.8%

事業の概要

目　　的	愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画に従い、学校規模等の適正化や学校施設の老朽化対策を実施し、子どもたちにとってより良い教育環境の整備を図る。

事業活動と成果

報償費 （125頁）

愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画（第1期）の施策をすすめるため、準備委員会及び検討部会を開催した。

687,850円

【施策1】佐屋小学校の老朽化対策

佐屋小学校準備委員会　開催回数：3回（令和7年7月29日、9月18日、令和8年3月23日）

検討部会 ・施設・通学路部会　開催回数：2回（令和7年8月25日、令和8年1月13日）

・地域課題部会　開催回数：2回（令和7年8月21日、令和8年1月15日）

【施策2】A中学校（仮称）を現在の佐屋中学校の場所に配置

A中学校（仮称）準備委員会　開催回数：2回（令和7年8月8日、令和8年3月24日）

検討部会　・教育・学校運営部会　開催回数：1回（令和8年11月18日）

・施設・通学路部会　開催回数：1回（令和8年11月5日）

・地域課題部会　開催回数：1回（令和8年11月17日）

【施策3】B中学校（仮称）を現在の佐織西中学校の場所に配置

B中学校（仮称）準備委員会　開催回数：2回（令和7年8月22日、令和8年3月27日）

検討部会　・教育・学校運営部会　開催回数：1回（令和7年11月7日）

・施設・通学路部会　開催回数：1回（令和7年11月11日）

・地域課題部会　開催回数：1回（令和7年11月25日）

10款	教育費	1項	教育総務費	2目	事務局費

事業名	特別非常勤講師配置事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	38,410,915	23,233,747	0	0	15,177,168	42,351,000	90.7%
6年度	16,897,447	0	0	0	16,897,447	18,757,000	90.1%

事業の概要

目　　的	愛西市立小中学校におけるきめ細やかな指導の充実を図る。

事業活動と成果

会計年度任用職員報酬（特別非常勤講師）

（125頁）

・基礎学力の向上ときめ細やかな指導の充実を目指し、少人数授業を行った。
・個に応じた学習指導や課題別コース学習等、個性重視の教育を推進する授業改善を目指し、学級(教科）担任とともにティームティーチング授業を行った。（18人）
・「ラーケーションの日」の実施により、増加する教職員の業務の負担軽減を図るため、県が実施する「ラーケーションモデル事業に参加し、各学校へ非常勤講師等を配置した。

（18人）

学校名	児童数(人)　/　クラス数（クラス）													
	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計	
永和小学校	57	2	37	2	47	2	38	2	58	2	61	2	298	12
市江小学校	30	1	35	1	37	1	28	1	42	2	38	2	210	8
佐屋小学校	105	3	96	3	90	3	104	3	88	3	109	3	592	18
佐屋西小学校	36	1	44	2	42	2	36	1	43	2	43	2	244	10
立田南部小学校	18	1	20	1	10	1	26	1	15	1	20	1	109	6
立田北部小学校	19	1	13	1	23	1	19	1	16	1	22	1	112	6
八輪小学校	22	1	15	1	13	1	20	1	20	1	16	1	106	6
開治小学校	10	1	10	1	15	1	22	1	13	1	10	1	80	6
北河田小学校	37	1	51	2	43	2	49	2	50	2	52	2	282	11
勝幡小学校	34	1	31	1	38	2	27	1	34	1	28	1	192	7
草平小学校	33	1	45	2	40	2	44	2	40	2	49	2	251	11
西川端小学校	36	1	38	2	33	1	30	1	40	2	37	1	214	8
合　計	437	15	435	19	431	19	443	17	459	20	485	19	2,690	109

学校名	生徒数（人）　/　クラス数（クラス）							
	1年		2年		3年		合計	
永和中学校	45	2	64	2	66	2	175	6
佐屋中学校	146	4	165	5	176	5	487	14
立田中学校	46	2	49	2	43	2	138	6
八開中学校	23	1	27	1	23	1	73	3
佐織中学校	77	3	96	3	91	3	264	9
佐織西中学校	71	2	77	2	102	3	250	7
合　計	408	14	478	15	501	16	1,387	45

※児童生徒数及びクラス数はR7.5.1現在

事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	5,548,781	1,445,000	0	0	4,103,781	6,606,000	84.0%
6年度	－	－	－	－	－	－	－

事業の概要

目　　的	児童・生徒の日常生活での悩みや、学校でのいじめ、不登校、児童虐待といった問題に対して、家庭や学校、関係機関と連携しながらアウトリーチ支援等により解決に導くため、スクールソーシャルワーカーを配置する。

事業活動と成果

会計年度任用職員報酬 （スクールソーシャルワーカー） （125頁）	児童生徒を取り巻く課題について、生活環境から関わり、教育相談体制を整備し、学校や家庭への訪問・福祉関係機関との連絡調整など、連携して問題解決を行った。 スクールソーシャルワーカー　教育支援室すまいる佐屋・すまいる佐織　各1人 支援の対象となった児童生徒数 小学校　33名（継続支援）1名（単発支援） 中学校　16名（継続支援）

事業名	教育支援室事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	22,657,887	0	0	0	22,657,887	24,030,000	94.3%
6年度	22,716,620	0	0	0	22,716,620	26,978,000	84.2%

事業の概要

目　　的	集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための指導・相談を行い、社会的自立を促す。

事業活動と成果

教育支援室事業 （125頁）	市内小中学校に在籍する学校に馴染めない児童・生徒が、社会生活に適応できるよう専任指導員による個々の実態に応じた適応指導を行った。 所長・室長は、不登校児童生徒の実態把握をして対策の検討を行うため、各校の生徒指導部会にオブザーバーとして出席し、学校への助言を行うだけでなく、学校からの相談にも応じた。 また、利用児童生徒の保護者に限らず、電話相談や対面での相談を行った。 利用人数（延べ） すまいる佐屋　15人 すまいる佐織　12人　254,253円
会計年度任用職員報酬 （すまいる指導員） （125頁）	すまいる指導員（会計年度任用職員配置実績） 所長1人、室長2人、指導員5人、支援員1人　計9人 22,403,634円

事業名	部活動指導員配置事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	2,775,258	1,819,000	0	0	956,258	4,450,000	62.4%
6年度	－	－	－	－	－	－	－

事業の概要

目　　的	学校部活動において、指導員を配置することにより、生徒が継続してスポーツや文化芸術活動に親しむ機会を確保するとともに、教員の業務負担の軽減を図る。

事業活動と成果

会計年度任用職員報酬（部活動指導員）（125頁）	市内6中学校に対し、部活動指導員を配置したことで、専門性の高い指導を提供するとともに、教員の負担軽減や部活動の継続的な活動運営につながった。 ・部活動指導員　合計14人

事業名	特別支援教育支援員等配置事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	89,220,716	0	0	0	89,220,716	92,679,000	96.3%
6年度	80,196,380	0	0	0	80,196,380	90,432,000	88.7%

事業の概要

目　　的	障害や言語等において特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、合理的配慮の提供及び学校の円滑な運営を図る。

事業活動と成果

会計年度任用職員報酬（特別支援教育支援員等）（125頁）	特別支援教育支援員を配置し、市内の小中学校に在籍する障害等のある児童生徒に対し、学校における日常生活等の介助支援を行った。 小学校　12校　　中学校　6校　計　67名　（R8.3.31時点） 日本語以外の母語を持つ児童生徒のうち、学校生活に不安のある児童生徒に対し多言語支援員を配置し、学校生活への適応を促した。 小学校　9校　　中学校　5校　計　15名（うち特別支援教育支援員兼任9名）（R8.3.31時点）

10款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費

事業名	小学校老朽化対策事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	19,464,456	0	0	0	19,464,456	20,596,000	94.5%
6年度	8,855,000	0	0	0	8,855,000	8,855,000	100.0%

事業の概要

目　　的	子どもたちの学校における安全を確保するとともに、より良い教育環境を提供するため、老朽化している学校施設への対策を図る。併せて、愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画に従い、学校施設の老朽化対策を実施し、子どもたちにとってより良い教育環境の整備を図る。

事業活動と成果

委託料	佐屋小学校老朽化対策基本計画等策定業務	13,970,000円
（129頁）	消火配管改修工事調査設計委託業務（立田南部小学校、八輪小学校）	5,494,456円

事業名	小学校環境整備事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	18,552,600	0	2,100,000	10,500,000	5,952,600	19,596,800	94.7%
6年度	56,507,000	7,046,000	46,500,000	0	2,961,000	58,107,000	97.2%

事業の概要

目　　的	市立小学校の学校施設全般を対象に、緊急性や時代のニーズへの対応等に考慮し、子どもたちの安全で快適な学習・生活環境を確保する。

事業活動と成果

工事請負費	施設修繕工事	
（129頁）	永和小学校バリアフリー対応工事	2,530,000円
	佐屋小学校南校舎止水板設置工事	2,915,000円
	佐屋小学校黒板灯増設工事	66,000円
	開治小学校児童会室兼コンピューター室空調設備更新工事	1,601,600円
	開治小学校バリアフリー対応工事	1,595,000円
	その他工事	
	市江小学校運動場整備工事	9,845,000円

10款	教育費	2項	小学校費	1目 2目	学校管理費 教育振興費

事業名	小学校GIGAスクール事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
7年度	60,946,219	0	0	3,350,000	57,596,219	61,114,000	99.7%
6年度	41,966,916	1,664,000	0	5,333,000	34,969,916	41,997,000	99.9%

事業の概要

目　　的	多様な子ども達を誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現するとともに、これまでの教育実践とのベストミックスを図り、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す。

事業活動と成果

通信料 （129頁）	インターネット接続に係る通信費を支払った。 1,721,735円
委託料 （129～131頁）	タブレット端末を活用した授業支援などの情報化の推進及び機器の障害対応を実施した。 また、GIGAスクール第2期に向けて、タブレット端末整備に伴う設定業務を実施した。 電算事務委託料　15,975,300円 事業管理委託料　30,642,425円 ICT支援員派遣委託料　10,206,185円
端末賃借料 （129頁）	児童1人1台タブレット端末整備のためのリース料を支払った。 2,055,328円
負担金 （131頁）	学校の授業において無許諾で公衆送信が行えるように、授業目的公衆送信補償金等管理協会へ補償金を支払った。 345,246円

10款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費

事業名	水泳指導業務委託事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
7年度	5,739,800	0	0	2,000,000	3,739,800	5,926,000	96.9%
6年度	3,927,000	0	0	3,000,000	927,000	3,927,000	100.0%

事業の概要

目　　的	プールを利用できない小学校を対象に、専門的な指導や安全管理の強化を図るとともに、児童の水泳技術を向上させる。

事業活動と成果

委託料 （131頁）	市江、佐屋西、立田南部、立田北部小学校の水泳授業を委託した。 5,280,000円
自動車借上料 （131頁）	学校から民間プール施設までの移動手段としてバスを借用した。 459,800円

事業名	準要保護就学援助費・要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費（小学校）	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	9,875,390	630,000	0	850,000	8,395,390	15,219,000	64.9%
6年度	20,865,000	1,241,000	0	150,000	19,474,000	22,053,000	94.6%

事業の概要

目　　的	義務教育及び特別支援教育の円滑な実施に資する。

事業活動と成果

扶助費　（131頁）

支給費目別内訳表　（単位：人、円）

新入学		修学旅行		校外学習	
人　数	金　額	人　数	金　額	人　数	金　額
49(16)	2,339,460	60(10)	1,242,400	44(10)	143,910

学用品		給食費	
人　数	金　額	人　数	金　額
345(71)	3,500,040	286(67)	2,649,580

※（　）は内数で特別支援教育認定者分

10款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費

事業名	中学校老朽化対策事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	13,029,544	0	0	0	13,029,544	15,485,000	84.1%
6年度	2,970,000	0	0	0	2,970,000	2,970,000	100.0%

事業の概要

目　　的	子どもたちの学校における安全を確保するとともに、より良い教育環境を提供するため、老朽化している学校施設への対策を図る。併せて、愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画に従い、学校施設の老朽化対策を実施し、子どもたちにとってより良い教育環境の整備を図る。

事業活動と成果

委託料　（133頁）

永和中学校屋内運動場老朽化対策基本計画等策定業務	9,284,000円
消火配管改修工事調査設計委託業務（佐屋中学校）	3,745,544円

事業名	中学校環境整備事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	2,805,000	0	0	2,600,000	205,000	2,805,000	100.0%
6年度	140,873,800	1,713,000	132,200,000	0	6,960,800	142,314,000	99.0%

事業の概要

目　　的	市立中学校の学校施設全般を対象に、緊急性や時代のニーズへの対応等に考慮し、子どもたちの安全で快適な学習・生活環境を確保する。

事業活動と成果

工事請負費 （133頁）	施設修繕工事 立田中学校視聴覚室空調設備更新工事　2,805,000円

10款	教育費	3項	中学校費	1目 2目	学校管理費 教育振興費

事業名	中学校GIGAスクール事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	30,926,489	0	0	1,650,000	29,276,489	31,092,000	99.5%
6年度	22,405,694	832,000	0	2,667,000	18,906,694	22,428,000	99.9%

事業の概要

目　　的	多様な子ども達を誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現するとともに、これまでの教育実践とのベストミックスを図り、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す。

事業活動と成果

通信料 （131頁）	インターネット接続に係る通信費を支払った。 894,564円
委託料 （133～135頁）	タブレット端末を活用した授業支援などの情報化の推進及び機器の障害対応を実施した。 また、GIGAスクール第2期に向けて、タブレット端末整備に伴う設定業務を実施した。 電算事務委託料　8,261,660円 事業管理委託料　15,340,325円 ICT支援員派遣委託料　5,103,065円
端末賃借料 （133頁）	生徒1人1台タブレット端末整備のためのリース料を支払った。 1,059,872円
負担金 （135頁）	学校の授業において無許諾で公衆送信が行えるように、授業目的公衆送信補償金等管理協会へ補償金を支払った。 267,003円

10款	教育費	3項	中学校費	2目	教育振興費

事業名	準要保護就学援助費・要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費（中学校）	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	9,668,745	639,000	0	850,000	8,179,745	10,213,000	94.7%
6年度	8,493,948	382,000	0	150,000	7,961,948	9,387,000	90.5%

事業の概要

目　　的	義務教育及び特別支援教育の円滑な実施に資する。

事業活動と成果

扶助費
（135頁）

支給費目別内訳表　（単位：人、円）

新入学		修学旅行		校外学習	
人　数	金　額	人　数	金　額	人　数	金　額
68(16)	3,780,000	58(16)	2,030,581	43(13)	226,665

学用品		給食費	
人　数	金　額	人　数	金　額
183(43)	3,374,249	154(43)	257,250

※（　）は内数で特別支援教育認定者分

事業名	中学生体験学習事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	56,953,924	5,547,000	0	24,471,089	26,935,835	56,954,000	99.9%
6年度	56,796,540	4,643,000	0	23,301,179	28,852,361	56,797,000	99.9%

事業の概要

目　　的	「直接体験」を通じて、生徒一人一人の学習意欲を喚起し、市や社会に潜む問題を自分事として主体的に考え、身近なところから取り組んでいける生徒を育む。

事業活動と成果

委託料
（135頁）

市内6中学校3年生を対象に、従前の修学旅行と併せて、3泊4日で東日本大震災被災地及び首都圏を見学した。

・対象生徒数　492人

・主な見学地

1日目	気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館
2日目	石巻南浜津波復興祈念公園、松島
3、4日目	東京ディズニーリゾート、浅草等（※各学校により異なる）

【給食センター】

10款	教育費	5項	保健体育費	3目	学校給食管理費

事業名	学校給食事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方創生臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
7年度	676,446,462	0	149,587,420	66,584,566	460,274,476	698,402,000	96.9%
6年度	649,114,080	4,500,000	0	176,312,768	468,301,312	658,404,000	98.6%

事業の概要

目　　的	児童生徒にバランスのとれた食事を提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図り、また、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけさせる。

事業活動と成果

需用費（143頁）

児童生徒にバランスのとれた食事を提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図ることができ、これらを通じて日常生活において正しい食習慣が身についた。

賄材料費

施設名（対象小中学校）	対象児童生徒数（人）	食数合計（食）	賄材料費（円）
学校給食センター（永和小・市江小・佐屋小・佐屋西小・立田南部小・立田北部小・永和中・佐屋中・立田中）	2,333	439,269	169,970,655
学校給食八開センター（八輪小・開治小・八開中）	251	47,340	20,171,530
調理単独校（北河田小・勝幡小・草平小・西川端小・佐織中・佐織西中）	1,435	270,648	104,830,072
合計	4,019	757,257	294,972,257

修繕料

学校給食センター　カートストッパー修繕	242,000 円
学校給食八開センター　非常用自家発電設備修繕	451,000 円
学校給食八開センター　トレイ供給装置修繕	357,775 円

委託料（143頁）

学校給食センター　維持管理運営委託料	221,071,581 円
学校給食センター次期事業手法検討等支援業務委託料	8,532,920 円
学校給食調理等委託料	115,632,000 円

備品購入費（143頁）

市江小学校ほか　配膳室牛乳保冷庫	1,012,000 円
佐織西中学校　給食室食器消毒保管庫	1,980,000 円
学校給食八開センター　ガスフライヤー	1,182,500 円

交付金（143頁）

給食費等支援金（愛西市立中学校）	577,200 円

事業名	中学校給食費無償化等事業(市立中学校対象)	市単独事業

市立中学校の給食費を市の一般財源で4月から10月まで無償化した。(11月、12月は一部補助)
(学校給食事業の「その他特定財源」である学校給食負担金の徴収を4月から10月まで行わなかった。)

軽減額　62,879,214　円

中　学　校(6校)	対象食数	給食費
4月から10月まで	147,069食	48,460,214円
11月、12月	43,698食	14,419,000円

事業名	小中学校給食費無償化事業(市立小中学校対象)	市単独事業

市立小学校の給食費を物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して4月から10月まで及び、1月から3月まで無償化した。また、市立中学校の給食費を1月から3月まで無償化した。

軽減額　149,587,420　円

小　学　校(12校)	対象食数	給食費
4月から10月まで	287,538食	80,510,640円
1月から3月まで	131,450食	46,007,500円

中　学　校(6校)	対象食数	給食費
1月から3月まで	59,152食	23,069,280円

【生涯学習スポーツ課】

10款	教育費	4項	社会教育費	1目	社会教育総務費

事業名	社会教育一般事業	補助事業+市単独事業

委託料（文業）のみ補独事業

事業費　(単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	2,507,998	400,000	0	500,000	1,607,998	2,908,000	86.2%
6年度	2,923,074	585,280	0	500,000	1,837,794	3,105,000	94.1%

事業の概要

目　　的	生涯学習の推進及び各種団体の育成を図る。

事業活動と成果

報酬 (135頁)	社会教育委員(16人) 会議・研修会等への参加、知識習得及び向上に努めた。 社会教育に関する諸活動について教育委員会に助言した。
報償費 (135頁)	二十歳の集い 令和8年1月11日(日)文化会館、佐織公民館の2会場で開催した。

	文化会館	佐織公民館	計
対象者	334 人	243 人	577 人
出席者	282 人	220 人	502 人

委託料 (135頁)	文化部活動地域移行委託料　400,000円 モデル事業として、佐織中学校吹奏楽部・佐屋中学校オーケストラ部を対象に実証事業を行った。

事業名	社会教育活動費	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	1,340,719	0	0	15,800	1,324,919	1,384,000	96.9%
6年度	1,451,650	0	0	30,200	1,421,450	1,558,000	93.2%

事業の概要

目　　的	生涯学習の推進を図る。

事業活動と成果

報償費 （135頁）	社会教育講演会　　入場者数　193人 課題解決するための学習活動として愛西市小中学校PTA連絡協議会等と共同開催した。 「親子で楽しむ絵本の世界」 講師:とよたかずひこ氏
委託料 （135頁）	高校連携講座　　参加者数　5講座　延べ59人 家庭教育推進事業 〇家庭教育学級 市内12の小学校PTAに委託し、ふれあい教室、美化活動、講習等家庭教育に関する事業を実施した。 幼児期家庭教育推進事業 〇幼児期教室 市内12の児童館、子育て支援センターの子育て支援サークル等に委託して家庭教育に関する事業を実施した。

事業名	土曜日の教育活動推進事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	1,128,796	720,000	0	42,800	365,996	1,624,000	69.5%
6年度	1,058,332	668,000	0	46,200	344,132	1,363,000	77.6%

事業の概要

目　　的	豊かで有意義な土曜日を実現させるために、地域の方の協力を得て子供たちと交流を持ちながら学習機会を作ることを目的とする。

事業活動と成果

報償費
（135頁）

あいさい土曜キラリ☆学習（内　チャレンジ教室）

	全児童数	登録人数	参加者数	教室数
7年度	2,689人	212人	237人 （19人）	21教室 （2教室）
6年度	2,694人	223人	257人 （13人）	24教室 （2教室）

チャレンジ教室では、清林館高校生徒・大学生による学習ボランティアの参加があった。

※全児童数は、各年度始業式時点の人数

事業名	文化芸術推進事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	6,040,627	0	0	1,488,500	4,552,127	6,114,000	98.8%
6年度	5,811,871	0	0	1,406,500	4,405,371	5,984,000	97.1%

事業の概要

目　　的	文化芸術の振興を図る。

事業活動と成果

委託料 （135頁）	あいさい音楽祭企画運営委託　1,100,000円 （フレッシュフェスティバル）　出演団体　6団体　入場者数　419人 （グランプリ予選）　出演者　16組　62人 （あいさい音楽祭 Sing a Song for 友＆愛グランプリ決勝）　11組　43人　入場者数　200人 （市制20周年記念コンサート）　合唱　59人　入場者数　284人
交付金 （135～137頁）	文化祭交付金　1,775,274円 令和7年度出演・出品人数　文化協会　500人、一般　501人

事業名	図書館管理運営事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	82,024,829	0	0	1,490	82,023,339	84,475,000	97.1%
6年度	68,697,513	0	0	920	68,696,593	69,159,000	99.3%

事業の概要

目　　的	図書館の管理と図書館サービスの充実を図る。

事業活動と成果

消耗品費 （139頁）	消耗品　:新聞・雑誌を購入し、利用者の閲覧・貸出に供した。 新聞　中央図書館　10紙　佐織図書館　6紙　684,600 円 雑誌　中央図書館　60誌　佐織図書館　21誌　858,847 円
図書館資料マーク等委託料 （139頁）	購入した図書資料の情報データの整理及び装備を委託し、図書館業務を省力化して新刊を迅速に整備し、貸出した。 発注管理データ作成委託料　275,000円 資料マーク作成委託料　192,720円 資料装備委託料　905,642円
指定管理料 （139頁）	指定管理者　特定非営利活動法人　まちづくり津島　53,278,000円
図書電算システム役務・保守・賃借 （139頁）	図書館資料の収集・整理・貸出・返却・予約・利用者登録事務等の情報管理において効率化を図った。 専用回線通信料　492,360円 システム保守委託料　1,005,840円 図書データ借上料　290,400円 システム借上料　4,011,040円

委託料 （139頁）	中央図書館昇降機改修工事実施設計業務委託　1,342,000円 佐織図書館業務委託　11,209,000円
図書館資料購入 （139頁）	図書資料・視聴覚資料の収集を行った。 図書資料購入費　3,362冊　5,968,431円　（※紙芝居を含む） 視聴覚資料購入費　68 点　523,699円

資料所蔵状況

令和7年度	図書資料	視聴覚資料	雑誌
中央図書館	144,934 冊	6,099 点	2,007 冊
佐織図書館	36,812 冊	1,176 点	529 冊
計	181,746 冊	7,275 点	2,536 冊

令和6年度	図書資料	視聴覚資料	雑誌
中央図書館	145,653 冊	6,051 点	2,026 冊
佐織図書館	36,348 冊	1,147 点	533 冊
計	182,001 冊	7,198 点	2,559 冊

年間利用状況

令和7年度	開館日	貸出人数	貸出点数
中央図書館	285日	40,627 人	165,645 点
佐織図書館	277日	8,529 人	36,943 点
移動図書館	―	62 人	145 点
計	―	49,218 人	202,733 点

令和6年度	開館日	貸出人数	貸出点数
中央図書館	284日	35,252 人	160,580 点
佐織図書館	276日	9,674 人	40,958 点
移動図書館	―	44 人	114 点
計	―	44,970 人	201,652 点

備品購入費 （139頁）	中央図書館施設が安全・快適に利用できるよう備品購入を行った。 AED（自動体外式除細動器）購入　265,650円

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館費

事業名	永和地区公民館管理運営事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	6,018,600	0	0	557,445	5,461,155	6,019,000	100.0%
6年度	5,953,000	0	0	567,015	5,385,985	5,953,000	100.0%

事業の概要

目　　的	地域生活に根ざした学習または集会の場を提供し、生活文化の振興、社会福祉の増進を図る。

事業活動と成果

指定管理料
（137頁）

指定管理者　公益社団法人　愛西市シルバー人材センター　5,953,000円

指定管理者（自主事業）開催講座　　参加者数　5講座　延べ28人

＜参考＞ 永和地区公民館利用状況

市民の教育・文化等に関する各種団体の集会・学習活動・文化発表・生活文化の振興、社会福祉の増進、保健活動等を推進し、広く市民に利用された。

区分＼年度	令和7年度		令和6年度	
	回　数	利用者数	回　数	利用者数
講　　堂	227 回	4,627 人	223 回	4,811 人
会　議　室	268 回	5,710 人	252 回	3,810 人
実　習　室	83 回	665 人	66 回	369 人
和　　室	26 回	93 人	36 回	143 人
合　　計	604 回	11,095 人	577 回	9,133 人

※利用者数は使用報告書の数字

10款	教育費	4項	社会教育費	3目	文化会館費

事業名	文化会館管理運営事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	75,876,371	0	18,100,000	1,589,363	56,187,008	79,460,000	95.5%
6年度	50,893,140	0	0	7,800,571	43,092,569	52,226,000	97.4%

事業の概要

目　　的	民間事業者の能力を活用しつつ、地域住民等（利用者）に対するサービス提供の効果及び効率を向上させ、市民の文化、教養の向上及び福祉の一層の増進を図る。

事業活動と成果

指定管理料 （139頁）	指定管理者　ホーメックス株式会社　名古屋支店　41,406,771円 指定管理者（自主事業）開催講座等　参加者数　41講座　延べ1,876人
修繕料 （139頁）	愛西市文化会館給水管漏水修繕工事　968,000円
委託料 （139頁）	愛西市文化会館舞台照明卓改修工事監理業務委託　1,122,000円
工事請負費 （139頁）	文化会館地下オイルタンク液面計取替工事　1,595,000円 愛西市文化会館舞台照明操作卓改修工事　23,100,000円
備品購入費 （139頁）	愛西市文化会館ホール音響調整卓等更新　7,645,000円

＜参考＞ 文化会館利用状況

市民の教育・文化等に関する事業の実施及び各種団体の集会・学習活動・文化発表・生活文化の振興、社会福祉の増進、保健活動等を推進し、広く市民に利用された。
また、企業等営利団体の展示販売、相談会、説明会、研修会、総会などにも利用された。

区分＼年度	令和7年度		令和6年度	
	回　数	利用者数	回　数	利用者数
ホ　ー　ル	345回	41,887人	297回	43,677人
第1会議室	553回	7,472人	428回	11,053人
料理実習室	299回	8,676人	290回	12,463人
第 1和 室	284回	5,998人	263回	11,129人
第 2和 室	330回	7,193人	396回	12,635人
美術実習室	403回	5,569人	454回	11,263人
陶 芸 教 室	120回	943人	126回	792人
研　修　室	292回	5,266人	245回	10,920人
第2会議室	494回	10,344人	497回	16,342人
視 聴 覚 室	592回	9,346人	500回	14,371人
大 研 修 室	588回	20,969人	578回	26,934人
合　　計	4,300回	123,663人	4,074回	171,579人

※利用者数は使用報告書の数字

10款	教育費	4項	社会教育費	5目	文化財費

事業名	文化財保護一般事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	4,431,031	0	0	18,000	4,413,031	4,729,000	93.7%
6年度	4,867,962	0	0	25,200	4,842,762	5,589,000	87.1%

事業の概要

目　　的	市内に伝来する文化財資料の保存および保護意識の啓発、文化財施設の管理につとめる。

事業活動と成果

報償費 （139頁）	文化財講座　市民に学習機会を提供するため、下記の講座を実施した。 あいさい物語 講師　若山聡　6回　参加者　延べ81人
委託料 （139頁）	くん蒸　佐屋郷土資料室
負担金 （139頁）	あいち山車まつり日本一協議会市町村会費 あいち山車まつり日本一協議会に参加・協力した。
補助金 （139頁）	勝幡おこわまつり保存会 定納元服・オビシャ 東保八幡社クロマツ 円空作木造薬師如来坐像 市江車保存会 文化財の保存管理と継承を図るため補助を行った。

10款	教育費	5項	保健体育費	1目	保健体育総務費

事業名	保健体育事業（負担金、補助及び交付金）	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	23,716,432	0	0	3,000,000	20,716,432	23,797,000	99.7%
6年度	22,989,348	0	0	5,028,000	17,961,348	23,173,000	99.2%

事業の概要

目　　的	市民スポーツ活動の活性化を図る。

事業活動と成果

スポーツ協会補助金（141頁）

スポーツ団体の組織を総括し、各市民大会を開催しスポーツの振興に寄与している市スポーツ協会へ運営・活動経費を助成した。

15,726,000円

◎スポーツ団体の加盟状況

区分		7年度	6年度
一　般	団体	24団体	24団体
	人数	2,056人	2,113人
スポーツ少年団	団体	11団体	11団体
	人数	819人	810人
中学校体育連盟	学校数	6校	6校
小学校体育連盟	学校数	12校	12校

◎市民大会の開催状況

市民大会名	参加者		市民大会名	参加者	
軟式野球大会	10チーム	213人	ボウリング大会	4部門	52人
ソフトボール大会	6チーム	116人	バドミントン大会	59組	118人
バレーボール大会	9チーム	85人	ビーチボール大会	39チーム	169人
テニス大会	40組	80人	ハンドボール大会	10チーム	112人
ソフトテニス大会	79組	154人	剣道大会	9部門	144人
卓球大会	9部門	131人	柔道大会	7部門	16人
グラウンド・ゴルフ大会	2部門	219人	空手道大会	17部門	161人
ソフトバレーボール大会	15チーム	74人	弓道大会	3部門	100人
				合計	1,944人

総合型地域スポーツクラブ補助金 （141頁）	幅広い世代が多種目のスポーツ・レクリエーションの定期的・継続的な活動を行い、地域における活動の拠点又は地域住民の交流の場となるあいさいスポーツクラブへ運営・活動経費を助成した。 4,900,000円 ◎あいさいスポーツクラブ会員数　294人 ◎講座の開催状況

講座名	回数	延べ人数	講座名	回数	延べ人数
ショートテニス	24回	266人	EMIBOXY	22回	321人
ストレッチ体操A	24回	350人	ZUMBA	22回	220人
ストレッチ体操B	24回	411人	卓球	21回	400人
ストレッチ体操C	22回	304人	スナッグゴルフ	19回	145人
ストレッチ体操D	24回	468人	子供体育スクール	24回	289人
ポールヨガA	24回	349人	フットサル	24回	582人
ポールヨガB	23回	429人	ランニング	9回	63人
ピラティスA	24回	392人	ボート教室	10回	43人
ピラティスB	22回	305人	ウォーキング	12回	85人
エクササイズ	22回	239人			
リズム体操	23回	192人	合　　計	419回	5,853人

10款	教育費	5項	保健体育費	2目	体育施設費

事業名	体育施設整備事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	5,791,170	0	0	1,760,000	4,031,170	6,471,000	89.5%
6年度	47,100,900	0	20,600,000	17,100,000	9,400,900	48,665,000	96.8%

事業の概要

目　　的	利用者が快適に施設を利用できるよう、施設の定期的な点検により早期に修繕箇所を把握し、計画的な工事を行う。

事業活動と成果

修繕料 （141頁）	体育施設が安全・快適に利用できるよう修繕を実施した。 垣見鉄工アリーナ　メインアリーナブラインド修繕	1,562,000円
委託料 （141頁）	体育施設が安全・快適に利用できるよう予約システムの保守業務を委託した。 愛西市スポーツ施設予約システム保守委託	673,200円
使用料及び賃貸料 （141頁）	愛西市スポーツ施設予約システム利用料	765,600円
備品購入費 （141頁）	体育施設が安全・快適に利用できるよう備品購入を行った。 AED（自動体外式除細動器）購入 垣見鉄工アリーナワイヤレスマイク機器購入	 1,593,900円 220,000円

事業名	体育施設指定管理事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	156,679,227	0	0	1,170,305	155,508,922	158,361,000	98.9%
6年度	155,900,072	0	0	547,465	155,352,607	155,901,000	99.9%

事業の概要

目　　的	体育館施設をはじめ、屋外スポーツ施設や学校体育施設等の有効利用や住民サービスの向上を図る。

事業活動と成果

体育施設管理運営
（141頁）

指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行った。

体育施設指定管理料　156,679,227円　（指定管理者　株式会社技研サービス）

◎親水公園総合体育館　　6,710 ㎡　　H15.7.15竣工

〈利用状況〉

施設名 区分	年度	メインアリーナ	サブアリーナ	弓道場	役員控室	会議室1・2	会議室3
回数	7年度	1,118回	728回	520回	203回	1,008回	133回
	6年度	1,139回	695回	626回	170回	1,107回	179回
人数	7年度	44,169人	20,468人	3,834人	1,118人	10,585人	1,669人
	6年度	38,303人	20,470人	3,827人	1,261人	11,319人	2,061人

※メインアリーナの回数は、半面単位を集計

	年度	午前	午後	夜間	合計
トレーニングルーム	7年度	9,494人	8,809人	6,085人	24,388人
	6年度	9,686人	8,395人	5,645人	23,726人

◎立田体育館　　3,377 ㎡　　S50.3.25竣工

〈利用状況〉

施設名 区分	年度	競技場	剣道場	柔道場	料理実習室	和室	視聴覚室
回数	7年度	1,452回	201回	282回	10回	86回	62回
	6年度	1,402回	312回	315回	15回	84回	61回
人数	7年度	19,587人	1,226人	2,916人	243人	860人	1,814人
	6年度	18,459人	1,382人	2,638人	270人	812人	1,648人

◎佐織体育館　　3,660 ㎡　　S50.4.1竣工

〈利用状況〉

施設名 区分	年度	競技場	剣道場	柔道場	会議室	トレーニング室
回数	7年度	1,581回	661回	360回	39回	1,229回
	6年度	1,580回	662回	330回	32回	1,227回
人数	7年度	23,526人	5,489人	1,914人	787人	4,031人
	6年度	23,424人	5,377人	1,652人	718人	3,798人

※競技場の回数は、半面単位を集計

※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

◎佐屋スポーツセンター　　8,068 ㎡　　S42.8.1竣工（S53.4.1ナイター竣工）

◎佐屋総合運動場（グランド）　　11,617 ㎡　　S56.11.7竣工（S62.9.1ナイター竣工）

（テニスコート）　　2,128 ㎡　　S57.7.3竣工（S62.9.1ナイター竣工）

◎親水公園総合運動場（テニスコート）　2,280 ㎡ H17.4.1竣工（H17.4.1ナイター竣工）
（多目的広場）　8,464 ㎡ H18.4.1竣工（H18.4.1ナイター竣工）
（フットサル場）　2,218 ㎡ H30.2.26竣工（H30.2.26ナイター竣工）

〈利用状況〉　（1回当たり2時間）

施設名		佐屋スポーツセンター		佐屋総合運動場			
		グランド		グランド		テニスコート〈3面〉	
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
昼間	7年度	257回	9,519人	111回	4,904人	327回	3,763人
	6年度	313回	11,684人	120回	5,283人	356回	3,786人
夜間	7年度	30回	682人	19回	805人	33回	145人
	6年度	62回	1,592人	28回	847人	17回	118人

〈利用状況〉　（1回当たり2時間）

施設名		親水公園総合運動場					
		多目的広場		テニスコート（3面）		フットサル場（2面）	
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
昼間	7年度	134回	6,596人	1,874回	10,018人	421回	5,611人
	6年度	109回	4,458人	1,851回	9,264人	311回	4,728人
夜間	7年度	136回	4,335人	626回	3,435人	451回	6,546人
	6年度	132回	4,235人	571回	3,156人	505回	6,482人

◎八開運動場（ゲートボール場）　3,922 ㎡　S57.9.1竣工

〈利用状況〉　（1回当たり2時間）

施設名		八開運動場	
		ゲートボール場	
区分	年度	回数	人数
昼間	7年度	1回	42人
	6年度	17回	443人

◎佐織総合運動場　26,614 ㎡　S55.8.10竣工
（テニスコート）　2,561 ㎡　S55.8.10竣工

〈利用状況〉　（1回当たり2時間）

施設名		佐織総合運動場			
		グランド		テニスコート(3面)	
区分	年度	回数	人数	回数	人数
昼間	7年度	510回	15,495人	1,048回	5,857人
	6年度	455回	14,306人	985回	5,237人
夜間	7年度	33回	502人	182回	1,148人
	6年度	62回	947人	166回	1,169人

※回数は、使用回数の集計
※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

◎学校体育施設利用状況

〈利用状況〉　（1回当たり2時間）

学校名			佐屋小学校		佐屋西小学校		市江小学校	
区分		年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
運動場		7年度	50回	1,366人	38回	1,155人	42回	1,765人
		6年度	54回	1,471人	35回	1,090人	44回	1,865人
体育館	昼間	7年度	140回	1,743人	235回	3,219人	267回	2,137人
		6年度	105回	1,311人	288回	3,329人	276回	2,441人
	夜間	7年度	407回	6,699人	236回	2,453人	212回	2,229人
		6年度	364回	6,205人	137回	1,589人	228回	2,265人

（1回当たり2時間）

学校名			永和小学校		佐屋中学校		永和中学校	
区分		年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
運動場		7年度	94回	4,480人	0回	0人	0回	0人
		6年度	100回	4,912人	0回	0人	0回	0人
体育館	昼間	7年度	201回	2,191人	53回	696人	33回	453人
		6年度	203回	2,073人	53回	961人	32回	415人
	夜間	7年度	202回	2,300人	584回	6,850人	349回	4,792人
		6年度	169回	2,044人	486回	5,205人	377回	5,240人
武道場	昼間	7年度			2回	30人	73回	1,171人
		6年度			0回	0人	58回	1,250人
	夜間	7年度			275回	6,794人	99回	2,408人
		6年度			279回	6,261人	89回	2,134人

（1回当たり2時間）

学校名			立田南部小学校		立田北部小学校		立田中学校	
区分		年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
運動場		7年度	41回	1,270人	38回	995人	0回	0人
		6年度	50回	1,358人	53回	1,558人	0回	0人
体育館	昼間	7年度	47回	833人	85回	3,532人	71回	1,043人
		6年度	48回	1,282人	83回	3,684人	66回	1,179人
	夜間	7年度	92回	1,397人	150回	5,410人	521回	9,373人
		6年度	80回	1,366人	181回	5,580人	627回	11,993人
剣道場	昼間	7年度					0回	0人
		6年度					0回	0人
	夜間	7年度					44回	870人
		6年度					38回	870人

※回数は、使用回数の集計

※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

（1回当たり2時間）

学校名			八輪小学校		開治小学校		八開中学校	
区分		年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
運動場	昼間	7年度	17回	483人	4回	21人	35回	872人
		6年度	73回	3,050人	3回	19人	0回	0人
	夜間	7年度					30回	427人
		6年度					0回	0人
体育館	昼間	7年度	84回	1,867人	17回	284人	145回	2,786人
		6年度	79回	1,415人	11回	219人	32回	651人
	夜間	7年度	67回	767人	42回	443人	325回	3,215人
		6年度	49回	549人	3回	35人	354回	3,715人
テニスコート	昼間	7年度					0回	0人
		6年度					3回	75人
	夜間	7年度					0回	0人
		6年度					0回	0人
体育館卓球室	昼間	7年度					6回	334人
		6年度					3回	205人
	夜間	7年度					5回	75人
		6年度					6回	60人

（1回当たり2時間）

学校名		北河田小学校		勝幡小学校		草平小学校	
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
運動場	7年度	150回	3,150人	192回	4,465人	2回	106人
	6年度	155回	3,622人	231回	5,689人	2回	80人
体育館 昼間	7年度	226回	4,570人	190回	2,621人	188回	3,000人
	6年度	204回	3,428人	185回	2,405人	170回	2,612人
体育館 夜間	7年度	612回	9,149人	303回	3,728人	262回	3,354人
	6年度	607回	7,469人	193回	2,424人	212回	2,376人

（1回当たり2時間）

学校名			西川端小学校		佐織中学校		佐織西中学校	
区分		年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
運動場	昼間	7年度	133回	4,475人	8回	195人	75回	3,020人
		6年度	140回	4,637人	11回	328人	81回	3,042人
	夜間	7年度			155回	6,595人		
		6年度			163回	6,936人		
体育館	昼間	7年度	245回	3,378人	119回	1,665人	123回	1,584人
		6年度	190回	2,912人	119回	1,523人	155回	2,055人
	夜間	7年度	336回	4,940人	497回	6,046人	457回	5,026人
		6年度	330回	4,882人	493回	5,246人	436回	5,078人

※回数は、使用回数の集計

※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

◎夏休み学校プール開放事業　施設利用状況

夏休み期間中（17日間）実施

午前9時～午後4時（正午～13時 休憩）

〈利用状況〉

年度	開放施設名	小中学生	付添人（大人）	合計
7年度	佐屋小プール	605人	85人	690人
6年度	佐屋小プール	592人	82人	674人

【佐織公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館費

事業名	佐織公民館管理運営事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	66,270,111	60,000	39,800,000	4,515,730	21,894,381	66,839,000	99.1%
6年度	37,854,721	0	2,600,000	11,059,220	24,195,501	38,690,000	97.8%

事業の概要

目　　的	地域住民の多様な学習意欲の高まりの中、生涯学習としての教育や情操の向上をめざして、地域生活に根ざした事業を行い、また集会の場を提供し、生活文化の振興、社会福祉の増進を図る。

事業活動と成果

報償費（137頁）

佐織公民館講座

講師謝礼　827,500円

前期	回数	延べ人数
パンづくり	3回	66人
はじめてのクラフトバンドかごバッグ	4回	84人
母の日に親子で小物入れづくり	1回	5組
季節の和菓子をつくろう	2回	12人
スパイスで彩るしあわせごはん～アジア編～	3回	51人
発酵食で腸から元気	2回	24人
ピアノで脳トレ！リトミック体操	3回	18人
季節を感じる私のミニ盆栽	1回	9人
親子ソーセージ教室	1回	12組
なぜなに？世界遺産！	1回	3人

後期	回数	延べ人数
ハワイアンキルトでトートバッグづくり	5回	75人
バランスボールで姿勢美人	5回	85人
THE 韓国語レッスン！（入門編）	6回	96人
手作りリースでクリスマス	1回	12人
歩くエアロビクス	6回	91人
お正月に素敵な水引	1回	8人
THE 韓国語レッスン！（会話編）	6回	96人
スパイスで彩るしあわせごはん～ヨーロッパ編～	3回	54人
親子でホカホカ肉まん＆チョコまんをつくっちゃおう！	1回	8組
季節を感じる私のミニ盆栽	1回	14人
親子でデコレーションケーキをつくろう	1回	5組

参加者合計　798人　30組

修繕料（137頁）

自動扉修繕	957,000円
舞台音響設備無停電電源装置修繕	154,000円
非常電源装置（自家発電機）始動不能修繕	379,500円

委託料（137頁）

空調設備保守委託・エレベーター保守委託・舞台装置保守委託・公民館管理委託・警備委託・清掃委託等	16,633,828円
トイレ改修工事監理業務委託	2,860,000円

工事請負費（137頁）

トイレ改修工事	37,026,000円

参考

公民館利用状況

市民の教育・文化等に関する事業の実施及び各種団体の集会・学習活動・文化発表・生活文化の振興、社会福祉の増進、保健事業等を推進し、広く市民に利用された。

	令和7年度		令和6年度	
	回数	利用者数	回数	利用者数
ホール	161回	10,511人	218回	11,294人
練習室	135回	884人	244回	1,338人
和室	146回	1,231人	171回	1,564人
視聴覚室兼音楽室	383回	4,730人	347回	4,594人
美術実習室	185回	1,683人	236回	1,926人
料理実習室	161回	1,096人	182回	1,335人
会議室	345回	3,883人	470回	5,476人
研修室	300回	5,591人	371回	6,272人
合計	1,816回	29,609人	2,239回	33,799人

※利用者数は使用報告書の数字

【子育て支援課】

10款	教育費	6項	幼稚園費	1目	教育振興費

事業名	保育所等副食費補助事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方創生臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
7年度	193,940	0	0	100,000	93,940	288,000	67.3%
6年度	5,798,120	762,000	0	537,000	4,499,120	8,136,000	71.3%

事業の概要

目　　的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。

事業活動と成果

保育所等副食代補助
（145頁）

私立保育園等を利用している3歳から5歳までの児童の給食費のうち、副食費（おかず代等）について、4月から12月の間、児童1人につき月額3,500円を上限として補助した。1月から3月は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業を参照。

・愛西市保育所等副食費補助金事業

合計　　193,940 円

施設名	年度	補助額	補助園児数(実人数)
はばたき幼稚園	7年度	164,500円	5人
	6年度	206,500円	5人
慶和幼稚園	7年度	11,340円	1人
	6年度	15,120円	1人
上野台幼稚園	7年度	2,100円	1人
	6年度		
エンゼル幼稚園	7年度	16,000円	1人
	6年度		

11款 公 債 費

最終予算額2,041,912,000円に対し、支出額は2,034,386,663円となり、残額は7,525,337円となった。前年度決算額2,077,368,928円と比較すると、42,982,265円の支出減(△2.1%)となった。

【財政課】

11款	公債費	1項	公債費	1目 2目	元金 利子

事業名	市債の償還	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
7年度	2,034,386,663	0	0	0	2,034,386,663	2,041,912,000	99.6%
6年度	2,077,368,928	0	0	0	2,077,368,928	2,088,619,000	99.5%

事業の概要

目　　的	市債の適正な管理を図る。

事業活動と成果

元金償還 (145頁)

定期償還 (単位:円)

区分	7年度	6年度
財務省	872,414,881	836,174,326
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	52,160,157	147,745,659
銀行等引受	1,010,588,406	996,994,973
(公財)市町村振興協会	26,180,000	40,956,000
計	1,961,343,444	2,021,870,958

利子償還 (145頁)

定期償還 (単位:円)

区分	7年度	6年度
財務省	21,481,962	16,618,174
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1,455,690	2,019,821
銀行等引受	30,339,976	32,743,310
(公財)市町村振興協会	117,579	62,071
前年度借入分	19,648,012	4,054,594
計	73,043,219	55,497,970

12款　予　備　費

当初予算額20,000,000円のうち、10,772,000円の予備費充用を行い、予算残額9,228,000円となった。

【財政課】

12款	予備費	1項	予備費	1目	予備費

事業名	予備費	市単独事業

事業費　（単位:円）

	予備費充用額	財源内訳				予備費残額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
7年度	10,772,000	0	0	0	10,772,000	9,228,000	
6年度	8,131,000	0	0	0	8,131,000	11,869,000	

事業活動と成果

予備費充用の内訳（145頁）

・1款 議会費・1項 議会費・1目 議会費へ充用 議会一般事業　訴訟弁護士委託料（議会事務局）	充用額	725,000円
・3款 民生費・1項 社会福祉費・1目 社会福祉総務費へ充用 八開総合福祉センター管理事業　修繕料（社会福祉課）	充用額	755,000円
・3款 民生費・1項 社会福祉費・2目 老人福祉費へ充用 佐屋老人福祉センター管理事業　修繕料（高齢福祉課）	充用額	946,000円
・3款 民生費・1項 社会福祉費・2目 老人福祉費へ充用 佐屋老人福祉センター管理事業　修繕料（高齢福祉課）	充用額	1,053,000円
・3款 民生費・2項 児童福祉費・7目 障害児通所支援費へ充用 障害児通所支援事業　障害児通所給付費（社会福祉課）	充用額	1,028,000円
・4款 衛生費・1項 保険衛生費・4目 環境衛生費へ充用 環境衛生事業　修繕料（環境課）	充用額	374,000円
・9款 消防費・1項 消防費・1目 常備消防費へ充用 財産管理費事業　車両修繕（消防本部総務課）	充用額	505,000円
・9款 消防費・1項 消防費・1目 常備消防費へ充用 財産管理費事業　車両修繕（消防本部総務課）	充用額	231,000円
・9款 消防費・1項 消防費・1目 常備消防費へ充用 財産管理費事業　車両修繕（消防本部総務課）	充用額	1,154,000円
・9款 消防費・1項 消防費・1目 常備消防費へ充用 財産管理費事業　車両修繕（消防本部総務課）	充用額	1,160,000円
・9款 消防費・1項 消防費・3目 消防施設費へ充用 消防施設費　消防水利等修繕（消防本部総務課）	充用額	629,000円
・9款 消防費・1項 消防費・3目 消防施設費へ充用 消防施設費　消防水利等修繕（消防本部総務課）	充用額	600,000円
・10款 教育費・3項 中学校費・1目 学校管理費へ充用 中学校管理事業　防犯カメラ使用料（学校教育課）	充用額	403,000円
・10款 教育費・4項 社会教育費・2目 公民館費へ充用 佐織公民館管理運営事業　修繕料（佐織公民館）	充用額	233,000円
・10款 教育費・4項 社会教育費・3目 文化会館費へ充用 文化会館管理運営事業　修繕料（生涯学習スポーツ課）	充用額	976,000円

3. 特 別 会 計

(1)国民健康保険特別会計(事業勘定)

歳入決算額5,972,931,009円、歳出決算額5,895,082,169円、歳入歳出差引残額は77,848,840円となり、全額翌年度へ繰り越した。

歳入のうち国民健康保険税は、予算額1,230,967,000円、調定額1,472,120,780円、収入額1,316,208,667円、不納欠損額6,714,109円収入未済額149,198,004円となった。

一般会計からの繰入金は、580,281,303円、そのうち保険基盤安定繰入金279,457,089円、未就学児均等割保険税繰入金3,168,421円、産前産後保険料繰入金907,503円、財政安定化支援事業繰入金23,699,000円、国民健康保険事業費繰入金111,000,000円等を繰り入れた。

歳出のうち保険給付費は、3,956,370,240円で総支出額に対する割合は、67.1%となった。

歳 入 の 状 況　　(単位:円)

区　分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
国民健康保険税	1,316,208,667	22.1%	106.9%	1,230,799,195	20.0%	108.4%
県支出金	4,013,086,050	67.2%	97.1%	4,133,577,062	67.1%	92.7%
財産収入	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
繰入金	580,281,303	9.7%	82.6%	702,905,642	11.4%	100.9%
繰越金	30,855,464	0.5%	56.4%	54,746,201	0.9%	82.7%
諸収入	32,499,525	0.5%	125.9%	25,804,942	0.4%	126.9%
国庫支出金	—	—	—	14,579,000	0.2%	7673.2%
合計	5,972,931,009	100.0%	96.9%	6,162,412,042	100.0%	96.6%

歳 出 の 状 況　　(単位:円)

区　分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
総務費	102,923,650	1.8%	107.7%	95,609,375	1.6%	110.9%
保険給付費	3,956,370,240	67.1%	97.8%	4,047,215,665	66.0%	93.3%
国民健康保険事業費納付金	1,782,194,398	30.2%	94.7%	1,881,094,116	30.7%	102.3%
保健事業費	48,527,703	0.8%	94.3%	51,457,609	0.8%	92.0%
基金積立金	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
諸支出金	5,066,178	0.1%	9.0%	56,179,813	0.9%	883.6%
合計	5,895,082,169	100.0%	96.1%	6,131,556,578	100.0%	97.0%

1 一 般 状 況

区分 / 年度	総世帯数 (世帯)	総人口 (人)	世帯数 年度末 世帯数 (世帯)	世帯数 年度末 加入率 (%)	世帯数 年度平均 (世帯)	被保険者数 年度末 人数 (人)	被保険者数 年度末 加入率 (%)	被保険者数 年度平均 (人)
7年度	24,790	59,670	6,723	27.1	6,850	10,228	17.1	10,533
6年度	24,600	60,228	6,913	28.1	7,125	10,734	17.8	11,131

区分 / 年度	被保険者数抜粋 年度末 (人) 未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者	介護保険2号被保険者	被保険者数抜粋 年度平均 (人) 未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者	介護保険2号被保険者
7年度	237	4,456	2,448	209	3,572	213	4,656	2,583	219	3,656
6年度	225	4,770	2,669	222	3,702	211	5,036	2,839	221	3,795

※ 総世帯数、総人口　各翌年度4月1日現在　※ 国民健康保険事業年報 様式13 A表より

2保険税の賦課徴収状況（現年課税分）

○医療給付費分

・応能応益割合、税率等

区分 年度	算定割合			税率			賦課限度額
	所得割（%）	均等割（%）	平等割（%）	所得割（%）	均等割（円）	平等割（円）	（千円）
7年度	59.87	27.56	12.57	7.37	29,900	23,400	660
6年度	56.30	29.34	14.36	6.6	26,400	21,900	650

※ 国民健康保険事業年報 様式14－2 B(2)表より

・収納状況

年度	調定額（円）	収納額（円）	収納率（%）
7年度	905,733,588	869,670,993	95.89
6年度	840,765,600	811,711,796	96.41

※ 還付未済額を調整後の収納率

・限度額・軽減の世帯、被保険者状況

区分 年度	限度額 超過世帯数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減総数	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
7年度	152	1,699	2,236	998	1,673	922	1,589	3,619	5,498
6年度	120	1,839	2,414	1,129	1,890	978	1,718	3,946	6,022

※各年度、年度末出納整理期間5月31日現在を表記

○後期高齢者支援金分

・応能応益割合、税率等

区分 年度	算定割合			税率			賦課限度額
	所得割（%）	均等割（%）	平等割（%）	所得割（%）	均等割（円）	平等割（円）	（千円）
7年度	58.28	30.08	11.64	2.44	11,100	7,100	260
6年度	55.01	32.07	12.92	2.3	10,100	6,900	240

※ 国民健康保険事業 様式14－3 年報B(3)表より

・収納状況

年度	調定額（円）	収納額（円）	収納率（%）
7年度	310,931,076	298,388,357	95.90
6年度	294,641,600	284,293,386	96.43

※ 還付未済額を調整後の収納率

・限度額・軽減の世帯、被保険者状況

区分 年度	限度額 超過世帯数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減総数	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
7年度	115	1,699	2,236	998	1,673	922	1,589	3,619	5,498
6年度	101	1,839	2,414	1,129	1,890	978	1,718	3,946	6,022

※各年度、年度末出納整理期間5月31日現在を表記

○介護納付金分

・応能応益割合、税率等

区分 年度	算定割合			税率			賦課限度額
	所得割（%）	均等割（%）	平等割（%）	所得割（%）	均等割（円）	平等割（円）	（千円）
7年度	57.52	27.98	14.50	2.12	11,300	7,500	170
6年度	53.11	30.13	16.76	1.76	10,200	6,800	170

※ 国民健康保険事業 様式14－4 年報B(4)表より

・収納状況

年度	調定額（円）	収納額（円）	収納率（%）
7年度	119,178,336	113,322,729	95.03
6年度	105,981,400	101,416,709	95.61

※ 還付未済額を調整後の収納率

・限度額・軽減の世帯、被保険者状況

区分 年度	限度額 超過世帯数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減総数	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
7年度	109	840	933	415	489	332	408	1,587	1,830
6年度	73	863	961	452	533	367	443	1,682	1,937

※各年度、年度末出納整理期間5月31日現在を表記

3 国民健康保険支払準備基金残高表

（単位:円）

区　分	5年度 末現在	6年度 取崩額	6年度 積立額	6年度 末現在	7年度 取崩額	7年度 積立額	7年度 末現在
基金残高	22,000	0	0	22,000	0	0	22,000

4国民健康保険事業費繰入金（単位:円）

	6年度	7年度
繰入額	279,865,000	111,000,000

【保険年金課】

款		項		目	

事業名	国民健康保険事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
7年度	5,895,082,169	4,013,086,050	0	580,281,303	18,180,140	1,283,534,676	6,168,529,000	95.6%
6年度	6,131,556,578	4,148,156,062	0	702,905,642	11,725,552	1,268,769,322	6,462,161,000	94.9%

事業の概要

目　　的	国民健康保険加入者の健康の保持・増進を図り、適切な保険給付を行うとともに、医療費の適正化に取り組み、国民健康保険財政の安定的な運営の確保を図る。

事業活動と成果

レセプト点検業務委託料（159頁）

診療報酬明細書（レセプト）について、資格及び診療報酬の請求内容が適切か点検を行った。

年度	レセプト点検枚数	委託料
7年度	217,661枚	1,655,061円
6年度	229,551枚	1,744,953円

徴収嘱託員報償費（159頁）

国民健康保険税の訪問徴収・納税の相談及び指導を行った。

年度	7年度	6年度
支給額	1,374,613円	1,350,477円

※　徴収嘱託員4名

電算業務委託料（159頁）

国民健康保険事業の事務遂行が適正に行われるよう業務委託を行った。

○一般管理費（資格関係）
国民健康保険被保険者証作成及び封入業務委託　　件数　　10,450 件
949,245円

○賦課徴収費（賦課関係）
国民健康保険本算定納税通知書作成及び封入作業業務委託
・本算定　　一般分　3,065 件　　口座分　3,933 件　　合計　　6,998 件
867,070円

システム改修委託料（159頁）

国民健康保険事業の事務遂行が適正に行われるようシステム改修を行った。

制度改正関係

・国民健康保険システム改修（子ども子育て支援金制度の施行に伴うシステム改修委託）
18,045,500円

保険給付費
（161～163頁）

被保険者に対して、適切な医療保険給付を行った。

◎一般被保険者の支払状況

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護合算療養費	移送費
7年度	3,397,019,592円	31,361,278円	501,390,966円	914,878円	0円
6年度	3,474,948,691円	33,685,710円	513,021,363円	278,439円	0円

区分 年度	保険給付費 合計
7年度	3,930,686,714円
6年度	4,021,934,203円

＜1人当たりの一般被保険者の保険給付費＞

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	保険給付費 合計
7年度	322,512円	2,977円	47,602円	373,178円
6年度	312,187円	3,026円	46,089円	361,327円

◎その他の支払状況

区分 年度	出産育児 一 時 金	葬 祭 費
7年度	10,374,960円	3,050,000円
6年度	10,597,974円	3,600,000円

※ 出産育児一時金：1件 500,000円
※ 葬祭費：1件 50,000円

国民健康保険事業費納付金
（163頁）

県が医療給付費の見込み等をもとに保険料必要収納額（医療給付費 ― 公費等による収入額）を推計し、県の運営方針で定めた算定方式に基づき市町村ごとに算定された国民健康保険事業費納付金を納めた。

	総額	医療分	支援分	介護分
納付金額	1,782,194,398円	1,250,974,677円	395,220,473円	135,999,248円

納付金のうち保険税収納額

	総額	医療分	支援分	介護分
保険税収納額	1,281,382,079円	869,670,993円	298,388,357円	113,322,729円

【保険年金課】

4款	保健事業費	1項	特定健康診査等事業費	1目	特定健康診査等事業費

事業名	特定健康診査等事業							
事業費								（単位：円）
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
7年度	38,177,460	17,080,000	0	7,916,000	0	13,181,460	41,648,000	91.7%
6年度	40,975,169	18,985,000	0	8,147,000	0	13,843,169	47,505,000	86.3%

事業の概要

目　　的	内臓脂肪肥満（メタボリックシンドローム）に着目した検査を行い、生活習慣病の早期発見と重症化を予防する。

事業活動と成果

特定健康診査等委託料

（163頁）

(1)特定健康診査

1集団健診：市内公共施設（保健センター等）で実施

令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症対策のため、定員を減らす等の対策をしながら実施した。

2個別健診：愛西市・津島市・弥富市・あま市及び海部郡内医療機関に委託し実施

※12ともに、令和3年度から自己負担額1,000円を無料とした。

特定健康診査受診者数

年度	対象者数	受診者数 受診率	集団健診	個別健診
7年度	7,428人	3,624人 43.6%	696人	2,928人
6年度	7,844人	3,877人 49.4%	635人	3,242人

(2)特定保健指導

特定健康診査の結果メタボリックシンドロームまたは予備軍に該当した人を対象に、国が示すプログラムに則った生活習慣の改善に向けた指導を行う。

市の公共施設にて集団および個別指導を実施。また、委託医療機関にて個別指導を実施する。

令和4年度からは、保健指導の技術を持つスタッフと面接会場を常設する委託先と協働で、集団・個別の保健指導を実施したことにより、新たな層の保健指導実施へと繋がった。

特定保健指導利用者数

年度	対象者数	利用者数 利用率	利用場所内訳		
			市内公共施設	委託業者	医療機関
7年度	336人	38人 11.3%	0人	28人	10人
6年度	417人	51人 12.2%	1人	40人	10人

(2)国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

歳入決算額78,005,448円、歳出決算額72,012,245円、歳入歳出差引残額5,993,203円となり、全額を翌年度に繰り越した。

歳入の状況　(単位:円)

区分	令和7年度			令和6年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
診療収入	53,042,506	68.0%	116.5%	45,529,855	53.5%	61.4%
使用料及び手数料	203,614	0.2%	149.9%	135,826	0.2%	44.1%
国庫支出金	384,000	0.5%	皆増	0	0.0%	皆減
県支出金	0	0.0%	皆減	461,000	0.5%	555.4%
財産収入	9,000	0.0%	5.7%	158,000	0.2%	59.0%
寄附金	0	0.0%	—	0	0.0%	—
繰入金	14,562,000	18.7%	52.7%	27,637,000	32.5%	124.1%
繰越金	6,164,076	7.9%	91.7%	6,718,523	7.9%	92.4%
諸収入	3,640,252	4.7%	82.8%	4,398,032	5.2%	78.6%
合計	78,005,448	100.0%	91.7%	85,038,236	100.0%	76.3%

歳出の状況　(単位:円)

区分	令和7年度			令和6年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
総務費	50,316,116	69.9%	85.0%	59,222,148	75.1%	91.4%
医業費	21,446,779	29.8%	111.4%	19,244,312	24.4%	48.6%
施設整備費	240,350	0.3%	96.3%	249,700	0.3%	360.3%
基金費	9,000	0.0%	5.7%	158,000	0.2%	59.0%
合計	72,012,245	100.0%	91.3%	78,874,160	100.0%	75.3%

1 診療収入の内訳　(単位:円)

区分	令和7年度			令和6年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
国民健康保険	6,799,125	12.8%	90.5%	7,514,535	16.5%	59.7%
社会保険等	4,530,854	8.5%	97.3%	4,657,252	10.2%	63.5%
後期高齢者	21,310,033	40.2%	111.4%	19,127,729	42.0%	64.0%
退職者医療	0	0.0%	—	0	0.0%	—
一部負担金	7,591,597	14.3%	103.2%	7,355,645	16.2%	63.7%
その他	678,876	1.3%	82.5%	822,553	1.8%	66.3%
受託検診等	12,132,021	22.9%	200.5%	6,052,141	13.3%	52.4%
合計	53,042,506	100.0%	116.5%	45,529,855	100.0%	61.4%

2 診療等の状況　(単位:人)

		令和7年度	令和6年度
国民健康保険診療	のべ患者数	994	1,112
社会保険診療	のべ患者数	708	705
後期高齢者診療	のべ患者数	2,518	2,273
合計		4,220	4,090

3 紹介患者の状況　(単位:件)

	令和7年度	令和6年度
診療情報提供書	37	39

4 訪問診療の状況　(単位:件)

		令和7年度	令和6年度
自宅及び施設	のべ件数	95	53

5 診療所運営準備基金残高表　(単位:円)

基金現在高	令和8年3月31日	令和7年3月31日
	9,226	9,525,226

【八開診療所】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費

事業名	管理事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
7年度	50,306,116	384,000	0	0	0	49,922,116	54,564,000	92.2%
6年度	59,212,148	461,000	0	0	0	58,751,148	67,571,000	87.6%

事業の概要

目　　的	適切な人員配置と、医療施設の管理で安心安全に診療を行う。

事業活動と成果

報酬 (179頁)	看護師、医療事務業務の会計年度任用職員を雇用した。 ・会計年度任用職員報酬（7人）	6,411,129 円
報償費 (179頁)	主治医不在に伴い、代診医師が診察等を実施した。 ・代診医師報償費（2回）	90,400 円
需用費 (179頁)	窓口事務並びに施設需用費に使用した。 ・消耗品費（コピー用紙・トイレットペーパー・ハンドソープ等）	137,109 円
	・燃料費（往診車両のガソリン）	13,543 円
	・印刷製本費（診療録A4）	15,950 円
	・電気料	1,443,375 円
	・水道料	30,672 円
	・ガス料	20,520 円
	・修繕料（12ケ月点検、オイル交換等）	19,140 円
	計	1,680,309 円
委託料 (179頁)	施設に係る管理及び業務を委託した。 ・医療廃棄物処理業務・消防設備保守点検業務・空調設備保守業務	298,705 円
	・電気設備保守業務・浄化槽維持管理業務・機械警備業務	366,168 円
	・八開診療所清掃業務	422,400 円
	・樹木維持管理（剪定・消毒作業）	59,936 円
	・複写機保守点検業務	25,724 円
	計	1,172,933 円

2款	医業費	1項	医業費	1目 2目 3目	医療用機械器具費 医療用消耗器材費 医療用衛生材料費

事業名	医療事業							補助事業+市単独事業
事業費								（単位：円）
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源		
7年度	21,446,779	0	0	0	0	21,446,779	23,947,000	89.6%
6年度	19,244,312	0	0	0	0	19,244,312	33,900,000	56.8%

事業の概要

目　　的	診療事業（診察・薬剤・治療）は症状の改善を図り、保健事業（特定健診・がん検診・予防接種・健康診断・学校医）は早期発見や適切な予防を行う。

事業活動と成果

需用費 （181頁）	医療用消耗器材を購入した。 ・消耗品費（注射パッド・尿検査テスト紙・ゴム手袋等）　194,232 円
	医薬材料及び衛生材料を購入した。 ・医薬材料費（ロキソニン錠、モーラステープ、インフルエンザワクチン等）　18,704,837 円 ・衛生材料費（シリンジ、カット綿、リナパス消毒液等）　77,446 円 計　18,782,283 円
委託料 （181頁）	医療用機械器保守を委託した。 ・医療用機械器具保守委託　690,624 円 （診療報酬請求用システム保守、画像読取装置保守点検、デジタルX線透視撮影装置保守点検）
	血液等の検査を委託した。 ・血液検査等業務委託（血液、糞便）　1,730,360 円

(3)後期高齢者医療特別会計

1. 事業の概要

後期高齢者医療制度は平成20年度から施行され、被保険者は75歳以上の方と65歳以上75歳未満の一定の障害がある方である。

制度の運営は都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、広域連合と市は、運営に係る事務を分担して行う。広域連合が保険料の決定、医療給付等を担い、市は資格の取得・喪失や給付申請などの窓口業務及び保険料の徴収事務等を行う。

医療給付に要する財源については、支払基金(医療保険法の保険者)からの支援金、国、県、市町村からの公費、及び対象者から徴収した保険料である。

2. 決算の状況

歳入決算額1,341,873,225円、歳出決算額1,329,377,655円、歳入歳出差引残額は12,495,570円となり、全額翌年度へ繰り越した。

歳入のうち保険料については、予算額1,175,292,000円、調定額1,092,853,200円、収入額1,083,634,900円、不納欠損額1,533,200円、収入未済額7,685,100円となった。

一般会計からの繰入金は、247,030,886円となった。

歳出のほとんどを占める後期高齢者医療広域連合の納付金は、1,309,070,686円となった。

歳入の状況　(単位:円)

区分	令和7年度			令和6年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
後期高齢者医療保険料	1,083,634,900	80.8%	105.6%	1,026,282,300	80.2%	115.2%
使用料及び手数料	0	0.0%	皆減	200	0.0%	皆増
県支出金	2,778,000	0.2%	皆増	0	0.0%	—
繰入金	247,030,886	18.4%	103.1%	239,504,122	18.7%	112.6%
繰越金	7,332,192	0.5%	56.9%	12,894,449	1.0%	47.2%
諸収入	1,097,247	0.1%	121.1%	906,231	0.1%	92.8%
雑入	0	0.0%	—	0	0.0%	—
合計	1,341,873,225	100.0%	104.9%	1,279,587,302	100.0%	113.0%

歳出の状況　(単位:円)

区分	令和7年度			令和6年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
総務費	18,470,177	1.4%	123.1%	15,001,439	1.2%	112.6%
後期高齢者医療広域連合納付金	1,309,070,686	98.5%	104.3%	1,254,624,622	98.6%	113.6%
諸支出金	1,836,792	0.1%	69.9%	2,629,049	0.2%	151.7%
合計	1,329,377,655	100.0%	104.5%	1,272,255,110	100.0%	113.7%

1 被保険者数の推移(3月31日現在)

年度	人口 (A)	被保険者数(人)			加入率 (B)/(A)
		75歳以上	65～74歳	計 (B)	
7年度	59,670	11,942	252	12,194	20.4%
6年度	60,228	11,782	268	12,050	20.0%

2 医療給付費の状況(愛知県後期高齢者医療広域連合5月末提供)

年度	年度平均被保険者数 (人)	受診件数 (件)	1人あたりの受診件数 (件)	医療給付額 (円)	1人あたりの医療給付額 (円)
7年度	12,133	400,989	33.60	11,185,453,302	921,903
6年度	11,934	389,565	32.64	11,746,168,261	984,261

【保険年金課】

款		項		目	

事業名	後期高齢者医療保険事業							
事業費								（単位:円）
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源		
7年度	1,329,377,655	0	0	247,030,886	0	1,082,346,769	1,438,617,000	92.4%
6年度	1,272,255,110	0	0	239,504,122	0	1,032,750,988	1,304,101,000	97.6%

事業の概要	
目　　的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。

事業活動と成果		
総務費 （193頁）	総務管理費	
	資格確認書簡易書留、資格関係文書等郵送料	5,697,234 円
	後期高齢者医療システム保守委託料	1,049,400 円
	徴収費	
	納付書、封筒等印刷製本費	2,106,445 円
	納付書、督促状等郵送料	1,566,803 円
	納入通知書封入委託料	1,167,870 円
後期高齢者医療 広域連合納付金 （193頁）	保険料、延滞金分	1,082,320,800 円
	保険料軽減分	226,749,886 円

(4)介護保険特別会計(保険事業勘定)

1. 事業の概要

介護保険制度は、高齢化や核家族化の進行などを背景に、介護が必要な高齢者やその家族を社会全体で支えることを目的として始まった。

介護給付等に必要な費用は、サービス利用時の利用者負担を除いて、50%は公費負担(国25%、都道府県12.5%、市町村12.5%)、残りの50%は保険料(第1号被保険者(65歳以上)23%、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)27%)で負担する。

2. 決算の状況

歳入決算額 6,383,821,752円、歳出決算額6,271,655,106円で、歳入歳出差引残額は112,166,646円となり、全額翌年度へ繰り越した。

歳入のうち介護保険料については、最終予算額1,304,343,000円に対し、調定額 1,342,853,748円、収入済額1,336,152,400円、不納欠損額2,466,400円、収入未済額4,234,948円となった。また、現年度分徴収率は99.7%、滞納繰越分徴収率(調定額から不納欠損額を差し引いて算出)は40.6%となった。

なお、一般会計繰入金のうち、介護給付費分については最終予算額739,577,000円に対し、収入済額は715,649,860円となった。地域支援事業費分(介護予防)については最終予算額25,518,000円に対し、収入済額は 24,885,110円、地域支援事業費分(包括的支援・任意)については、最終予算額3,274,000円に対し、収入済額は 2,800,371円となった。

歳出のうち、保険給付費については、 5,730,972,060円で、総支出額に対する割合は 91.4%となった。

1歳入の状況 (単位:円)

区分	令和7年度			令和6年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
保険料	1,336,152,400	20.9%	100.7%	1,326,877,200	20.9%	106.1%
分担金及び負担金	6,564	0.0%	75.0%	8,752	0.0%	266.7%
使用料及び手数料	140,000	0.0%	1400.0%	10,000	0.0%	20.0%
国庫支出金	1,413,435,566	22.1%	106.2%	1,330,590,022	20.9%	103.7%
支払基金交付金	1,596,316,000	25.0%	100.6%	1,586,152,748	25.0%	106.0%
県支出金	852,303,022	13.4%	89.5%	952,721,298	15.0%	110.1%
財産収入	3,063,000	0.0%	97.6%	3,139,000	0.0%	104.4%
繰入金	1,000,715,870	15.7%	98.9%	1,011,497,182	15.9%	100.3%
繰越金	165,678,897	2.6%	127.7%	129,736,615	2.1%	48.6%
諸収入	16,010,433	0.3%	123.2%	12,994,152	0.2%	1256.4%
合計	6,383,821,752	100.0%	100.5%	6,353,726,969	100.0%	102.9%

2歳出の状況 (単位:円)

区分	令和7年度			令和6年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
総務費	142,588,959	2.3%	64.8%	220,089,520	3.6%	120.7%
保険給付費	5,730,972,060	91.4%	103.3%	5,545,961,946	89.6%	103.9%
地域支援事業費	221,651,419	3.5%	68.6%	323,223,171	5.2%	103.8%
基金積立金	86,063,000	1.4%	126.3%	68,139,000	1.1%	50.1%
公債費	0	0.0%	―	0	0.0%	―
諸支出金	90,379,668	1.4%	295.0%	30,634,435	0.5%	39.5%
合計	6,271,655,106	100.0%	101.4%	6,188,048,072	100.0%	102.4%

3被保険者数　（単位：人、％）

年　度	人口(A)	第1号被保険者(B)	第2号被保険者	合計	高齢化率(B)/(A)
7年度末	59,670	18,966	59	19,025	31.78
6年度末	60,228	19,076	61	19,137	31.67

（第2号被保険者数は、40～64歳のうち、要介護（要支援）認定を受けた者）

4認定審査会の状況

(1)認定審査会開催状況　（単位：回）

年　度	開催状況
7年度	95
6年度	96

(2) 認定申請件数　（単位：人）

年　度	在　宅				施　設				合　計
	新　規	更　新	変　更	小　計	新　規	更　新	変　更	小　計	
7年度	1,022	1,231	435	2,688	16	395	91	502	3,190
6年度	955	1,003	467	2,425	10	336	84	430	2,855

（4月1日から翌年3月31日までに認定申請をした内訳）

(3) 認定審査結果状況　（単位：人）

年　度	自　立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合　計
7年度	41	360	463	554	494	427	409	290	3,038
6年度	27	344	397	520	450	372	387	258	2,755

（4月1日から翌年3月31日までに開催された認定審査会での審査結果の内訳）

5要介護（要支援）認定者数　（単位：人）

年　度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
7年度末	第1号被保険者	459	583	614	619	564	458	267	3,564
	第2号被保険者	5	10	5	17	8	4	10	59
6年度末	第1号被保険者	457	492	616	612	518	457	239	3,391
	第2号被保険者	8	13	4	11	9	6	10	61

6基金状況　（単位:円）

基　金　名	令和6年度末現在高	令和7年度積立額			令和7年度取崩額	令和7年度末現在高
		利息分	積立分	合計		
介護給付費準備基金	526,974,690	3,063,000	83,000,000	86,063,000	70,000,000	543,037,690

【高齢福祉課】

2款	保険給付費	1項	介護サービス等諸費	1目	保険給付費

事業名	介護保険給付事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
7年度	5,396,884,013	2,049,251,677	0	673,930,922	1,517,269,157	1,156,432,257	5,569,142,000	96.9%
6年度	5,236,637,081	1,924,676,416	0	654,048,072	1,535,165,724	1,122,746,869	5,359,000,000	97.7%

事業の概要

目　　的	介護サービスが必要な要介護認定者を介護保険制度の下、社会全体で支える。

事業活動と成果

保険給付費
（217頁）

要介護1～5の認定者が利用した介護サービスに対し保険給付を行った。

◎居宅サービス

区　分	7年度		6年度	
	件数	給付費	件数	給付費
訪問介護	6,771件	654,309,345円	6,478件	602,117,858円
訪問入浴介護	359件	29,247,532円	304件	23,541,538円
訪問看護	3,647件	142,123,751円	2,939件	120,311,959円
訪問リハビリテーション	312件	10,996,061円	349件	13,243,125円
居宅療養管理指導	13,285件	89,571,767円	12,071件	81,355,005円
通所介護	11,754件	972,387,366円	11,922件	966,692,069円
通所リハビリテーション	2,823件	193,530,027円	2,679件	195,516,476円
短期入所生活介護	1,973件	178,402,809円	1,907件	157,414,835円
短期入所療養介護	67件	5,575,839円	53件	5,562,262円
福祉用具貸与	13,801件	180,995,198円	13,415件	171,090,042円
特定福祉用具購入費	189件	6,269,901円	229件	7,589,059円
住宅改修	149件	14,475,804円	186件	17,366,312円
特定施設入居者生活介護	836件	168,237,379円	832件	163,732,075円
居宅介護支援	18,899件	297,911,372円	18,433件	289,142,891円
合　　計	74,865件	2,944,034,151円	71,797件	2,814,675,506円

◎施設サービス

区　分	7年度		6年度	
	件数	給付費	件数	給付費
介護老人福祉施設	4,275件	1,170,777,249円	4,111件	1,113,715,642円
介護老人保健施設	1,912件	537,197,565円	2,049件	581,689,188円
介護医療院	550件	200,950,349円	518件	192,625,432円
合　　計	6,737件	1,908,925,163円	6,678件	1,888,030,262円

◎地域密着型サービス

区　分	7年度		6年度	
	件数	給付費	件数	給付費
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12件	3,253,099円	12件	3,284,891円
認知症対応型共同生活介護	626件	163,291,659円	627件	160,344,554円
認知症対応型通所介護	425件	61,403,729円	428件	59,222,776円
小規模多機能型居宅介護	543件	107,312,872円	507件	97,927,541円
地域密着型通所介護	1,117件	103,323,786円	1,108件	104,117,221円
合　　計	2,723件	438,585,145円	2,682件	424,896,983円

◎特定入所者介護サービス

区　分	7年度		6年度	
	件数	給付費	件数	給付費
特定入所者介護サービス費	3,613件	105,339,554円	3,656件	109,034,330円

2款	保険給付費	2項	介護予防サービス等諸費	1目	予防給付費

事業名	介護予防給付事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
7年度	191,274,986	72,629,055	0	23,885,288	53,774,666	40,985,977	204,105,000	93.7%
6年度	175,202,632	64,394,070	0	21,882,544	51,362,176	37,563,842	181,240,000	96.7%

事業の概要

目　　的	介護予防サービスが必要な要支援認定者を介護保険制度の下、社会全体で支える。

事業活動と成果

予防給付費
（217頁）

要支援1及び2の認定者が状態改善・悪化の予防や、自立した生活の維持を目的として利用したサービスに対し保険給付を行った。

◎介護予防サービス

区　分	7年度		6年度	
	件数	給付費	件数	給付費
介護予防訪問入浴介護	0件	0円	2件	116,219円
介護予防訪問看護	663件	18,838,019円	567件	16,962,870円
介護予防訪問リハビリテーション	108件	3,055,292円	120件	3,731,987円
介護予防居宅療養管理指導	1,103件	7,518,757円	933件	6,072,081円
介護予防通所リハビリテーション	1,629件	55,410,544円	1,463件	49,690,090円
介護予防短期入所生活介護	65件	2,116,985円	71件	2,314,240円
介護予防福祉用具貸与	5,325件	36,894,071円	4,758件	33,461,811円
特定介護予防福祉用具購入費	100件	3,027,516円	85件	2,388,758円
介護予防住宅改修	136件	14,407,815円	135件	13,182,496円
介護予防特定施設入居者生活介護	178件	14,006,983円	150件	11,050,792円
介護予防支援	6,250件	30,197,550円	5,660件	27,189,693円
合　　計	15,557件	185,473,532円	13,944件	166,161,037円

◎地域密着型介護予防サービス

区　分	7年度		6年度	
	件数	給付費	件数	給付費
介護予防認知症対応型共同生活介護	0件	0円	5件	919,083円
介護予防小規模多機能型居宅介護	79件	5,798,476円	112件	8,121,252円
合　　計	79件	5,798,476円	117件	9,040,335円

◎特定入所者介護予防サービス

区　分	7年度		6年度	
	件数	給付費	件数	給付費
特定入所者介護予防サービス費	1件	2,978円	1件	1,260円

2款	保険給付費	3項	高額介護サービス等費	1目	高額介護サービス等費

事業名	高額介護サービス事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
7年度	139,377,803	52,923,167	0	17,404,675	39,184,396	29,865,565	139,799,000	99.7%
6年度	130,850,383	48,092,820	0	16,343,015	38,359,929	28,054,619	137,500,000	95.2%

事業の概要

目　　的	利用者の介護サービス負担額を軽減する。

事業活動と成果

高額介護サービス等費
（217頁）

要介護者等が支払った利用者負担額が上限額を超えたとき、その超えた分を支給した。

◎高額介護（予防）サービス費

年　度	保険給付費		予防給付費		合　　計	
7年度	9,661件	119,188,594円	139件	80,339円	9,800件	119,268,933円
6年度	9,499件	113,383,129円	61件	56,667円	9,560件	113,439,796円

◎高額医療合算介護（予防）サービス費

年　度	保険給付費		予防給付費		合　　計	
7年度	579件	19,907,208円	11件	201,662円	590件	20,108,870円
6年度	574件	17,334,430円	8件	76,157円	582件	17,410,587円

2款	保険給付費	4項	その他諸費	1目	審査支払手数料

事業名	審査支払事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
7年度	3,435,258	1,304,403	0	428,975	965,781	736,099	3,561,000	96.5%
6年度	3,271,850	1,202,537	0	408,649	959,171	701,493	3,396,000	96.3%

事業の概要

目　　的	介護給付費等の審査及び支払を適正に行う。

事業活動と成果

審査支払手数料
（217～219頁）

公費負担医療費等に関する費用（介護給付費等）の審査及び支払に係る手数料を支払った。

年　度	件　数	単　価	金　額
7年度	99,142件	34.65円	3,435,258円
6年度	94,426件	34.65円	3,271,850円

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス事業費	1目	介護予防・生活支援サービス事業費

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
7年度	166,231,782	70,878,533	0	20,778,973	44,882,582	29,691,694	170,114,000	97.7%
6年度	157,047,513	67,095,458	0	19,630,939	42,402,828	27,918,288	168,329,000	93.3%

事業の概要

目　　的	要支援者等に対して、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、活動的で生きがいのある生活を送ることができるように支援する。

事業活動と成果

介護予防・生活支援サービス事業
（219頁）

訪問介護相当サービス、訪問型サービスA、通所介護相当サービス、通所型サービスA
　サービス事業費 132,623,802 円
　訪問サービス　1,687 件
　通所サービス　4,765 件

訪問型サービスB、訪問型サービスD、通所型サービスB
　補助金　9,187,889 円
　　訪問型サービスB　補助団体 5 団体　950 件
　　訪問型サービスD　補助団体 2 団体　1,314 件
　　通所型サービスB　補助団体 24 団体　10,912 件

通所型サービスC（健足健口教室）
　通所型サービスC事業委託料 770,000 円　延人数142人

配食サービス
　委託料　1,705,630 円
　　利用者数　74 人
　　年間利用食数　8,977 食

3款	地域支援事業費	2項	一般介護予防事業費	1目	一般介護予防事業費

事業名	一般介護予防事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
7年度	11,119,846	4,113,230	0	1,389,981	3,002,358	2,614,277	11,136,000	99.9%
6年度	11,176,951	4,072,879	0	1,397,119	3,017,777	2,689,176	11,246,000	99.4%

事業の概要

目　　的	高齢者が要介護状態へと移行することを未然に防ぎ、生活機能の維持・向上を図ることを目的とする。実施にあたっては、理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士等の専門職がかかわり、フレイル予防や認知機能低下に関する専門的な講話及び実技指導を取入れ、効果的な介護予防の推進を図る。

事業活動と成果

一般介護予防事業
（221頁）

高齢者に生活機能の維持・向上を図るため健康づくりや介護予防事業を行った。

介護予防普及啓発事業

委託料　11,059,400円

愛西おでかけサロン

実施回数	延人数	開催か所・時期	内容
216	2,147	9か所 月2回	レクリエーション、工芸、体操、交流会

脳若トレーニング教室

実施回数	延人数	開催か所・時期	内容
72	1,217	6か所 月1回	貸出用タブレットや紙面を使った脳トレーニング、体操

フレイル予防教室

実施回数	延人数	開催か所・時期	内容
6	100	1か所 12月～2月	運動・栄養・口腔等の講義、体力測定、運動実技

脳いきいき教室

実施回数	延人数	開催か所・時期	内容
3	48	1か所 1月～2月	認知症や認知症予防の講義、運動と認知トレーニング

ヨガ教室

実施回数	延人数	開催か所・時期	内容
8	134	1か所 12月～2月	ヨガ、呼吸法

水中運動教室

実施回数	延人数	開催か所・時期	内容
6	75	1か所 7月～8月	水中ウォーキング、アクアビクス

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	2目	認知症総合支援事業費

事業名	認知症初期集中支援推進事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
7年度	4,912,500	3,966,844	0	945,656	0	0	4,913,000	99.9%
6年度	4,905,500	3,961,191	0	944,309	0	0	4,906,000	99.9%

事業の概要

目　　的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

事業活動と成果

認知症初期集中支援推進事業 （221頁）	複数の専門職が認知症の人（疑われる人）とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、本人や家族支援の初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、自立生活のサポートを行った。 認知症初期集中支援チーム委託料　4,912,500 円 認知症初期集中支援チーム年間訪問回数　14 回 訪問支援者数　9 人 認知症初期集中支援チーム員会議開催数　9 回

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	3目	在宅医療・介護連携推進事業費

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
7年度	15,217,450	5,764,949	0	1,374,307	8,078,194	0	16,920,000	89.9%
6年度	14,900,413	5,846,423	0	1,393,729	7,660,261	0	16,771,000	88.8%

事業の概要

目　　的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等を実施し、連携を図る。

事業活動と成果

在宅医療・介護連携推進事業 （221～223頁）	各種相談業務、会議及びワーキンググループを開催し、在宅医療・介護連携推進事業を実施した。 在宅医療・介護連携支援センター負担金　6,489,392 円 相談件数　57 件 会議ワーキンググループ活動　28 回 講演会、研修会　4 回　408 人 海部医療圏在宅医療・介護連携支援センター派遣職員人件費 8,727,138 円

4. 企 業 会 計

(1) 水道事業会計

1.会計の概要

地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式を取り入れ、公共性の確保を第一とし、経済性を発揮することを経営の基本原則としている。また、水道事業は水道使用料を主な収入源とした独立採算制で運営している。

2. 業務量

区　分		令和7年度決算	令和6年度決算	比較増減	前年度比
年度末給水人口	(人)	24,973	25,254	△ 281	98.9%
配 水 量　年　間	(㎥)	2,857,564	2,824,833	32,731	101.2%
1日最大	(㎥)	8,684	8,430	254	103.0%
1日平均	(㎥)	7,829	7,739	90	101.2%
有収水量　年　間	(㎥)	2,510,471	2,527,245	△ 16,774	99.3%
有 収 率	(%)	87.85	89.47	△ 1.62	98.1%

【参考】

業　務　量					水道管の状況	
事業体	区　分	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量	老朽化率	基幹管路の耐震化率
愛西市 水道事業	八開地区	1,518戸	404,983㎥	1,110㎥	39.3%	34.6%
	佐織地区	9,051戸	2,105,488㎥	5,768㎥		
	合　計	10,569戸	2,510,471㎥	6,878㎥		
海部南部 水道企業団	佐屋地区	13,238戸	2,742,628㎥	7,514㎥	19.2%	37.2%
	立田地区	2,779戸	650,863㎥	1,783㎥		
	合　計	16,017戸	3,393,491㎥	9,297㎥		

3.決算額概要

(消費税及び地方消費税込　単位:円)

区　分		令和7年度決算	令和6年度決算	比較増減	前年度比
収益的収支 【3条】	収　入	506,705,692	518,269,942	△ 11,564,250	97.8%
	支　出	488,137,730	490,741,059	△ 2,603,329	99.5%
	差　引	18,567,962	27,528,883	△ 8,960,921	67.4%
資本的収支 【4条】	収　入	248,424,700	278,398,500	△ 29,973,800	89.2%
	支　出	321,125,613	390,333,563	△ 69,207,950	82.3%
	差引収入 不足額	△ 72,700,913	△ 111,935,063	39,234,150	64.9%
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額72,700,913円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,739,723円、及び過年度分損益勘定留保資金51,961,190円で補てんした。			

4.損益勘定

(消費税及び地方消費税抜　単位:円)

区　分		令和7年度決算	令和6年度決算	比較増減	前年度比
損益勘定	収 益 合 計	460,860,519	467,728,360	△ 6,867,841	98.5%
	費 用 合 計	463,330,813	468,124,337	△ 4,793,524	99.0%
	当年度純利益	△ 2,470,294	△ 395,977	△ 2,074,317	623.8%
	前年度繰越 利益剰余金	366,552,871	366,948,848	△ 395,977	99.9%
	その他未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	－
	当年度未処分 利益剰余金	364,082,577	366,552,871	△ 2,470,294	99.3%

【上水道課】

1款	水道事業収益	項		目	

事業名	水道事業会計　収益的収入	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	最終予算額	執行率
7年度	506,705,692	531,991,000	95.2%
6年度	518,269,942	547,534,000	94.7%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。

事業活動と成果

営業収益
給水収益
(244頁)

水道使用料

水道使用料を徴収した。

年度	八開地区	佐織地区	合　計
7年度	74,931,453円	351,852,278円	426,783,731円
6年度	75,891,074円	357,283,005円	433,174,079円

営業外収益
他会計補助金
(244頁)

一般会計補助金

一般会計から、愛西市が行う物価高騰対策のための重点支援事業施行に伴い、実施した基本料金免除額を繰り入れた。

・上水道料金免除補助金

八開地区	佐織地区	合　計
5,260,200円	32,453,080円	37,713,280円

一般会計繰入金

一般会計から、繰入基準に基づく児童手当に要する費用を繰り入れた。

・児童手当　1,350,000 円

1款	水道事業費用	項		目	

事業名	水道事業会計　収益的支出	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
7年度	488,137,730	0	0	39,063,280	449,074,450	0	517,513,000	94.3%
6年度	490,741,059	0	0	30,009,330	460,731,729	0	518,726,000	94.6%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。

事業活動と成果

営業費用 原水及び浄水費 (245頁)	委託料 浄水場の点検及び清掃を実施した。 ・佐織中部浄水場、佐織西部浄水場、八開浄水場設備点検委託 （佐織中部浄水場）配水ポンプ設備、取水・ろ過ポンプ設備、電動弁設備、 薬注ポンプ設備、自家発電設備、計装設備、監視設備 （佐織西部浄水場）配水ポンプ設備 （八開浄水場）　電気設備、残塩計設備 ・佐織中部浄水場、佐織西部浄水場混和池等清掃委託		7,040,000 円 727,012 円
	手数料 安全な水を供給するために、水質検査を実施した。		4,774,820 円
	修繕費 浄水場における設備等の修繕を行った。 ・自動通報装置取替修繕（中部、西部、八開浄水場） ・佐織中部浄水場　配水ポンプ整備修繕 ・八開浄水場　配水流量計仮設		 2,145,000 円 2,860,000 円 1,100,000 円
	動力費 浄水場において使用する電気料を支払った。 ・佐織中部浄水場、井戸:512,862kwh、116,643kwh ・佐織西部浄水場:79,119kwh ・八開浄水場:127,959kwh		 15,661,517 円 1,995,479 円 3,240,762 円
	薬品費 原水の滅菌、除鉄及び除マンガン等に使用する薬品を購入した。 ・次亜塩素酸ソーダ:20,870kg		 1,626,734 円
	受水費 愛知県企業庁から水道水を購入した。 ・基礎水量料金 ・その他水量料金 ・使用料金	 3,778 ㎥/日 4,102 ㎥/日 2,178,849 ㎥/年	 44,882,640 円 69,307,392 円 67,108,545 円
配水及び給水費 (245頁)	委託料 水道管及び付随する仕切弁等の保守業務を委託した。 ・水道管保守業務委託料		 2,396,680 円
	修繕費 水道管の漏水修繕及び量水器の取替等を行った。 ・漏水、破損に伴う修繕及び引込管等撤去（55件） ・量水器取替（1,660個）		 14,641,610 円 9,828,610 円

総係費 （245～246頁）	印刷製本費	
	検針や使用料収納事務に係る用紙等を購入した。	
	・長封筒・窓口発行用封筒	68,200 円
	・上下水道料金調定収納システム業務印刷用紙（圧着ハガキ）	1,727,000 円
	・水道料金口座振替依頼書兼廃止届	69,300 円
	委託料	
	水道料金の調定に係る業務を委託した。	
	・水道料金調定運営業務	2,937,000 円
	・水道料金調定業務	881,742 円
	・上下水道料金調定ｼｽﾃﾑ下水道使用料徴収ｴﾘｱ拡大対応業務	1,320,000 円
	公営企業会計に係る業務を委託した。	
	・企業会計、固定資産台帳システム保守業務	924,000 円
	手数料	
	使用料収納事務に係る費用を支払った。	
	・検針手数料	5,740,446 円
	・口座振替手数料	806,047 円
	賃借料	
	使用料収納事務に係るシステムを借り上げた。	
	・水道料金調定収納システム機器賃借	882,552 円
	会費保険料	
	水道施設（浄水場、水道管）や各種業務に係る保険料を支払った。	
	・建物火災保険料	65,667 円
	・検針員傷害保険	74,670 円
	・水道賠償責任保険	221,370 円
減価償却費 （246頁）	有形固定資産減価償却費	
	固定資産に係る減価償却費を費用計上した。	
	・建物	1,151,382 円
	・構築物	105,939,409 円
	・機械及び装置	31,666,692 円
	・車両運搬具	157,051 円
	・工具、器具及び備品	360,707 円
営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 （246頁）	企業債利息	
	企業債に対する利息を支払った。	
	・財務省	8,133,178 円
	・地方公共団体金融機構	712,633 円

1款	資本的収益	項		目	

事業名	水道事業会計　資本的収入	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	最終予算額	執行率
7年度	248,424,700	377,225,000	65.9%
6年度	278,398,500	440,628,000	63.2%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。

事業活動と成果

分担金
加入者分担金
(247頁)

加入者分担金　12,826,000円

申込口径	φ13㎜	φ20㎜	φ50mm	φ13㎜ ⇒φ20㎜	φ20㎜ ⇒φ25㎜	計
件数	47件	46件	1件	7件	1件	102件

企業債
企業債
(247頁)

企業債
建設改良費の財源を調達するため、企業債を発行した。
・水道事業債　209,400,000 円

1款	資本的費用	項		目	

事業名	水道事業会計　資本的支出	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	企業債	工事負担金	その他特定財源	補てん財源		
7年度	321,125,613	0	209,400,000	26,198,700	12,826,000	72,700,913	466,633,000	68.8%
6年度	390,333,563	0	248,000,000	21,974,700	8,423,800	111,935,063	514,277,000	75.9%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給するための施設整備を行う。

事業活動と成果

建設改良費
建設改良費
(247項)

委託料
配水管布設替、水道移設等に係る設計並びに浄水場更新等基本設計に係る業務を委託した。
・配水管布設替等工事実施設計業務（草平・町方工区他）
・浄水場更新等計画基本設計業務　51,791,300 円

工事請負費
配水管布設替、水道移設等工事を行った。　L=1,895.6m　207,297,200 円

営業設備費
(247頁)

量水器
新設及び取替に係る量水器を払い出した。
・量水器（φ13㎜～φ50㎜）　1,713個　3,009,690 円

企業債償還金
企業債償還金
(248頁)

元金償還金
企業債に対する元金を支払った。
・財務省　15,293,763 円
・地方公共団体金融機構　8,242,695 円

(2) 下水道事業会計

1.会計の概要

地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式により運営を行った。
下水道使用料を収入源とし、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することを経営の基本原則としている。

2. 業務量

区　　分	令和7年度決算	令和6年度決算	比較増減	前年度比
排水区域内人口（人）	40,810	40,235	575	101.4%
水洗化人口（人）	31,172	30,088	1,084	103.6%
年間排出量（㎥）	2,798,351	2,740,517	57,834	102.1%
年間有収水量（㎥）	2,632,847	2,641,190	△ 8,343	99.7%
有収率（%）	94.09	96.38	△ 2.29	97.6%

【参考　事業別接続状況】

区　分	対象戸数	接続戸数	接続率	年間総排水量	1日平均排水量
公共下水道	8,910戸	5,272戸	59.17%	1,379,615㎥	3,780㎥
農業集落排水	5,242戸	4,847戸	92.46%	1,123,563㎥	3,078㎥
コミュニティ・プラント	1,376戸	1,337戸	97.17%	295,173㎥	809㎥
合　計	15,528戸	11,456戸	73.78%	2,798,351㎥	7,667㎥

3.決算額概要

（消費税及び地方消費税込　単位:円）

区　　分		令和7年度決算	令和6年度決算	比較増減	前年度比
収益的収支【3条】	収　入	1,892,440,458	1,900,229,290	△ 7,788,832	99.6%
	支　出	1,760,710,969	1,702,318,827	58,392,142	103.4%
	差　引	131,729,489	197,910,463	△ 66,180,974	66.6%
資本的収支【4条】	収　入	1,397,492,612	1,500,523,551	△ 103,030,939	93.1%
	支　出	1,955,636,575	2,081,660,934	△ 126,024,359	93.9%
	差引収入不足額	△ 558,143,963	△ 581,137,383	22,993,420	96.0%
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額558,143,963円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,993,081円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,929,976円、過年度分損益勘定留保資金2,000,000円、当年度分損益勘定留保資金130,220,906円及び減債積立金350,000,000円で補てんした。			

4.損益勘定

（消費税及び地方消費税抜　単位:円）

区　　分		令和7年度決算	令和6年度決算	比較増減	前年度比
損益勘定	収益合計	1,785,233,124	1,784,382,247	850,877	100.0%
	費用合計	1,720,228,726	1,662,822,533	57,406,193	103.5%
	当年度純利益	63,772,398	121,559,714	△ 57,787,316	52.5%
	前年度繰越利益剰余金	318	604	△ 286	52.6%
	その他未処分利益剰余金変動額	350,000,000	0	350,000,000	－
	当年度未処分利益剰余金	413,772,716	121,560,318	292,212,398	340.4%

※令和7年度決算における当年度純利益の額は、コミュニティ・プラント処理施設の修繕費へ充当した基金取崩収入1,232,000円を除く。

【下水道課】

1款	下水道事業収益	項		目	

事業名	下水道事業会計　収益的収入	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	最終予算額	執行率
7年度	1,892,440,458	1,916,664,000	98.7%
6年度	1,900,229,290	1,862,110,000	102.1%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供をする。

事業活動と成果

営業収益
（279頁）

下水道使用料等

下水道使用料等を徴収した。

年度	公共下水道使用料	農業集落排水使用料等	コミュニティ・プラント使用料等	合　計
7年度	221,981,104円	199,581,207円	43,800,746円	465,363,057円
6年度	213,757,562円	208,248,399円	29,846,194円	451,852,155円

営業外収益
（279頁）

他会計補助金

地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計から愛西市下水道事業会計へ繰り入れた。

714,258,248 円

基金取崩収入
（280頁）

基金取崩収入

コミュニティ・プラント処理施設の修繕費へ充当する為取り崩した。

1,232,000 円

1款	下水道事業費用	項		目	

事業名	下水道事業会計　収益的支出	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	企業債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
7年度	1,760,710,969	8,000,000	0	714,258,248	966,925,602	71,527,119	1,864,149,000	94.5%
6年度	1,702,318,827	0	0	741,245,409	879,986,208	81,087,210	1,819,451,000	93.6%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供をする。

事業活動と成果

営業費用
管渠費
（281頁）

修繕費
公共下水道
下水道本管の清掃、下水道工事に伴う側溝の補修を行った。　2,915,000円

処理場費
（281頁）

光熱水費
農業集落排水等
施設の稼働に必要な光熱水費を支払った。

・電気料

佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合　計
27,293,079円	29,368,533円	22,880,841円	14,953,329円	94,495,782円

・水道料

佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合　計
964,078円	122,936円	1,547,906円	121,853円	2,756,773円

修繕費
農業集落排水等
施設の機能を維持するため、機器修繕を行った。

佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合　計
9,187,970円	13,280,630円	10,647,076円	2,078,670円	35,194,346円

委託料
農業集落排水等

・汚泥清掃委託料
施設から発生する汚泥の清掃業務を委託した。

佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合　計
3,734,620円	30,895,480円	10,744,470円	4,392,290円	49,766,860円

・施設維持管理委託料
施設の機能を発揮及び維持するため、運転管理及び保守点検業務を委託した。

佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合　計
27,153,500円	41,800,000円	29,920,000円	24,326,500円	123,200,000円

・電気設備保守委託料
受電設備及び自家発電機の機能を維持するため、保安管理業務を委託した。

佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合　計
842,945円	1,070,520円	1,367,520円	367,495円	3,648,480円

業務費
(281頁)

通信運搬費

・郵便料

名　　称	金　額
公共下水道	70,858円
農業集落排水	224,546円
コミュニティ・プラント	12,364円
合　　計	307,768円

手数料

・下水道使用料徴収事務手数料

下水道使用料を上水道使用水量で算出し、上水道料金に下水道使用料を併せて徴収する事務手数料

名　　称		単価(税抜)	件数	金　額
公共下水道	愛西市水道事業	470円	15,023件	7,766,891円
	海部南部水道企業団	397円	17,938件	7,833,519円
農業集落排水	愛西市水道事業	470円	6,145件	3,176,965円
	海部南部水道企業団	397円	21,071件	9,201,700円
コミュニティ・プラント	愛西市水道事業	470円	1,652件	854,084円
	海部南部水道企業団	397円	5,754件	2,512,769円
合　　計			67,583件	31,345,928円

蟹江町水道事業より使用水量の情報提供を受けるための事務手数料

名　　称		単価(税込)	件数	金　額
公共下水道	蟹江町水道事業	63円	6件	378円

・口座振替手数料

名　　称	金　額
農業集落排水	186,842円
コミュニティ・プラント	385円
合　　計	187,227円

委託料

・電算機器保守委託料

名　　称	金　額
公共下水道	1,617,000円
農業集落排水	1,584,000円
合　　計	3,201,000円

・システム改修委託料

名　　称	金　額
公共下水道	4,872,692円
農業集落排水	5,949,020円
コミュニティ・プラント	243,672円
合　　計	11,065,384円

・納付書等作成委託料

名　　称	金　額
農業集落排水	446,490円
コミュニティ・プラント	92,400円
合　　計	538,890円

・下水道接続勧奨業務委託料

水洗化率の向上を図るため、下水道未接続者に対し、下水道接続の勧奨及び未接続に関する調査を行った。

名　　称	実施件数	金　額
公共下水道	150件	1,837,000円

負担金

・下水道使用料システム改修負担金

下水道使用料徴収エリア拡大に対応するため、愛西市水道事業の上下水道料金調定システム改修に係る負担金を支払った。

名　　称	金　額
農業集落排水	1,166,000円
コミュニティ・プラント	154,000円
合　　計	1,320,000円

総係費
（282頁）

委託料

・下水道台帳等作成委託料

名　　称	金　額
公共下水道	8,987,000円
農業集落排水	202,730円
コミュニティ・プラント	10,670円
合　　計	9,200,400円

・消費税申告書作成支援業務委託料

名　　称	金　額
公共下水道	280,500円
農業集落排水	266,475円
コミュニティ・プラント	14,025円
合　　計	561,000円

公共下水道

・特定事業場等水質分析委託料

下水道の使用に伴い特定事業場等の水質分析を行う業務を委託した。　251,867円

農業集落排水

・機能診断調査業務委託料

施設の良好な処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため業務を委託した。　12,779,800円

負担金

公共下水道

・日光川下流流域下水道資本費

県が建設時に発行した地方債の元利償還費に対して負担金を支払った。　8,827,201円

・排水設備指定業者登録等事務負担金

登録等事務共同化による名古屋市が担った業務に対して負担金を支払った。

名　　称	金　額
公共下水道	8,690円
農業集落排水	8,255円
コミュニティ・プラント	435円
合　　計	17,380円

補助交付金

公共下水道

・水洗便所等改造資金利子補給

下水道の供用開始日から3年以内に排水設備工事をする方に、資金の融資あっせんを行い、その借入の利子相当分を補給した。

融資あっせん額	100万円以内（実際にかかった費用を限度）
返済期間	5年以内
利子（利率）	市長と取扱金融機関において、協議した利率
返済方法	元利均等月払い

取扱金融機関

金融機関名	件数	補給利息額
あいち海部農業協同組合	1件	24,496円

流域下水道維持管理負担金（282頁）

流域下水道維持管理負担金

日光川下流流域下水道事業の維持管理費に係る負担金を支払った。

146,239,190円

減価償却費（283頁）

有形固定資産　減価償却費

名　　称	建物	構築物	機械及び装置
公共下水道	—	410,381,750円	—
農業集落排水	22,999,965円	397,320,139円	74,782,644円
コミュニティ・プラント	17,470,212円	23,037,300円	15,939,915円
合　　計	40,470,177円	830,739,189円	90,722,559円

名　　称	車両運搬具	工具、器具及び備品
公共下水道	0円	48,840円
農業集落排水	0円	0円
合　　計	0円	48,840円

無形固定資産　減価償却費

名　　称	施設利用権
公共下水道	30,871,245円
農業集落排水	—
コミュニティ・プラント	—
合　　計	30,871,245円

営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費（283頁）

企業債利息

公共下水道

財務省	73,964,652円
簡易生命保険管理機構	6,594,571円
地方公共団体金融機構	23,299,032円
銀行等引受	23,436円
前年度借入分	13,108,084円
合　計	116,989,775円

農業集落排水

財務省	16,730,209円
地方公共団体金融機構	9,917,172円
銀行等引受	42,089円
前年度借入分	702,641円
合　計	27,392,111円

1款	下水道事業資本的収入	項		目	

事業名	下水道事業会計　資本的収入	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	最終予算額	執行率
7年度	1,397,492,612	1,767,380,000	79.1%
6年度	1,500,523,551	2,022,523,000	74.2%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供をする。

事業活動と成果

企業債（284頁）

建設改良債

	公共下水道事業債	流域下水道事業債	農業集落排水事業債	合　計
建設改良債	540,600,000円	5,800,000円	108,500,000円	654,900,000円

他会計補助金（284頁）

他会計補助金

地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計から愛西市下水道事業会計へ繰り入れた。

58,767,525円

補助金（284頁）

国庫補助金

公共下水道

・社会資本整備総合交付金　326,900,000円

県補助金

公共下水道

・公共下水道事業県補助金　390,000円

農業集落排水

・農業集落排水事業県補助金　146,203,912円

負担金及び分担金（284頁）

受益者負担金・分担金

公共下水道

・下水道事業受益者負担金　15,941,700円

・下水道事業受益者分担金　24,111,000円

・下水道事業区域外流入分担金　2,897,100円

農業集落排水

・農業集落排水事業加入分担金　900,000円

コミュニティ・プラント

・コミュニティ・プラント事業加入分担金　300,000円

基金取崩収入（285頁）

基金取崩収入

	公共基金取崩収入	農集基金取崩収入	コミプラ基金取崩収入	合　計
基金取崩収入	3,302,000円	130,000,000円	27,369,475円	160,671,475円

1款	資本的支出	項		目	

事業名	下水道事業会計　資本的支出	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	企業債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
7年度	1,955,636,575	473,493,912	654,900,000	58,767,525	204,821,275	563,653,863	2,217,717,000	88.2%
6年度	2,081,660,934	491,940,808	712,000,000	69,172,543	227,410,200	581,137,383	2,412,545,000	86.3%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供をする。

事業活動と成果

建設改良費
管路建設費
（286頁）

委託料
公共下水道
・管路施設実施設計等委託料
管路施設等工事（柚木町、大野町、町方町及び諏訪町）に伴う業務を委託した。
172,771,500円

農業集落排水
・機能強化設計委託料
本部田・東條地区の機能強化対策工事に係る実施出来高設計業務を委託した。
2,915,000円
赤目地区の機能強化対策工事に係る全体実施設計業務を委託した。
2,090,000円
鵜多須地区の機能強化対策工事に係る全体実施設計業務を委託した。
2,475,000円

工事請負費
・工事請負費
公共下水道
管路施設等工事（柚木町、大野町、町方町及び諏訪町）
推進工　L=　　68.1m
開削工　L=　3,984.0m　779,002,800円

農業集落排水
管布設等工事
既存管路施設の移設等雑工事を行った。
1,430,000円

コミュニティ・プラント
管布設等工事
新規加入に伴う下水管への接続工事を行った。
新規加入工事　299,200円

農業集落排水
・機能強化工事請負費
本部田・東條地区、赤目地区及び鵜多須地区の処理場の機器更新及び真空弁ユニットの更新工事を行った。
159,998,300円

補償費
公共下水道
水道管移設等補償費
水道管等の支障物件の移設補償をした。　57,493,940円

<table>
<tr><td>処理場建設
改良費
（286頁）</td><td>委託料
農業集落排水等
・処理施設等修繕設計委託料
施設の大型機器の修繕工事発注に係る設計業務を委託した。
<table>
<tr><td>佐屋区域</td><td>立田区域</td><td>八開区域</td><td>コミュニティ・プラント</td><td>合　計</td></tr>
<tr><td>1,419,000円</td><td>1,100,000円</td><td>1,573,000円</td><td>0円</td><td>4,092,000円</td></tr>
</table>
工事請負費
農業集落排水等
・工事請負費
施設の機能を維持するため、大型機器の修繕工事を行った。
<table>
<tr><td>佐屋区域</td><td>立田区域</td><td>八開区域</td><td>コミュニティ・プラント</td><td>合　計</td></tr>
<tr><td>26,510,000円</td><td>27,907,000円</td><td>29,106,000円</td><td>27,566,000円</td><td>111,089,000円</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>流域下水道
建設負担金
（286頁）</td><td>流域下水道建設負担金
公共下水道
日光川下流流域下水道事業の建設事業に伴う負担金を支払った。
5,884,377円</td></tr>
<tr><td>企業債償還金
建設改良債
元金償還金
（286頁）</td><td>下水道事業債元金償還金
公共下水道
<table>
<tr><td>財務省</td><td>233,008,968円</td></tr>
<tr><td>簡易生命保険管理機構</td><td>25,166,619円</td></tr>
<tr><td>地方公共団体金融機構</td><td>96,329,520円</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>354,505,107円</td></tr>
</table>
農業集落排水事業債元金償還金
農業集落排水
<table>
<tr><td>財務省</td><td>148,814,943円</td></tr>
<tr><td>地方公共団体金融機構</td><td>92,680,883円</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>241,495,826円</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>準建設改良債
元金償還金
（286頁）</td><td>下水道事業債元金償還金
公共下水道
<table>
<tr><td>銀行等引受</td><td>2,624,666円</td></tr>
</table>
農業集落排水事業債元金償還金
農業集落排水
<table>
<tr><td>銀行等引受</td><td>4,691,776円</td></tr>
</table></td></tr>
</table>